

長野県ものづくり産業振興戦略プラン

～未来を拓く次世代産業の創出～

平成24年(2012年)3月

長 野 県

目 次

「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」の構成	3
第Ⅰ章 策定の趣旨等	
1 策定の趣旨	6
2 性格	6
3 計画期間	6
4 対象業種	7
第Ⅱ章 現状と課題	
1 長野県経済の現状	10
2 製造業を取り巻く情勢の変化	14
3 前プラン（平成19～23年度）に基づく取組の結果	17
4 長野県・長野県製造業の特徴（強み）	19
5 長野県製造業の課題	26
第Ⅲ章 目指すべき方向	
1 目指すべき方向	34
2 目標値	35
3 目指す分野	36
4 目指す市場	41
第Ⅳ章 基本戦略	
基本戦略の概要	44
1 成長産業創出戦略	
（1）成長期待分野の研究開発の促進	46
（2）高付加価値部門（素材・開発、サービス）への展開	47
（3）重層的な企業群の形成	48
2 有望市場開拓戦略	
（1）有望市場への提案機会の拡大	49
（2）提案力・ブランド力の強化による販路開拓	50
3 人材育成・確保戦略	
（1）新たな産業展開を担う人材の育成・確保	51
（2）グローバル人材・専門人材の獲得	51
（3）産業競争力を向上させる労働環境の整備	52

4	次世代産業集積戦略	
(1)	県内への産業誘致	53
(2)	県内企業の流出抑制	53
(3)	ネットワークの構築	53
第V章 重点プロジェクト		
	目指す分野への展開に向けた基本戦略・重点プロジェクトの役割	56
	重点プロジェクトの概要	57
1	国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援	60
2	研究開発型企业への転換支援	62
3	地域資源を活用した高付加価値産業の集積	64
4	ICT（情報通信技術）産業の振興	66
5	中核的な企業の育成	68
6	創業サポートの強化	70
7	次世代産業集積の強化推進	72
8	中小企業が取り組む国際展開の支援	74
9	国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化	76
10	高度技能人材の育成、キャリア形成の支援	78
11	U・Iターンの戦略的な実施	80
12	女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築	82
第VI章 実施スケジュール及び進捗管理		
1	重点プロジェクトの実施スケジュール	86
2	重点プロジェクトの管理	87
第VII章 推進体制		
	プランの実効性を高める推進体制	90
資料編		
1	長野県中小企業振興審議会委員名簿	92
2	検討の経緯	93

構成

「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」の構成

I 策定の趣旨等

1 策定の趣旨

経済・社会情勢の変化と前産業振興戦略プランの取組結果を踏まえ、中長期的な視点から、本県産業の目指すべき方向を示すとともに、具体的な方策に取り組み、目的として、本プランを策定する。

2 性格

- ◇ 旗印 企業、大学、支援機関、行政機関等が一体となった取組を推進するために、目指すべき方向を示す旗印となるもの
- ◇ 発信 本県産業の構想や魅力を内外に発信し、本県の産業立地上の優位性や、働く場としての魅力等をアピールするもの

3 計画期間

平成24年度から平成28年度までの5年間

4 対象業種

「製造業」を中心に据え、他産業との連携も視野に入れる。

II 現状と課題

1 長野県経済の現状

- (1) 県内総生産、県民所得の状況 (2) 製造業の状況 (3) 情報サービス産業の状況
- (4) 雇用の状況 (5) 製造業の海外進出の状況 (6) 工場立地の状況

2 製造業を取り巻く情勢の変化

- (1) アジア諸国の工業力の台頭 (2) 少子・高齢化の進展、生産年齢人口の減少
- (3) リーマン・ショックの発生 (4) 東日本大震災の発生、エネルギー供給制約の懸念
- (5) 歴史的な円高

3 前プラン（平成19～23年度）に基づく取組の結果

- (1) 産学官連携とナノテク・材料活用支援センター
- (2) 地域資源製品開発支援センターと基金組成
- (3) マーケティング支援センター (4) 工業技術総合センター設備の拡充強化
- (5) 企業誘致強化プログラム (6) 多様な資金調達方法の展開
- (7) 中核企業の育成と産産連携 (8) 産業人材育成強化プログラム

4 長野県・長野県製造業の特徴（強み）

- (1) 高度技術を保有する企業の集積、加工組立型産業に特化した産業構造
- (2) 特徴のある大学等の研究シーズ (3) 豊富な地域資源
- (4) 特色ある気候・地形 (5) 健康長寿 (6) 交通ネットワーク
- (7) 働きやすさ・仕事と子育てを両立できる環境

5 長野県製造業の課題（経済情勢・取組結果・特徴等を踏まえて）

- (1) 新しい産業の創出・育成 (2) 新しい市場の獲得
- (3) 下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への業態転換
- (4) 長野県・長野県産業の強みの活用 (5) これまでの成果の活用・先行的な取組との連携

III 目指すべき方向

未来を拓く次世代産業の創出

有望な分野・市場への展開を重点的に進める

目指す分野

健康・医療

環境・エネルギー

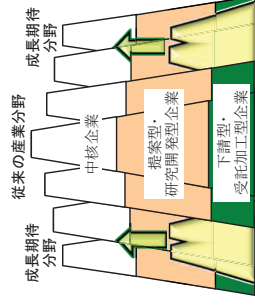
次世代交通

目指す市場

アジア新興国市場

先進国の需要拡大市場

新たな柱となる産業の創出により
安定したハケ岳型の構造に転換



<5年後の目標値>

製造業の付加価値額（H22年 2,23兆円）

2.5兆円の達成

有効求人倍率（H23年平均 0.72倍）

1.0倍以上の達成

工場立地件数（H22年 30件/年）

200件（5年間）の達成*

*県内企業の県内での工場立地を含む
※敷地面積1000㎡以上

IV 基本戦略

1 成長産業創出戦略

- (1) 成長期待分野の研究開発の促進
- (2) 高付加価値部門（素材、開発、サービス）への展開
- (3) 重層的な企業群の形成
○ 中核企業、ベンチャー企業の育成 ○ 国・市町村との連携

2 有望市場開拓戦略

- (1) (アジア)新興国など有望市場への提案機会の拡大
- (2) 提案力・ブランド力の強化による販路開拓

3 人材育成・確保戦略

- (1) 新たな産業展開を担う人材の育成・確保
- (2) グローバル人材・専門人材の獲得
- (3) 産業競争力を向上させる労働環境の整備

4 次世代産業集積戦略

- (1) 県内への産業誘致 (2) 県内企業の流出抑制 (3) ネットワークの構築

V 重点プロジェクト

- 8 中小企業を取り組み国際展開の支援
- 9 国内におけるビジネスマッチング(販路開拓)の強化
- 1 国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援
- 2 研究開発型企業への転換支援
- 3 地域資源を活用した高付加価値産業の集積
- 4 ICT(情報通信技術)産業の振興
- 5 中核的な企業の育成
- 6 創業サポートの強化
- 7 次世代産業集積の強化推進
- 10 高度技能人材の育成、キャリア形成の支援
- 11 U・I ターンの戦略的な実施(技術系人材や成長関連分野の人材の獲得)
- 12 女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築(成長を支える安定した労働力の確保)

継続的な取組

- ◆ 中小企業の金融円滑化支援 ◆ 商工団体の活動の支援 ◆ 知的財産の活用支援

VI 実施スケジュール及び進捗管理

- 1 実施スケジュール 2 重点プロジェクトの管理

VII 推進体制

- (1) 産学官連携 (2) 金融機関・経済団体との連携 (3) 市町村との連携

第 I 章

策定の趣旨等

第 I 章 策定の趣旨等

1 策定の趣旨

長野県では、平成 19 年 3 月に「長野県産業振興戦略プラン ～メイド・イン・NAGANO を世界へ～」(以下「前プラン」という。)を策定し、平成 23 年度までの 5 年間、世界市場へ飛躍する長野県産業の構築を目指してきたところであるが、この間、アジア諸国の工業力の台頭、少子・高齢化の進行、世界同時不況や東日本大震災の発生、エネルギーの供給制約、歴史的な円高等により本県産業を取り巻く情勢は厳しさを増している。

このような状況の中、長野県経済の一層の活性化を図り、県民が安心して暮らせる社会を実現するためには、**長野県の強みとこれまでの蓄積を活かして、成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」等の分野やアジア新興国市場等への積極的な展開を推進することが重要となっている。**

これら経済・社会情勢の変化及び前プランに基づく取組の結果を踏まえ、産業のけん引役である製造業を中心に据えて、**中長期的な視点から本県産業の目指すべき方向を示すとともに、具体的な方策に取り組むことを目的として、本プランを策定する。**

2 性格

- ◇ 旗 印 企業、大学、支援機関、行政機関等が一体となった取組を推進するために、目指すべき方向を示す**旗印**となるもの

- ◇ 発 信 本県産業の構想や魅力を内外に広く**発信**し、本県の産業立地上の優位性や働く場としての魅力等をアピールするもの

3 計画期間

平成 24 年度から平成 28 年度まで (西暦 2012 年度から 2016 年度まで) の 5 年間

4 対象業種

県内経済活性化のけん引役とも言うべき製造業（ものづくり産業）をプランの対象業種の中心に据える。その上で、顧客のニーズが多様化する中、製造に関連した情報サービスや販売を含むサービス分野も競争力を高める重要な要素であることから、これらを含めた展開を進めるとともに、地域の農林畜産物を使った製品開発など他産業との連携についても視野に入れる。

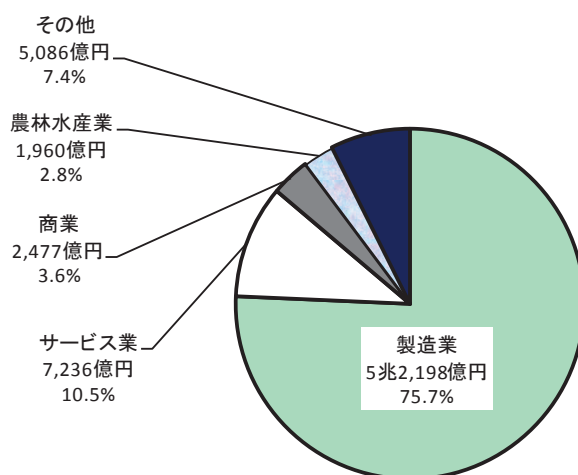
長野県経済を活性化させる上では、県外からの収入を増やすことが有効である。

県外からの収入に当たる長野県の移輸出額の産業別構成割合を見ると、製造業が、産業全体の 75.7% を占めており、地域外からお金を稼ぐという点において、製造業が県内経済をけん引していることがわかる（図表 I-4-1）。

経済活動の重要な指標である県内総生産の推移を見ても、製造業の総生産の増減と連動するように、全体の総生産が推移しており、製造業の業績が県内総生産に与える影響が大きいことがわかる。

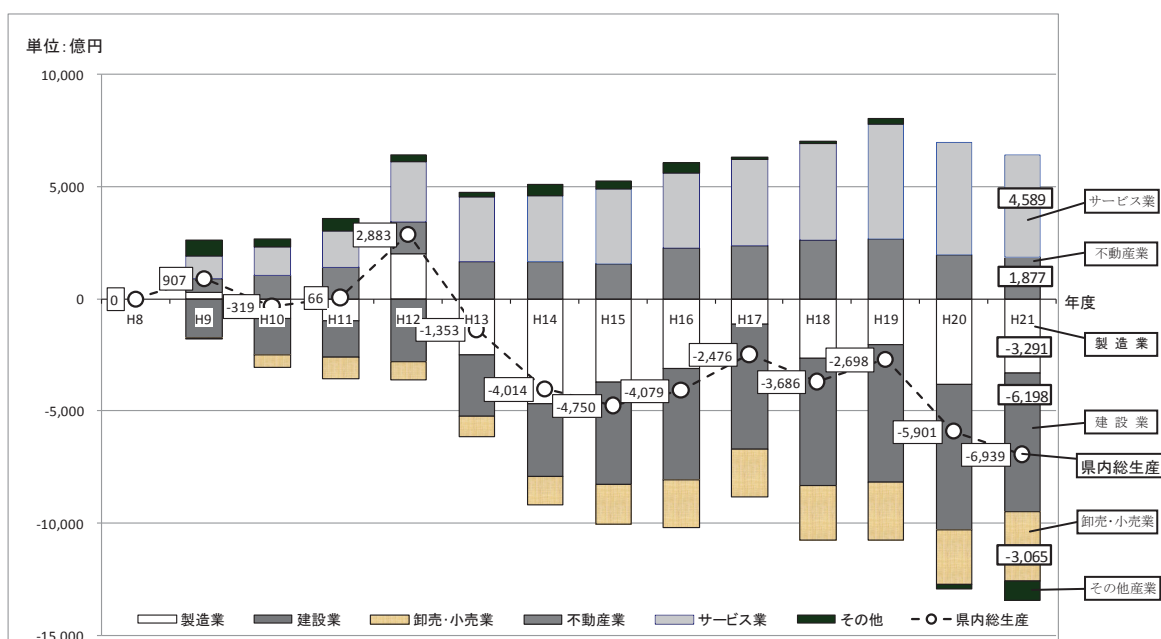
同時に、サービス業の総生産が年々増加し、建設業の総生産が年々減少している状況もうかがえる（図表 I-4-2）。

図表 I-4-1
移輸出額（県外からの収入）の構成割合



資料：「平成 17 年長野県産業連関表」（長野県企画部）

図表 I-4-2 経済活動別の県内総生産の推移（対平成 8 年度比の増減額）



資料：「平成 21 年度長野県県民経済計算」（長野県企画部）

第Ⅱ章

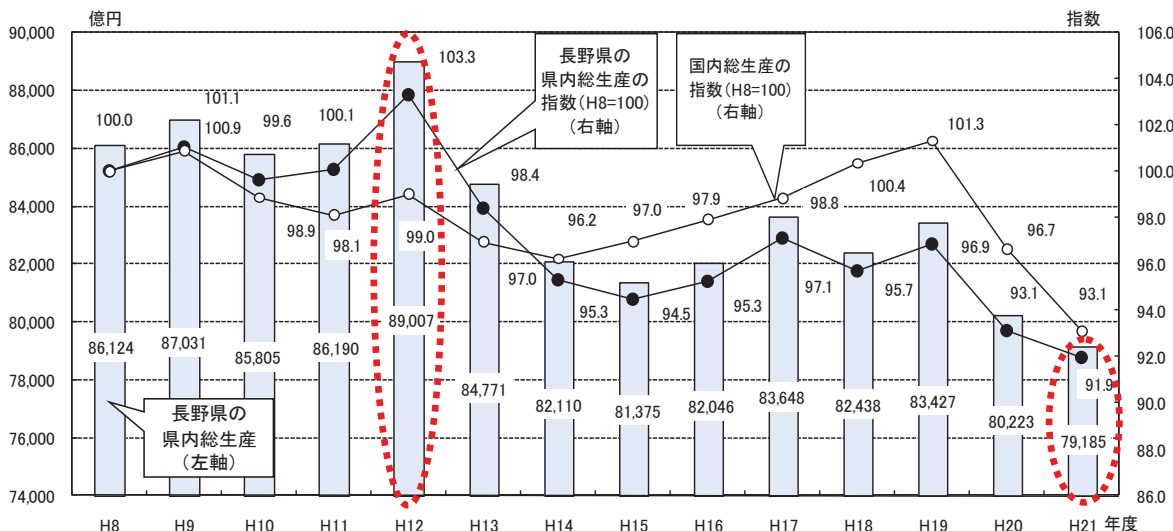
現状と課題

1 長野県経済の現状

(1) 県内総生産、県民所得の状況

県内総生産（名目）は、平成12年度の8兆9,007億円をピークに平成15年度まで急激に減少した。その後、平成19年度までは徐々に回復してきたが、平成20年度以降はリーマン・ショックによる影響を受けて再び大きく減少し、平成21年度は7兆9,185億円とピーク時より1兆円近く減少している。平成8年度を100とした指数では、平成13年度までは県内総生産が国内総生産を上回っていたものの、平成14年度以降は下回っている（図表Ⅱ-1-1）。

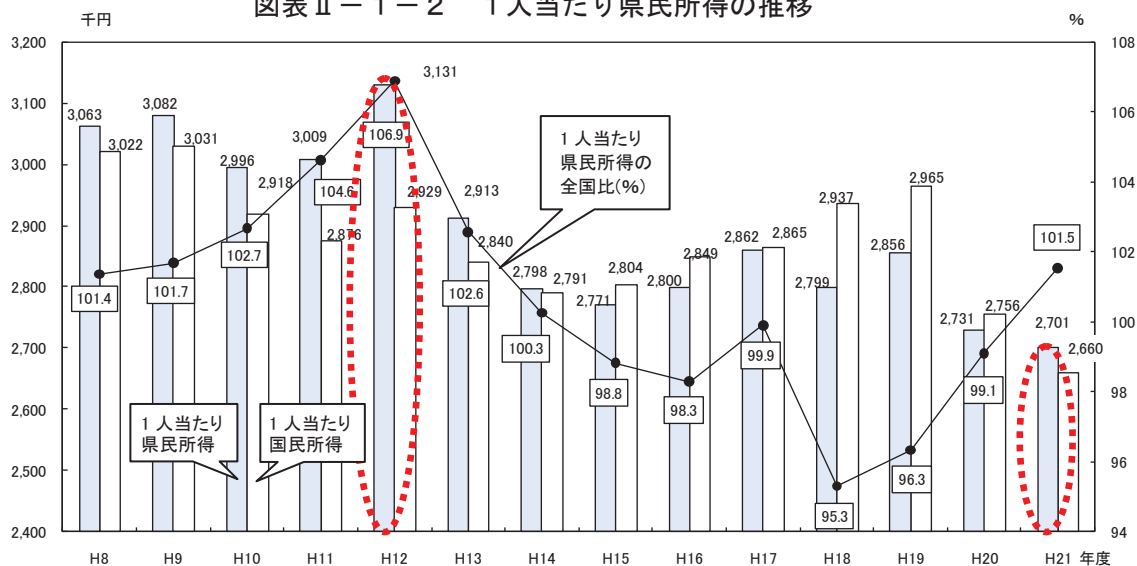
図表Ⅱ-1-1 県内総生産（名目）の推移



資料：「平成21年度国民経済計算確報（内閣府）」、「平成21年度長野県県民経済計算」（長野県企画部）

1人当たり県民所得は、平成12年度の3,131千円をピークに減少傾向が見られ、平成15年度以降は1人当たり国民所得を下回ってきた。平成21年度については、1人当たり国民所得を7年ぶりに上回ったものの、2,701千円にとどまり、平成12年度比で430千円減少している（図表Ⅱ-1-2）。

図表Ⅱ-1-2 1人当たり県民所得の推移



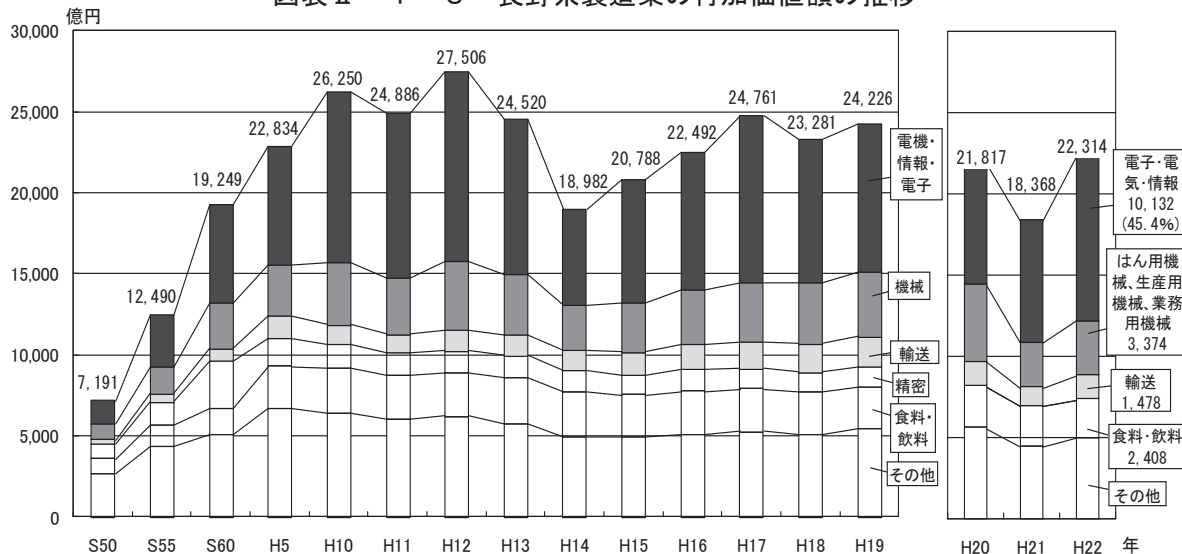
資料：「平成21年度国民経済計算確報（内閣府）」、「平成21年度長野県県民経済計算」（長野県企画部）

(2) 製造業の状況

製造業の付加価値額（生産額等から原材料費、減価償却費等を差し引いた金額）は、平成12年の2兆7,506億円をピークにして平成13、14年と大きく落ち込んだ後、平成15年からは増加に転じ、平成17年には2兆4,761億円となった。

その後、平成20年秋に発生したリーマン・ショックの影響を受けて急激に落ち込み、平成21年には2兆円を大きく割り込んだ。平成22年は、前年の急激な落ち込みから回復は見られるものの、2兆2,314億円にとどまっている（図表Ⅱ-1-3）。

図表Ⅱ-1-3 長野県製造業の付加価値額の推移

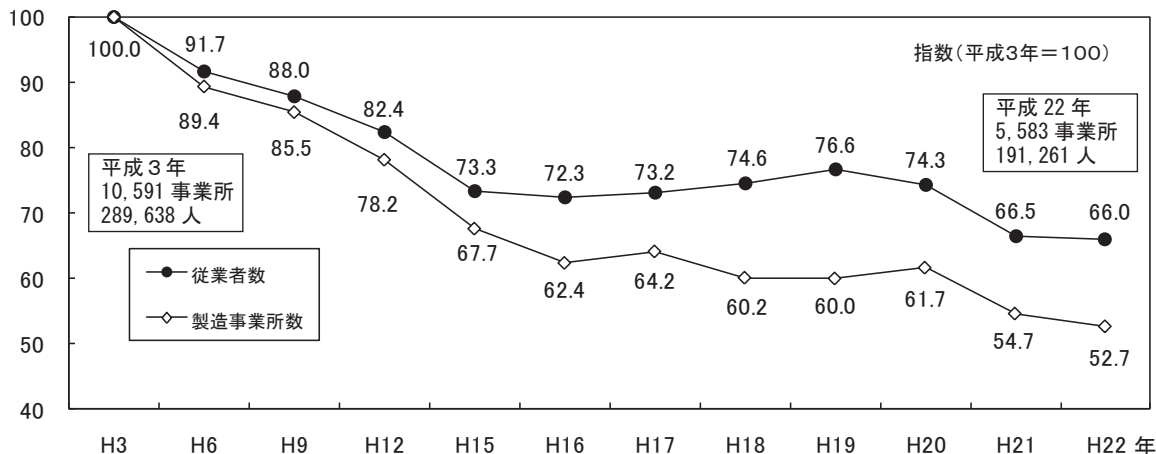


資料：「工業統計調査結果報告書（従業者4人以上の事業所、従業者29人以下は粗付加価値額）」（長野県企画部）
 ※平成20年調査から、日本標準産業分類の改訂に伴い、新しい産業分類が適用されている。

製造業の事業所数は、平成3年の1万591事業所をピークに減少傾向が続いており、平成22年は5,583事業所となり、平成3年の約半分にまで減少している。

従業者数についても、平成3年の28万9,638人をピークに減少傾向にあり、平成17年から平成19年までは増加したが、平成20年以降は、リーマン・ショックの影響もあり、再び減少に転じた。平成22年は、19万1,261人となり、平成3年の約2/3となっている（図表Ⅱ-1-4）。

図表Ⅱ-1-4 長野県製造業の事業所数及び従業者数の推移



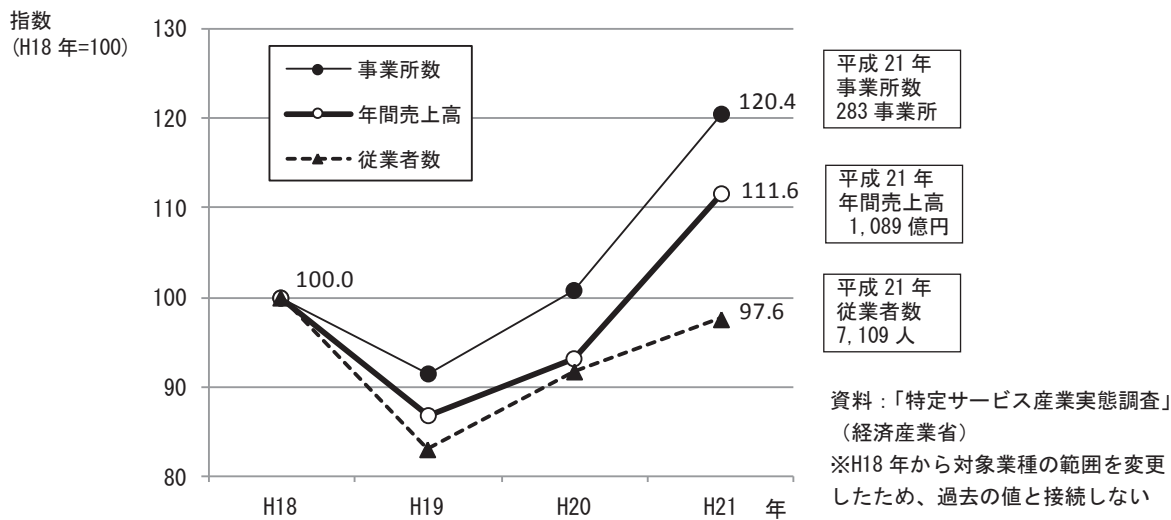
資料：「工業統計調査結果報告書（従業者4人以上の事業所）」（長野県企画部）

(3) 情報サービス産業の状況

製造業との関連も強い情報サービス産業は、製造業全体と比べると規模は小さいものの、インターネット等の普及によりICT（情報通信技術）の活用分野が広がっていることから成長基調にあり、平成18年と比較すると、事業所数が1.20倍、売上が1.11倍になっている。

リーマン・ショックの発生により、製造業の業況が低迷したのに対して、情報サービス産業の売上高はリーマン・ショック前を上回る結果となっている（図表Ⅱ-1-5）。

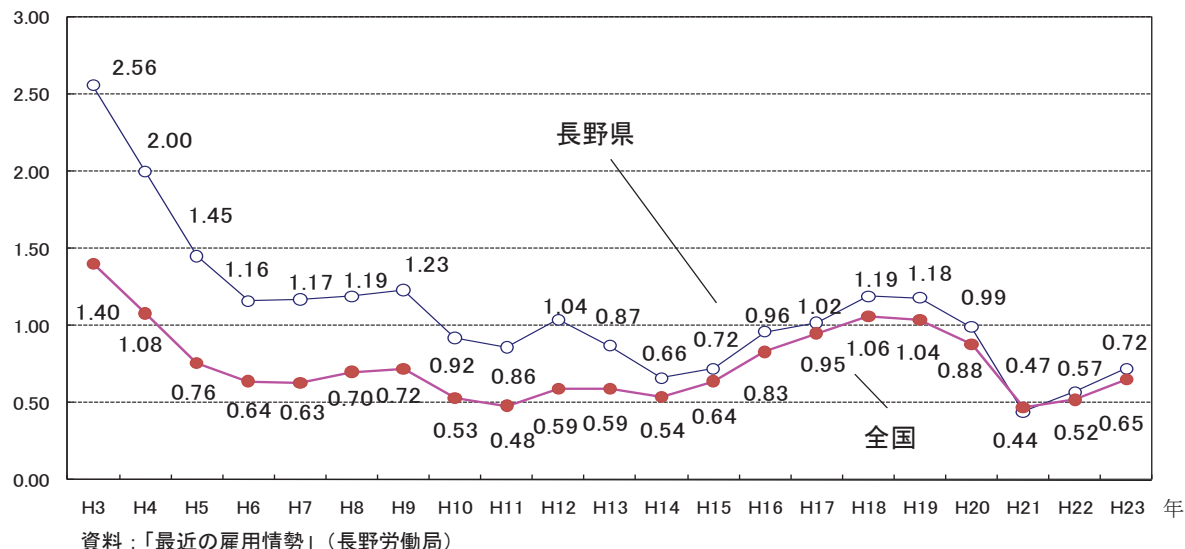
図表Ⅱ-1-5 長野県の情報サービス産業の状況



(4) 雇用の状況

長野県の有効求人倍率は、平成3年に2.56倍あったが、その後、製造業や建設業の求人数が減少したこともあり、平成14年まで減少傾向が続いた。平成15年から徐々に回復し、平成17年から平成19年までは1.0倍を超えたが、平成20年以降はリーマン・ショックによる影響を受けて再び大きく減少した。平成23年は、0.72倍まで回復したものの、平成3年比では1.84ポイントの減少となっている（図表Ⅱ-1-6）。

図表Ⅱ-1-6 有効求人倍率の推移

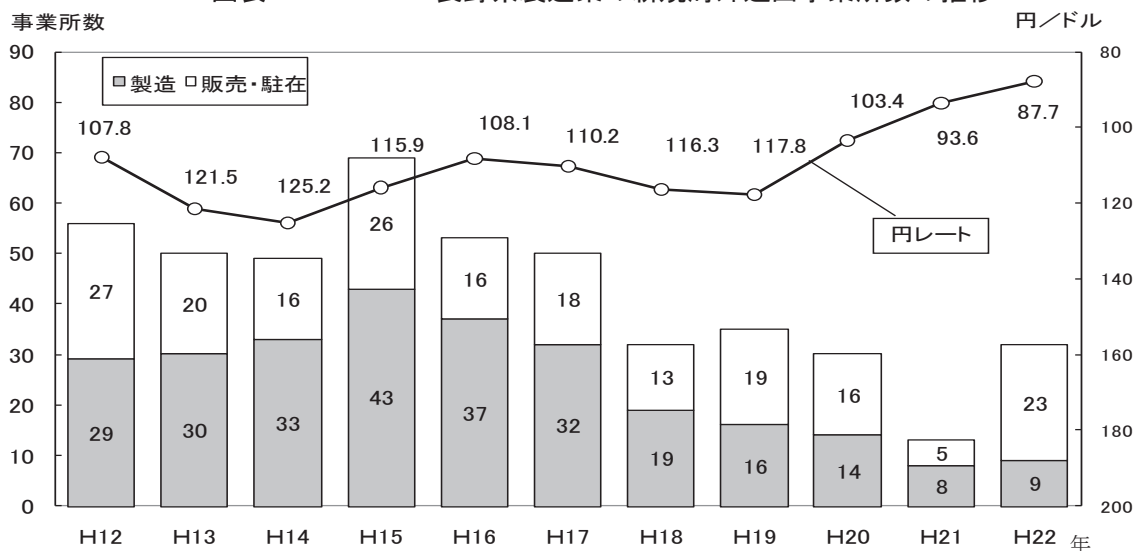


(5) 製造業の海外進出の状況

長野県製造業の新規海外進出事業所数は、特に製造拠点について為替レートが円高になれば増加し、円安になれば減少する傾向が見られていたが、平成15年以降は、円高傾向が続いているものの減少しており、新規の海外展開が一段落したことがうかがえる。

しかし、平成22年は再び増加に転じ、特に販売・駐在拠点の進出が大きく増加するなど、販路開拓を目的に海外展開する動きが見られる(図表Ⅱ-1-7)。

図表Ⅱ-1-7 長野県製造業の新規海外進出事業所数の推移

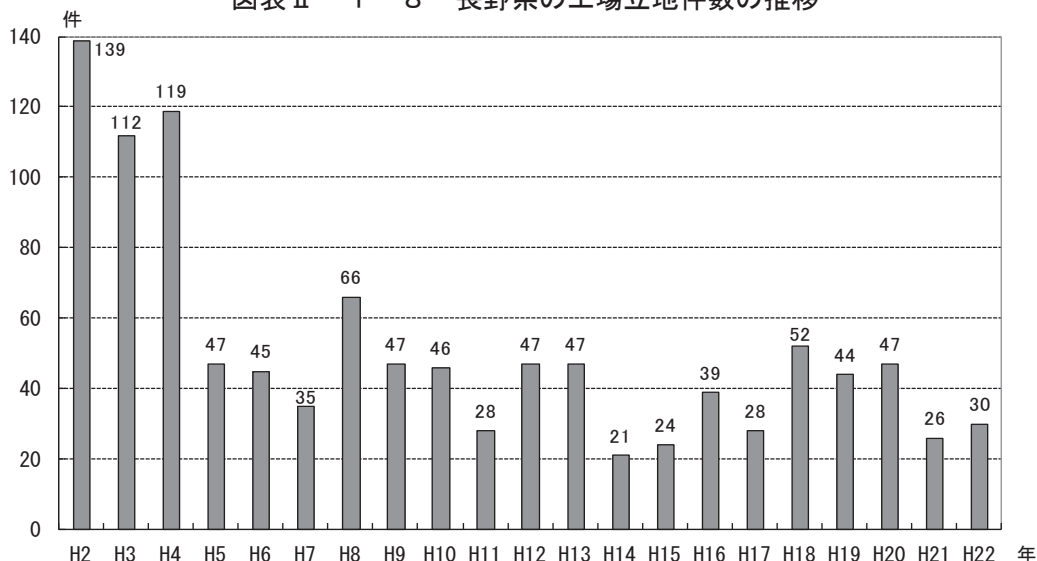


資料：「海外進出状況調査結果(従業員10人以上の事業所)」(長野県商工労働部)

(6) 工場立地の状況

長野県の工場立地件数は、平成4年までは年間100件を超えていたが、その後は、大きく減少している。平成18年から平成20年にかけては40件を超えるまでに回復していたが、平成21年は、リーマン・ショックの影響もあり26件と大きく減少し、平成22年も30件にとどまっている(図表Ⅱ-1-8)。

図表Ⅱ-1-8 長野県の工場立地件数の推移



資料：「工場立地動向調査結果(用地1,000㎡以上)」(長野県商工労働部)

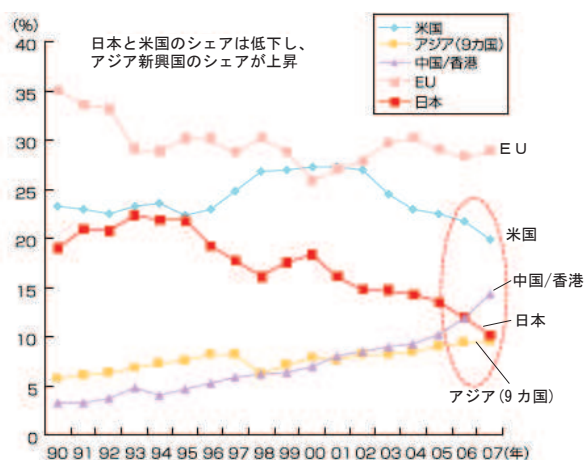
2 製造業を取り巻く情勢の変化

(1) アジア諸国の工業力の台頭

国内製造業の世界における生産のシェア（総付加価値のシェア）が年々低下する一方で、アジア諸国はシェアが拡大しており、特に中国が大きく拡大してきている（図表Ⅱ－2－1）。

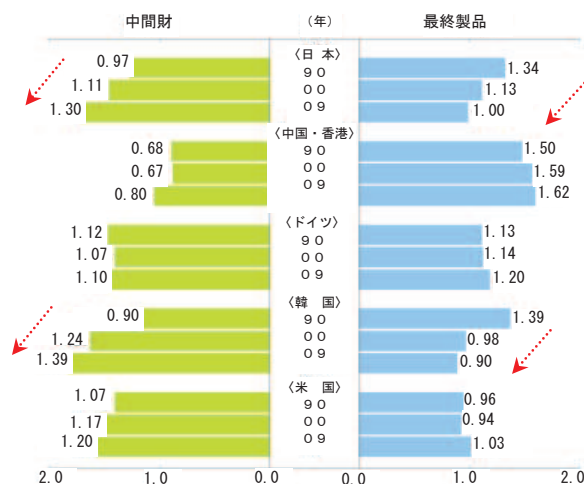
また、中国が最終製品で強みを持っているのに対して、韓国においては、日本がこれまで得意としてきた部品等の中間財の競争力（比較優位指数）が大幅に向上するなど、ものづくりの質的な高度化が進んでいる（図表Ⅱ－2－2）。

図表Ⅱ－2－1
各国（地域含む）製造業の競争力の変遷
（各国製造業総付加価値のシェアの推移）



資料：「ものづくり白書 2010」（経済産業省）

図表Ⅱ－2－2
各国の比較優位指数（財別）



資料：「ものづくり白書 2011」（経済産業省）

(2) 少子・高齢化の進展、生産年齢人口の減少

国内では、少子化の影響や平均寿命の伸びにより、高齢化率（65歳以上の老年人口が総人口に占める割合）が年々上昇しており、推計によると、長野県では平成32年には平成22年比で5.2ポイントの上昇が予想されている（図表Ⅱ－2－3）。

また、生産年齢人口（15～64歳）は、少子化の影響もあり、平成12年以降減少を続けており、推計によると、長野県では平成32年には平成22年比で10.1%の減少が予想されている（図表Ⅱ－2－4）。

これまで消費の中心世代と言われてきた子育て世代が減少し、高齢者層が増加することにより、国内の市場動向にも変化が見込まれる。

図表Ⅱ－2－3
将来の老年人口の割合（推計）

	H22	H27	H32	増減 (H32-H22)
長野県	26.5%	29.6%	31.7%	+5.2
全国	23.0%	26.9%	29.2%	+6.2

資料：「国勢調査」（総務省）、「日本の都道府県別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所（H19年推計））

図表Ⅱ－2－4
将来の生産年齢人口（推計）

	H22 (万人)	H27 (万人)	H32 (万人)	増減率 (H32/H22)
長野県	128	121	115	▲10.1%
全国	8,103	7,681	7,364	▲9.1%

資料：「国勢調査」（総務省）、「日本の都道府県別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所（H19年推計））

(3) リーマン・ショックの発生

平成 20 年 9 月に米国の大手証券会社リーマン・ブラザーズが破綻したことを引き金に世界的な経済不況が発生し、需要が急激に減少した。これにより、日本は輸出が激減し、それに対応して企業の設備投資の見送りや見直しが行われ、国内経済・雇用の状況が急速に悪化した。

長野県は、産業全体に占める製造業のウエイトが全国に比べ高く、輸出の中心となる加工組立型産業の製造品出荷額等が製造業全体の 67.8%を占めていることもあり、生産・出荷が急激に減少した。このため、雇用環境も悪化し、県民生活にも大きな影響を与えた。

平成 21 年の長野県の製造品出荷額等は、4 兆 9,839 億円となり、従業者 4 人以上の事業所を対象とした額としては、昭和 62 年以來 22 年ぶりに 5 兆円を下回り、対前年比で 24.7%の減少、対平成 19 年比では 29.1%の減少となった。

また、雇用情勢では、製造業を中心に求人が激減し、平成 21 年の有効求人倍率（年平均）は 0.44 倍と近年では最も低い水準となり全国を下回る結果となった（図表Ⅱ－2－5）。

図表Ⅱ－2－5 リーマン・ショックによる県内経済への影響と全国との比較

指 標	国・県	平成 19 年 (リーマンショック前)	平成 21 年 (リーマンショック後)	変動率 (H21/H19)
製造品出荷額等	長野県	7.03 兆円	4.98 兆円	▲29.1%
	全 国	336.76 兆円	265.26 兆円	▲21.2%
鉱工業生産指数	長野県	97.5	67.6	▲30.7%
	全 国	107.4	81.1	▲24.4%
製造業の従業者数	長野県	22.2 万人	19.2 万人	▲13.2%
	全 国	851.8 万人	773.5 万人	▲ 9.1%
有効求人倍率	長野県	1.18	0.44	▲62.7%
	全 国	1.04	0.47	▲54.8%

資料：「工業統計調査結果報告書（従業者 4 人以上の事業所）」（長野県企画部）、最近の雇用情勢（長野労働局）、
「長野県鉱工業生産指数」（長野県企画部）、「鉱工業生産指数」（経済産業省）

(4) 東日本大震災の発生、エネルギー供給制約の懸念

平成 23 年 3 月の東日本大震災の発生により、長野県経済は、サプライチェーンの障害や原材料の不足・高騰などにより多大な影響を受けた。福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散も我が国及び国産食品等への信頼性を著しく低下させ、観光業や農業等に深刻な損害を与えた。

また、原子力の安全性への信頼が大きく損なわれ、代替エネルギーが検討されているが、電力の安定供給や価格上昇への懸念が高まっている。経済産業省の産業構造審議会は、仮に国内全ての原子力発電が停止し、火力発電で代替した場合、発電コストが 3 兆円以上増加すると試算した。コスト増分を電気料金に転嫁すると、中部電力では電気料金が 9.8%上昇すると見込まれるなど国内製造業にとっては経営への厳しい影響が懸念される。

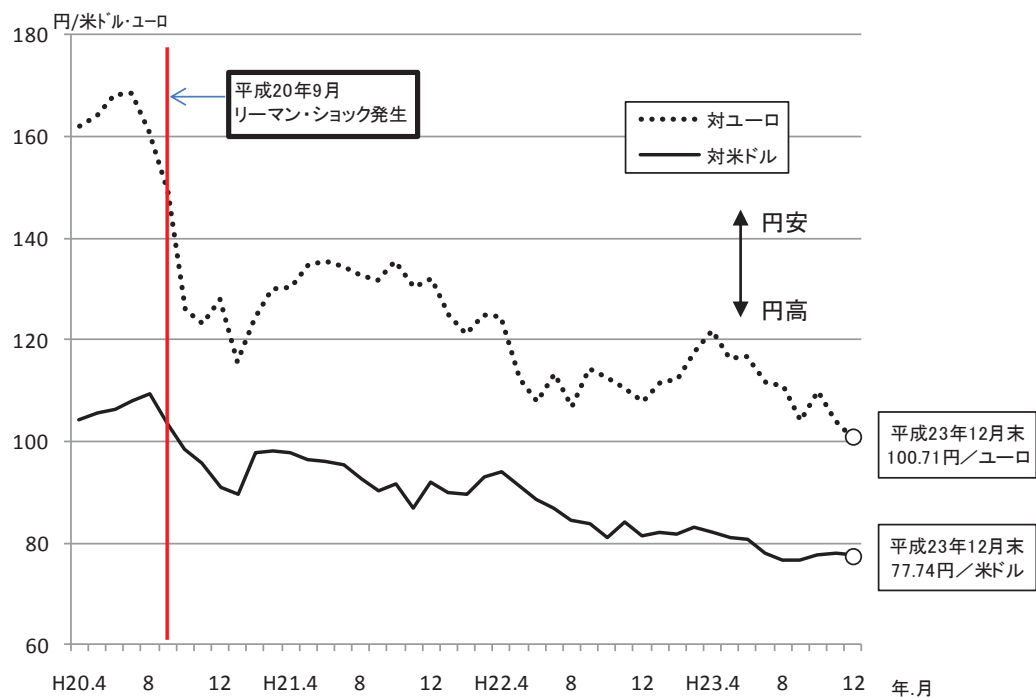
このような状況の中、原子力や化石燃料に依存したエネルギー供給体制の転換が求められており、本県においても、太陽光、水力、バイオマスなど豊富な自然エネルギー資源を活かしたエネルギーの地産地消の実現に向けた取組の必要性が高まっている。

(5) 歴史的な円高

為替相場は、平成20年9月のリーマン・ショックの発生により急速に円高が進み、その後も欧米経済の回復が遅れ、欧州では通貨危機も懸念される中、円高傾向が続いている。平成23年12月末時点の為替相場は、対米ドルが1ドル77円台、対ユーロが1ユーロ100円台となっている（図表Ⅱ-2-6）。

これにより、輸出型の製造業の収益に大きな影響が出るとともに、海外での価格競争力が低下している。また、円高の長期化により、企業の海外移転等による産業の空洞化や、それに伴う地域経済や雇用への影響が懸念されている。

図表Ⅱ-2-6 為替相場（対米ドル・ユーロ）の推移



資料：「対顧客外国為替相場（中値）」（三菱東京UFJ銀行）

3 前プラン（平成19～23年度）に基づく取組の結果（平成23年度末見込み）

（1）産学官連携とナノテク・材料活用支援センター

成果 研究開発プロジェクトによる高機能材料・部品の創出、産学官連携体制の整備、取組の活発化

【主な実績】

知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）

特許出願 224 件 事業化等提案 31 件 売上実績 56 億円

【事業化例】石油採掘用パイプ部品 高硬度・低電気抵抗メッキ

課題 効果的な研究開発・早期事業化に向けた国際的産学官連携の強化



<信濃毎日新聞掲載写真>

▲石油採掘用パイプの密封用部品

（2）地域資源製品開発支援センターと基金組成

成果 商品開発を企画の段階から商品化まで一貫して支援する体制の整備及び基金による企業等への助成

【主な実績】

支援センターへの相談 4,371 件 商品化等 137 件

地域産業活性化基金交付 151 件

【センター支援商品例】・「BITTER NATURE Rich」（王滝村）
・唐辛子ビナー「すっぱ辛の素」（飯島町）

【地域産業活性化基金支援事例】・「木曾蒔絵腕時計」（塩尻市）

課題 高付加価値化に向けた感性価値向上支援機能の強化



▲黒ビールテイストのノンアルコールビール「BITTER NATURE Rich」

（3）マーケティング支援センター

成果 川下大手企業等への提案型の販路開拓の実施、アジア圏への販路開拓の実施

【主な実績】

出展、訪問支援 支援企業 延べ 2,156社、取引成立 1,296件

・成長産業分野キャッチアップ事業

（株）シマノ、パナソニック電工（株）、日産自動車（株）等 13社訪問

・技術提案型訪問商談会（キャラバン隊事業）

（株）ニコン、（株）デンソー、ヤマハ発動機（株）等 65社訪問

・アジア圏市場開拓支援（中国（上海、蘇州）企業 13社訪問）

課題 高収益を実現できる提案力を伴った販路開拓、更なるグローバル市場に向けた販路拡大



▲日産自動車（株）での提案型展示会【成長産業分野キャッチアップ事業】

（4）工業技術総合センター設備の拡充強化

成果 企業ニーズに対応した最新鋭の設備の拡充

【主な実績】

・恒温恒湿試験機（製品の信頼性や耐久性を試験する試験機）

・環境ノイズ評価装置（最新の国際規格に対応）

・高精度非接触輪郭形状測定機（表面形状等の最新測定機）

課題 企業の技術支援ニーズに対応した設備の計画的整備



▲レーザー光による非接触で高精度（100万分の1mm単位）な測定が可能

（5）企業誘致強化プログラム

成果 ものづくり産業応援補助成金の拡充や、企業立地促進法の規定に基づく支援策の活用などによる長野県の地域特性を活かした企業誘致及びこれによる雇用創出

【主な実績】

- ・工場立地件数 181件
- ・ものづくり産業応援補助成金の交付に伴う効果
設備投資 734億円 新規雇用者 1,671名
- ・企業立地促進法の規定に基づく地域基本計画の策定 13地域

課題 長野県の優位性を最大限に活用した県外企業の誘致の促進と県内企業の流出抑制策の強化



▲県営日滝原産業団地
(須坂市、高山村)

（6）多様な資金調達方法の展開

成果 ながのエンジェルネットの設立とエンジェル税制の普及

【主な実績】

エンジェル税制支援企業 8企業

課題 ベンチャー育成に関する多面的な支援の展開



▲エンジェル税制活用企業
(ワイナリー)

（7）中核企業の育成と産産連携

成果 中核企業の育成、経営課題解決に向けた相談支援

【主な実績】

地域中小企業育成プロジェクト

支援企業 54社（支援終了企業 24社） 新規売上 39億円
(研究開発製品企画 27社、試作市場調査 14社、商品化・市場投入 13社)

【商品化例】

- ・凹凸面や曲面形状の均等加圧機構があるプレス装置を開発販売
- ・電子部品に必要な金属接合を開発し大手メーカーへ販売
- ・指紋の暗号化技術を用いたセキュリティゲートを開発販売

課題 ユニット受注に対応できる中核企業とそれを応援する企業群の育成



▲育成プロジェクト
キックオフ会議

（8）産業人材育成強化プログラム

成果 産業人材育成支援センターの設置による総合的な産業人材育成支援、技能五輪・アビリンピックの取組

【主な実績】

- ・研修情報の提供（専用ホームページ設置）
登録 4,350件 アクセス累計 25,560件
- ・総合相談窓口の開設
- ・産業人材カレッジによる人材育成
講座 826コース 受講者 10,798名
- ・信州ものづくりマイスター制度の推進
- ・長野技能五輪・アビリンピック 2012の推進

課題 技能五輪・アビリンピックの成果の活用やグローバル人材・専門人材の獲得



▲第49回技能五輪全国大会
(静岡)に選手を派遣

4 長野県・長野県製造業の特徴（強み）

（1）高度技術を保有する企業の集積、加工組立型産業に特化した産業構造

長野県は、かつて諏訪地域に代表されるカメラ、腕時計、オルゴールなど精密機械工業が発達し、その技術は現在も電気機械、一般機械、輸送用機械などの加工組立型産業に受け継がれている。

また、長野県は、内陸という立地上の事情から陸路輸送の負担が少ない軽薄短小の部品製造が盛んであり、省エネルギー化や情報通信機器等の小型・軽量・モバイル化、高機能化に貢献する部品産業の集積地となっている。さらに、それらの部品製造のノウハウを活かして、部品を加工する工作機械や搬送機械、検査機器等を製造する企業も多数見られる（図表Ⅱ－3－1）。

図表Ⅱ－3－1 高度な製造技術を有する県内中小企業の事例

企業名	所在地	業種	高機能な部品・加工技術
多摩川精機㈱	飯田市	センサー、モーター製造等	ハイブリッド自動車用の角度センサーの開発・製造
㈱ダイヤ精機製作所	岡谷市	切削加工・加工装置製造	髪の毛の太さよりも細い直径の深穴を開ける加工装置の開発・製造
㈱サイバックコーポレーション	塩尻市	金型製造・プレス加工	素材の厚い部品を、順送金型によりプレス加工する技術の開発・事業化
㈱小松精機工作所	諏訪市	金型製造・プレス加工	自動車の燃料噴射装置のノズル部品のプレス加工技術の開発・事業化
㈱ミクロ発條	諏訪市	精密小物バネ製造	ボールペン先の高品質化に貢献する超微細バネ等の開発・製造
高島産業㈱	諏訪市	切削・研磨加工・加工装置製造	半導体製造装置向けのルビー製微細ノズルの開発・製造
不二越機械工業㈱	長野市	シリコンウエーハ加工装置製造	直径300ミリのウエーハを高精度に研磨するポリッシングマシンの開発・製造
㈱ハタ研削	安曇野市	研削加工	光通信のキーデバイス（V溝基板）の高精度研削加工技術の開発・事業化
㈱マスターマインド	塩尻市	印刷装置製造	凹凸表面、球体、厚物など様々な形状に対応する印刷装置の開発・製造
㈱SPIエンジニアリング	長野市	電子・精密・医療機器製造	工業用向けの極細内視鏡の開発・製造

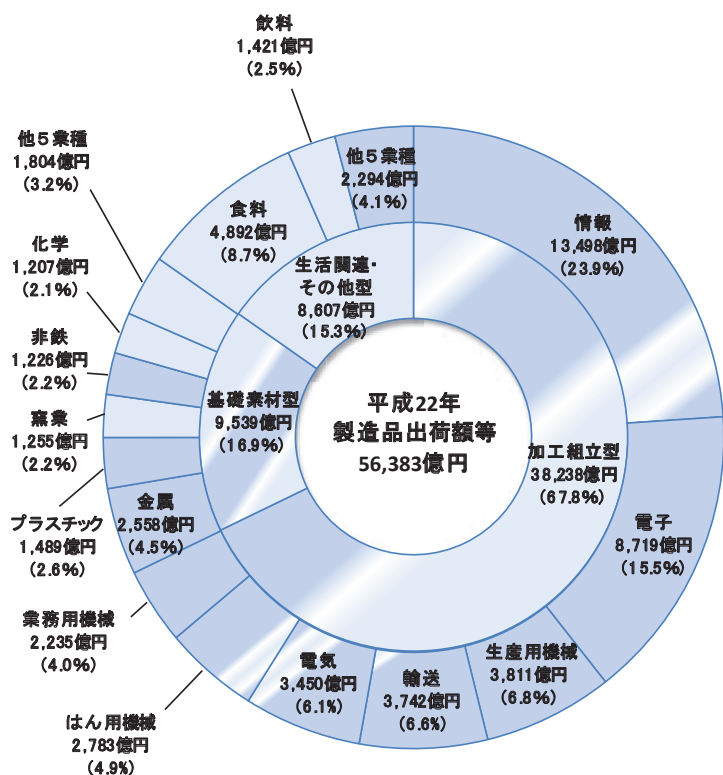
資料：元気なモノ作り中小企業 300 社※（2006～2009）（経済産業省）より抜粋

※経済産業省が、全国の中小企業のうちから技術力の高さや独自性、その技術が国民生活・経済活動に与える影響の大きさ等を基準として関係機関からの情報等に基づき 2006～2009 年まで選定している。

そういった経過から、長野県には加工組立型産業が集積しており、製造品出荷額等に占める加工組立型産業の割合は 67.8%と高く、全国 2 位の集積度となっている。個々の産業別では、情報通信機械器具製造業が出荷額全体の 23.9%を占め最も多く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 15.5%、生産用機械器具製造業が 6.8%となっている（図表Ⅱ－3－2、図表Ⅱ－3－3）。

また、製造品出荷額等の全国との比較では、情報通信機械器具製造業が全国 1 位、電子部品・デバイス・電子回路製造業が全国 2 位と上位を占めており、長野県が優位性を持つ分野となっている。個々の品目でも小型部品の製造品出荷額等が全国的に高く、小形モータ（3W未満のもの）、水晶振動子、複合部品などが全国 1 位、スイッチング電源、リレーなどが全国 2 位となっている（図表Ⅱ－3－4）。

図表Ⅱ－3－2
長野県の製造品出荷額等の産業別構成比



資料：「工業統計調査結果報告書（平成22年、従業者4人以上の事業所）」（長野県企画部）

図表Ⅱ－3－3
製造品出荷額等に占める加工組立型産業の構成比と全国順位

順位	都道府県	構成比 (%)
—	全国	44.7
1	長崎	73.1
2	長野	67.8
3	愛知	67.3
4	山梨	66.2
5	石川	60.1
6	三重	59.7
7	山形	58.8
8	鳥取	57.9
9	群馬	55.6
10	秋田	53.6

資料：「工業統計調査（平成22年、従業者4人以上の事業所）」（経済産業省）

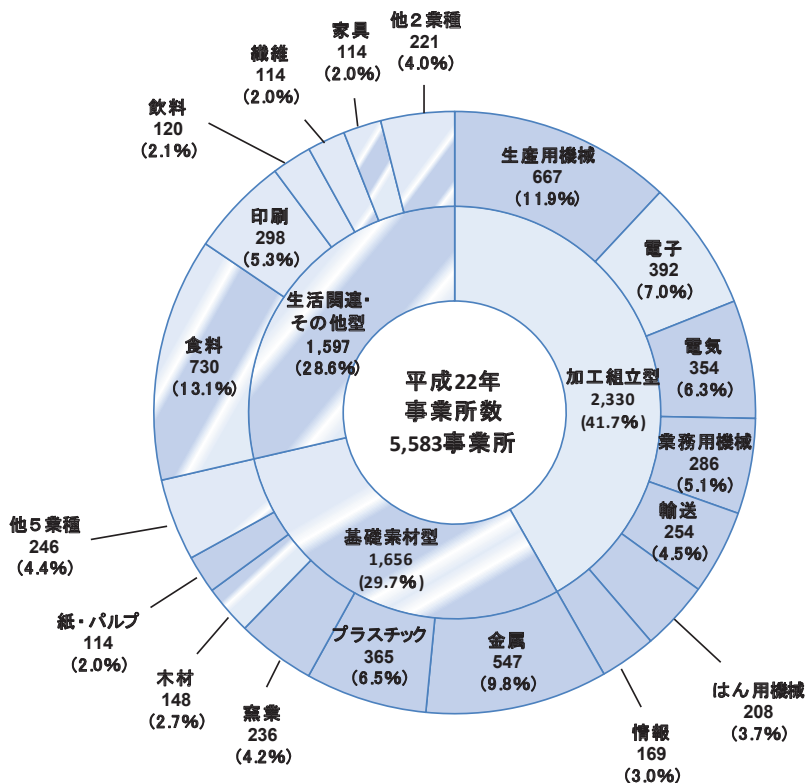
図表Ⅱ－3－4 長野県が全国上位を占める小型部品等の事例

製造品名	全国出荷額 (百万円)	本県出荷額 (百万円)	全国比 (%)	順位
小形モータ (3W未満もの)	47,913	20,533	42.9	1
水晶振動子 (時計用を除く)	165,054	43,889	26.6	1
複合部品	19,038	3,840	20.2	1
スイッチング電源	123,098	24,157	19.6	2
リレー	48,426	9,167	18.9	2
磁性材部品 (粉末や金によるもの)	100,451	18,764	18.7	2
混成集積回路	135,359	20,878	15.4	2
リジッドプリント配線板	643,619	76,596	11.9	2
プリント配線実装基板	469,152	48,833	10.4	2
抵抗器	127,400	18,040	14.2	3

資料：「工業統計調査結果報告書（従業者4人以上の事業所）」（長野県企画部）
※データは平成21年の比較

また、事業所数に占める加工組立型産業の割合も41.7%と高く、全国2位の集積度となっている（図表Ⅱ-3-5、図表Ⅱ-3-6）。

図表Ⅱ-3-5
長野県の事業所数の産業別構成比



資料：「工業統計調査結果報告書（平成22年、従業者4人以上の事業所）」（長野県企画部）

図表Ⅱ-3-6
事業所数に占める加工組立型産業の構成比と全国順位

順位	都道府県	構成比 (%)
—	全国	26.8
1	神奈川	43.1
2	長野	41.7
3	群馬	35.1
4	愛知	34.5
5	静岡	33.6
6	山梨	33.1
7	広島	31.6
8	山形	30.9
9	三重	29.8
10	福島	29.3

資料：「工業統計調査（平成22年、従業者4人以上の事業所）」（経済産業省）

（2）特徴のある大学等の研究シーズ

長野県では、平成19年度から文部科学省の第Ⅱ期知的クラスター創成事業（現地域イノベーション戦略支援プログラム）に取り組んできた。

当事業では、（財）長野県テクノ財団が中核機関となり、参画する信州大学、東京理科大学、長野県工業技術総合センター等の研究機関と県内外の企業が連携して、ナノテクノロジー・材料に関する実用化を目指した高度な技術開発を行っている。

これまで、特許出願、商品化・事業化の提案、サンプル・製品の販売などについて、多くの成果を創出してきている（図表Ⅱ-3-7）。

図表Ⅱ-3-7
第Ⅱ期知的クラスター創成事業の実績

項目	目標値	実績
特許出願（件数）	147	224
商品化・事業化提案（件数）	30	31
サンプル・商品売上（億円）	25	56

※長野県商工労働部まとめ
※目標値は平成23年度末終了時点の累計目標値
※実績は、平成23年度末見込み

前述の第Ⅱ期知的クラスター創成事業で中核的研究機関となっている長野県唯一の総合大学である信州大学では、工学部、繊維学部を中心にカーボンナノチューブや有機ナノ材料といった先端素材・ナノテクノロジーの研究開発が盛んである。

また、知的クラスター創成事業以外にも、科学技術振興機構の委託事業である地域卓越研究者戦略的結集プログラムによる新たなナノカーボンとその応用研究などの大型研究開発プロジェクトが盛んに進められている。

平成22年度の信州大学の特許権出願件数は166件であり、全国の大学の中でも10位と高順位に位置している（図表Ⅱ-3-8）。

図表Ⅱ-3-8
大学別特許権出願件数

	大学名	件数
1	東京大学	670
2	東北大学	494
3	京都大学	357
4	九州大学	295
5	東京工業大学	287
6	大阪大学	270
7	北海道大学	251
8	名古屋大学	247
9	慶応義塾大学	207
10	信州大学	166

資料：「平成22年度大学等における産学連携等の実施状況について」（文部科学省）

（3）豊富な地域資源

長野県は、3000m級の山々に囲まれ、8つの一級水系の源流域として清らかな水資源に恵まれている（図表Ⅱ-3-9）。また、環境省（庁）「名水百選」では3箇所、「平成の名水百選」では4箇所が選ばれている。

これら清らかで安定した水資源や標高差等を利用して、多様な農林水産物が生産されており、園芸作物では、レタス、加工トマト、セルリー、ブルーベリー、くるみ、あんず、えのきたけ、ぶなしめじ等が全国1位のシェアを占めている（図表Ⅱ-3-10）。

さらに、豊富な農産物を活かした食品産業も盛んであり、信州味噌、信州そば、野沢菜漬け等全国的に有名な農産加工品も多い。

また、地域で有形無形の多様な文化が受け継がれ、長い歴史に育まれた多数の伝統工芸品が製造されている。

観光資源も豊富で、特に、温泉の数、スキー場の数がともに全国2位となっている。

中小企業地域資源活用促進法の規定に基づく各都道府県の基本構想に定められた地域産業資源の数を比較すると、平成23年3月末現在で農林水産物が全国2位の162件、観光資源も全国2位の431件となっている。

図表Ⅱ-3-9 長野県の水系



資料：「長野県水環境保全総合計画」（長野県環境部）

図表Ⅱ－3－10 園芸作物の取扱品目と全国シェア1位の主な品目〔平成21（2009）年〕

■果実	ブルーベリー(23%*)、くるみ(79%*)、プルーン(62%*)、あんず(62%*)
■野菜	レタス(32%)、加工用トマト(35%*)、セルリー(40%)、漬け菜(51%*)、パセリ(24%*)
■花き	アルストロメリア(30%)、カーネーション(19%)、トルコギキョウ(13%)
■きのこ	えのきたけ(60%)、ぶなしめじ〔やまびこしめじ〕(44%)

資料：「平成23年度長野県農業の概要」（長野県農政部）

※ *印は平成20（2008）年の値、取扱品目は全農長野県本部取扱品目数

（4）特色ある気候・地形

長野県は全国4位の広さを誇る県土を有し、県土の8割を森林が占めており、この広大な森林が澄んだ水や空気を育んでいる。

また、南北に長く、地域間や地域内での標高差も大きいことから、北部の豪雪地帯や比較的温暖な南部など多様な気候が生まれ、地域ごとに特色ある自然環境に恵まれている。

気候は冷涼で夏季の熱帯夜も少なく、県内各地の年間平均気温は12度前後となっている。また、日照時間は年間約2,000時間と多く、降水量も県内の北部や中部では年間1,500mm以下と北海道や瀬戸内海と並び全国的にも少ない地域となっている（図表Ⅱ－3－11）。

大きい標高差や長い日照時間により、水力や太陽光といった自然エネルギーの活用に適している。

図表Ⅱ－3－11

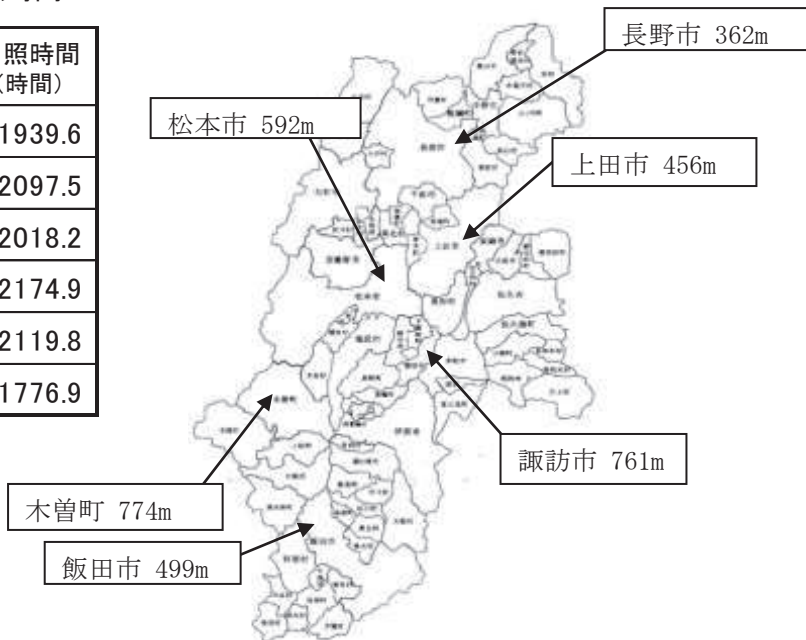
県内の主な地点の気温、降水量、日照時間

地点	平均気温(°C)	年間降水量(mm)	日照時間(時間)
長野	11.9	932.7	1939.6
松本	11.8	1031.0	2097.5
飯田	12.8	1611.5	2018.2
上田	11.9	890.8	2174.9
諏訪	11.1	1281.0	2119.8
木曾福島	10.5	1884.9	1776.9

資料：気象庁資料を基に作成

図表Ⅱ－3－12

県内の主な地点の標高



※市役所、町役場の標高を記載

資料：ながの県勢要覧（長野県企画部）を基に作成

（5）健康長寿

長野県は、男性の平均寿命が全国1位、女性の平均寿命が全国5位となっており、老人医療費も全国で3番目に低く、全国トップレベルの健康長寿県となっている（図表Ⅱ-3-13、図表Ⅱ-3-14）。平均寿命が高いことについては、75歳未満のがん年齢調整死亡率が全国で最も低いことなども要因の一つと見られている。

また、高齢者の就業率は全国で最も高く、こうした県民の働く意欲の高さも健康長寿の大きな要因と考えられている。

図表Ⅱ-3-13
都道府県別平均寿命

順位	男		順位	女	
	都道府県	平均寿命		都道府県	平均寿命
	全国	78.79		全国	85.75
1	長野	79.84	1	沖縄	86.88
2	滋賀	79.60	2	島根	86.57
3	神奈川	79.52	3	熊本	86.54
4	福井	79.47	4	岡山	86.49
5	東京	79.36	5	長野	86.48

資料：「平成17年都道府県別生命表」（厚生労働省）

図表Ⅱ-3-14
1人当たり老人医療費（低い順）

順位	都道府県名	実額(円)
	全国平均	869,604
1	新潟県	710,146
2	岩手県	720,393
3	長野県	721,989
4	静岡県	733,944
5	山形県	745,547

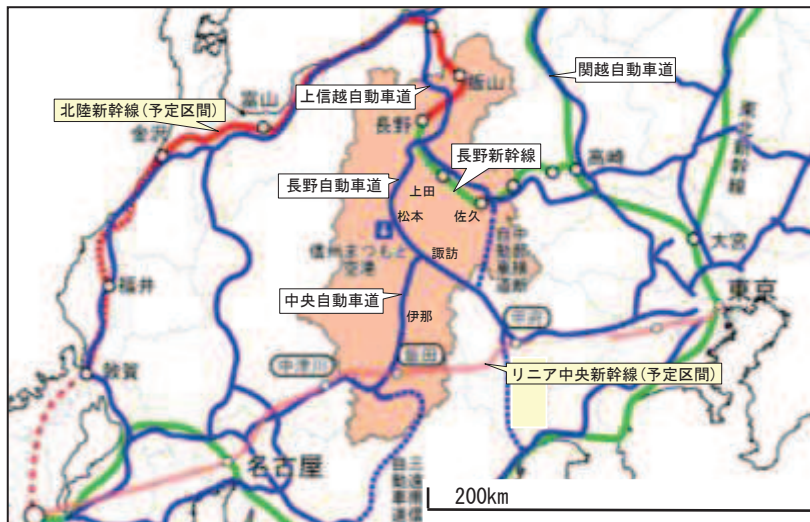
資料：「平成20年後期高齢者医療事業報告」（厚生労働省）

（6）交通ネットワーク

長野県は、日本列島のほぼ中央にあり、東京及び名古屋から200km圏内に位置しており、中央自動車道、長野自動車道、上信越自動車道などが整備されていることにより、首都圏や中京圏・近畿圏、あるいは太平洋エリアと日本海エリア、いずれに向かう場合も複数のルートが存在するなど流通面のリスクが少ないという特徴を持っている。

また、平成26年度には北陸新幹線の延伸により日本海エリアへのアクセスが向上するほか、南信地域では、リニア中央新幹線の整備による首都圏や関西圏へのアクセスの飛躍的向上が期待されるなど、交通ネットワークの整備が順次進んでいる（図表Ⅱ-3-15）。

図表Ⅱ-3-15 長野県の交通ネットワーク



長野県企画部資料を基に作成

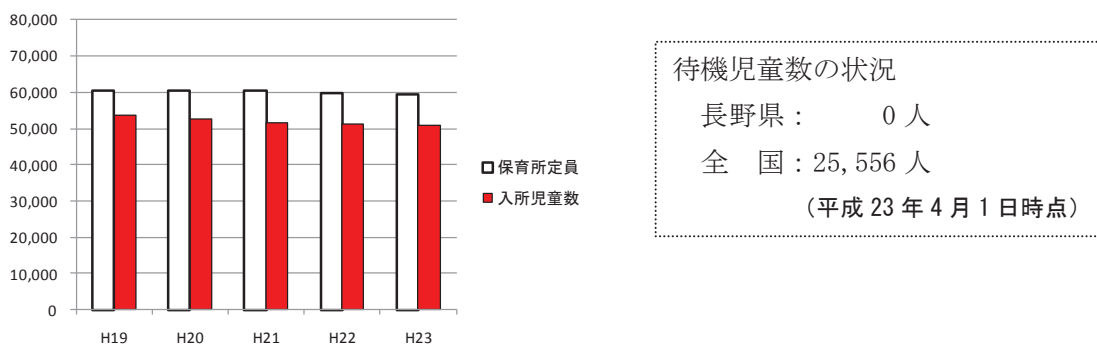
（7）働きやすさ・仕事と子育てを両立できる環境

長野県は保育施設が整っており、全国的には課題となっている保育所の待機児童数は、0人となっている（資料Ⅱ－3－16）。

また、通勤のしやすさについても、平均通勤時間は38分と東京都より28分、愛知県より14分短く、生活のゆとりがあり、企業負担も少なくなっていることがうかがえる。

共働き率については、全国8位の54.25%となっており、全国的に見ても、仕事と子育ての両立ができ、ワークライフバランスを実現しやすい環境が整っていると考えられる。

図表Ⅱ－3－16 長野県の保育所定員と入所児童数の状況



資料：厚生労働省資料

5 長野県製造業の課題

長野県の製造業は輸出の割合が高く、世界経済の動向を受けて生産量等が大きく増減する特徴を持っている。また、最近の歴史的な円高やアジア諸国の工業力の台頭などにより、これら輸出型産業は技術や価格等の面で厳しい競争にさらされているとともに、国内生産拠点の空洞化圧力が高まっている。そのため、現在の産業分野や市場だけでは、売上・収益とそれに伴う雇用を維持していくことが難しい状況となっている。

今後は、現在の主力分野の国際競争力を保ちながら、新たな柱となる産業分野を加えることにより、海外等の外的要因にも強い安定した産業構造を構築していくことが求められる。

それを実現するためには、長野県の強みとこれまでの取組の成果等を最大限に活かして、「新しい産業の創出・育成」、「新しい市場の獲得」を行うことが特に重要な課題としてあげられる。

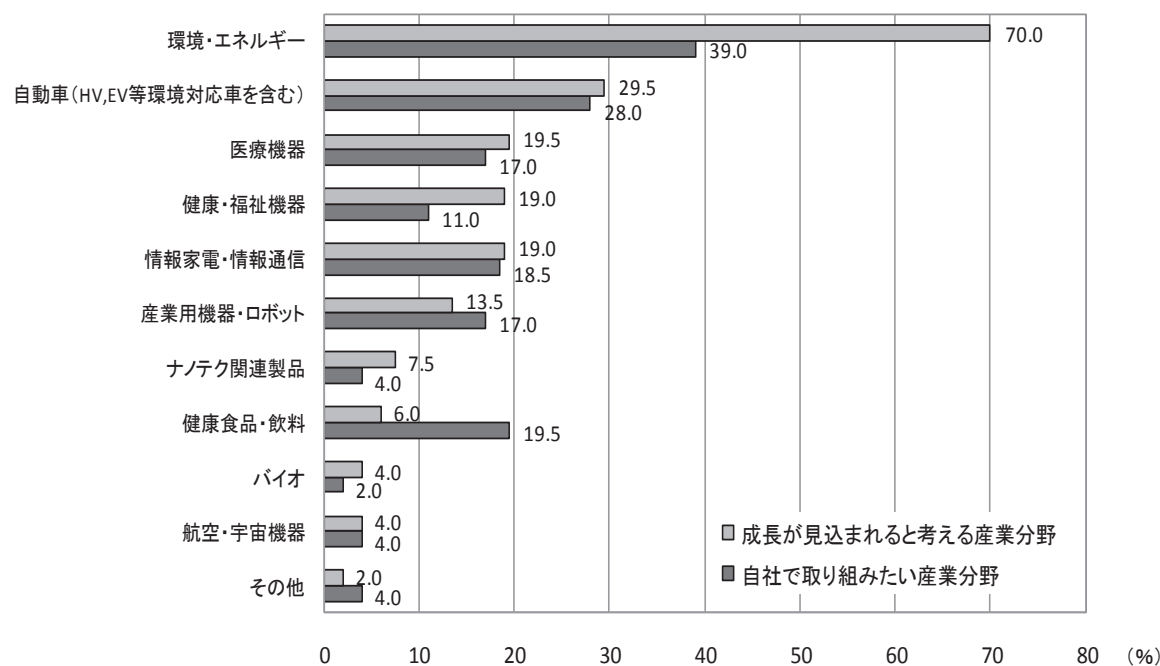
(1) 新しい産業の創出・育成

新しい産業の創出・育成を効果的に行うためには、産業分野を絞って集中的に取り組むことが必要になる。

対象とする産業分野は、県内企業の意向を十分に踏まえた上で、将来の成長性、県の強みやこれまでの取組を活かせるという観点から絞り込んでいく必要がある。

平成 23 年度長野県工業技術動向調査によると、県内企業が、将来（5～10 年後）、成長が見込まれると考える産業分野として、「環境・エネルギー」（70.0%）、「自動車（EV, HV 等環境対応車を含む）」（29.5%）、「医療機器」（19.5%）、「健康・福祉機器」（19.0%）などを挙げており、多くの企業が自社でも取り組みたいと考えている（図表Ⅱ－5－1）。

図表Ⅱ－5－1 将来の産業分野（2つ選択）



資料：「平成 23 年度長野県工業技術動向調査」（長野県商工労働部）

また、世界的なエネルギー需要の増大や環境負荷の低減、日本を含む先進国における超高齢化社会への対応などの社会課題が表面化する中で、「健康・医療」、「環境・エネルギー」などの分野において、量的・質的ニーズが高まっている。

経済産業省の産業構造審議会産業競争力部会がとりまとめた「産業構造ビジョン2010」では、今後成長が期待される「インフラ関連／システム輸出」、「環境・エネルギー課題解決産業」、「医療・介護・健康・子育てサービス」、「文化産業立国」及び「先端分野」を戦略5分野と位置付け、今後140兆円以上の市場を創出するとしている（図表Ⅱ-5-2）。

また、新たな稼ぎ手となる戦略5分野の成長は、約258万人の雇用を創出するとともに、国内現場を強化・維持し、雇用の減少に歯止めをかけるとしている（図表Ⅱ-5-3）。

図表Ⅱ-5-2 成長が期待される5分野の生産額（市場規模）の予測

生産額（市場規模）	平成32年	平成19年からの増減
戦略5分野	約179.3兆円	+83.2兆円
インフラ関連／システム輸出 （原子力、水、鉄道等）	約13.4兆円（※1） （海外分を含むと19.7兆円）	+12.3兆円 （海外分を含むと+18.2兆円）
環境・エネルギー課題解決産業 （スマートグリッド、次世代自動車等）	約30.6兆円	+23.7兆円（※2、3）
医療・介護・健康・子育てサービス	約30.5兆円	+12.9兆円（※4）
文化産業立国 （ファッション、コンテンツ、食、観光等）	約56.6兆円	+6.9兆円
先端分野（ロボット、宇宙等）	約48.2兆円	+27.4兆円
上記による他部門への波及効果		+65.8兆円
	合計	+149.0兆円

※1：他分野のうち、システム輸出に関連する分は、一部重複計上

※2：次世代自動車は、普及に伴う増加分から、ガソリン車からの代替による減少分を差し引いた金額

※3：住宅・ビル等は、断熱ガラス等の一部省エネ部材は計上しているが、住宅市場・ビル市場全体の額は入っていない
また、都市開発等の金額は入っていない

※4：医療・介護は、公的保険外サービスのみ

※出典：経済産業省 産業構造ビジョン概要

図表Ⅱ-5-3 成長が期待される5分野による雇用創出規模の予測

	平成19年	平成32年（平成19年からの増減）
インフラ関連／システム輸出	約9.8万人	約28.5万人（+18.7万人）
環境・エネルギー課題解決産業	約29.9万人	約66.1万人（+36.2万人）（※1、2）
医療・介護・健康・子育てサービス	約211.8万人	約325.2万人（+113.4万人）（※3）
文化産業立国	約299.7万人	約326.1万人（+26.4万人）
先端分野	約56.7万人	約119.9万人（+63.2万人）

※1：次世代自動車は、普及に伴う増加分から、ガソリン車からの代替による減少分を差し引いた人数

※2：住宅・ビル等は、断熱ガラス等の一部省エネ部材は計上しているが住宅市場・ビル市場全体の人数は入っていない。
また、都市開発等の人数は入っていない。

※3：医療・介護は、公的保険外サービスのみ

※出典：経済産業省 産業構造ビジョン概要

戦略5分野による純増
+約257.9万人

(2) 新しい市場の獲得

新しい市場を獲得するためには、人口の増加や経済成長に伴い、市場全体が拡大している国・地域や、市場全体は成熟していても、少子・高齢化や環境・エネルギー問題など社会課題等の顕在化により、ニーズが急激に高まっている分野に的を絞った展開が考えられる。

特に、中国をはじめとするアジア新興国は、工業化により急速に経済成長が進み、市場全体が拡大を続けている。これまで、県内製造業は、労働力等の生産コストの削減を目的にアジア新興国に生産拠点を設置してきたが、最近では、多くの県内製造業が、現地の市場の開拓を目的にして生産拠点を設置しており、新興国市場の獲得が重要な課題となっていることがうかがえる(図表Ⅱ-5-4)。

図表Ⅱ-5-4
製造業の生産拠点の設置目的

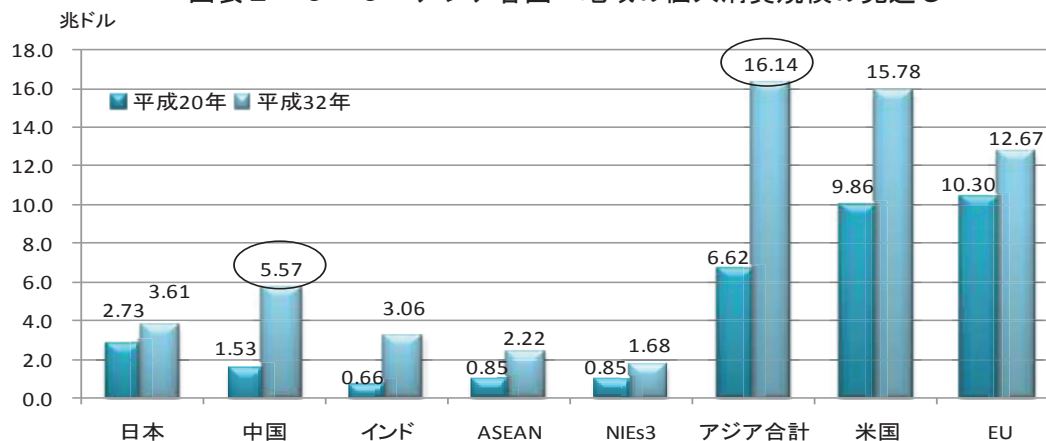
市場の開拓	48.6%
労働力等生産コストの削減	42.9%
取引先の進出に伴う受注確保	31.4%

資料：円高進行が長野県製造業に及ぼす影響に関するアンケート（H22年1月、長野経済研究所）

また、国内や欧米等の先進国においては、経済の低成長も続き、国や地域によって人口の減少も見られる等、市場全体として厳しい競争環境にある一方で、高齢化社会の進展等により消費者の動向に変化が見られ、健康・介護等の新たなニーズも生まれており、そういった市場を獲得することが重要な課題となっている。

経済産業省の「通商白書 2010」によると、アジア新興国は、将来的に「世界の消費市場」になると見込まれている。なかでも、中国は平成 32 年までにはアジア最大の消費市場となり、アジア全体でも、欧州を抜き米国に並ぶ市場になると予測される(図表Ⅱ-5-5)。中間層・富裕層も急激に拡大し、アジア地域の富裕層は平成 27 年までに日本を超える規模になるとされている(図表Ⅱ-5-6、図表Ⅱ-5-7)。

図表Ⅱ-5-5 アジア各国・地域の個人消費規模の見通し



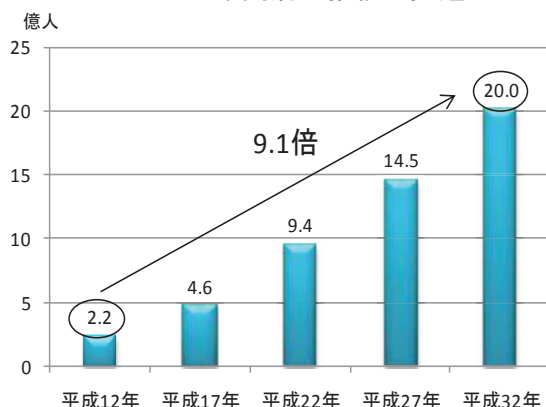
備考：名目ベース、ドル換算

ASEAN は、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア NIEs3 は、韓国、台湾、香港

資料：「通商白書 2010」(経済産業省)

図表Ⅱ－５－６

アジアの中間層の推移の見通し



備考：世帯可処分所得の家計人口

アジアとは、中国、香港、台湾、韓国、インド、インドネシア、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、フィリピン

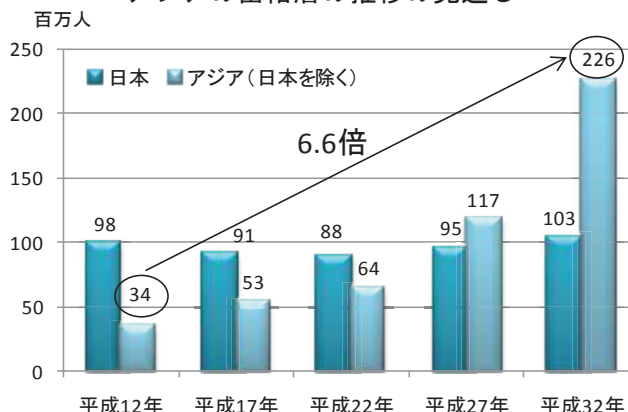
アジアの中間層とは、世帯年間可処分所得が5,000ドル以上35,000ドル未満の所得層

アジアの富裕層とは、世帯年間可処分所得が35,000ドル以上の所得層

資料：「通商白書2010」（経済産業省）

図表Ⅱ－５－７

アジアの富裕層の推移の見通し



(3) 下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への業態転換

県内中小製造業の大多数を占める下請型・受託加工型企业は、精密加工技術など高い技術力を持っているものの、発注元の企業から示された図面に従い加工・組立等を行う業態である。

グローバルな産業競争が激化するとともに歴史的な円高が定着する中、国内大手メーカーは海外生産や海外調達を拡大しており、下請型・受託加工型企业の市場は今後も減少するものと考えられる。

一方、国内大手メーカーは、国内の拠点では新製品の開発とその生産技術（作り方）等の開発に集中しつつあるため、中小製造業は、新たな価値（コスト、品質、性能等）を実現できる部品や製造技術を大手メーカーへ提案していくか、自社製品の開発と独自の販路開拓を行うことが求められている。

すなわち、地域産業の持続的発展のためには、下請型・受託加工型企业から提案型・研究開発型企业への業態転換（いわば、「製造業」から「創造業」への転換）を進めることが重要である。また、研究開発に取り組む分野としては、当然、今後成長が期待される産業分野であることが望まれる。

(4) 長野県・長野県製造業の強みの活用

新しい産業の創出・育成や、新しい市場の獲得は、他の都道府県や他国においても重視しており、成長が期待される健康・医療分野などでは、先行して取り組む地域も多数存在する。

そういった状況から、長野県として成長が期待される分野に展開するためには、長野県・長野県製造業の強みを生かせるところに焦点を絞り、注力していくことが重要である。

長野県産業の一番の強みは、国内有数の精密・電子産業の集積であると言える。製造品出荷額等を見ると、電子部品関係が全国トップクラスの出荷額を誇っている。

これらの高機能の小型部品とそれを加工・検査する精密加工技術・電子技術を新たな展開に

活かすことで優位性を高めることが期待できる。

また、長野県は、中規模の事業所（従業者数 100～299 人）が大変多い特徴がある。これらの中には地域に根差して成長し、機動性と研究開発力を兼ね備え、先進的な研究開発に取り組む企業が多く見られる。これらの企業を新しい展開の核としていくことが重要となる。

加えて、事業を展開していく上では、長野県の豊富な自然環境、首都圏や中京圏に近い立地環境、健康・長寿県といった長野県の特徴を十分に活かした取組が重要となる。

図表Ⅱ－５－８ 長野県・長野県製造業の強み（主なもの）

	強み	項目・数値	全国順位等
産業集積	加工組立型産業の集積	製造品出荷額等構成比 67.8%※1	全国 2 位
	中規模（従業員 100～299 人）の製造事業所の集積	人口 10 万人当たり 13.8 事業所※2	全国 5 位
	情報通信機械器具製造業の集積	製造品出荷額等 1 兆 3,498 億円※1	全国 1 位
	電子部品・デバイス・電子回路製造業の集積	製造品出荷額等 8,719 億円※1	全国 2 位
知的財産	特徴のある大学・企業等の知的財産（ナノテクノロジー分野、精密・電子等に強み）	信州大学特許出願件数 166 件※3	全国 10 位
		特許出願件数 1,842 件※4	全国 13 位
地域資源	豊富な農林水産物	地域資源数 162 件※5	全国 2 位
	豊富な観光資源	地域資源数 431 件※5	全国 2 位
	豊富な水資源	一級水系の水源数 8か所※6	全国上位
健康長寿	全国屈指の長寿県	平均寿命 男性 79.84 歳※7 女性 86.48 歳※7	男性全国 1 位 女性全国 5 位
	健康な高齢者	1 人当たり老人医療費 721,989 円※8	【低さ】 全国 3 位

※1 資料：「工業統計調査結果報告書（平成 22 年、従業者 4 人以上の事業所）」（長野県企画部）

※2 資料：「工業統計調査結果報告書（平成 21 年、従業者 4 人以上の事業所）」（長野県企画部）

※3 資料：「平成 22 年度大学等における産学連携等の実施状況について」（文部科学省）

※4 資料：「特許行政年次報告書 2011 年版」（特許庁）

※5 資料：「地域資源活用促進法における都道府県基本構想」（H23.3 月末中小企業基盤整備機構調べ）

※6 資料：河川法関係政令に基づく全国 109 の一級水系より算出

※7 資料：「平成 17 年度都道府県生命表」（厚生労働省）

※8 資料：「平成 20 年後期高齢者医療事業報告」（厚生労働省）

（５）これまでの成果の活用・先行的な取組との連携

新しい産業の創出・育成や、新しい市場の獲得を、できる限り早く実現するためには、これまで取り組んできた成果の活用や、県内で先行的に行われている取組との連携も重要である。

前プランにおいては、ナノテク・材料活用支援センター、地域資源製品開発支援センター、マーケティング支援センター、産業人材育成支援センターの 4 つのセンターが新しく設置され、また、工業技術総合センターには、重点的な設備の拡充が行われた。そして、これらのセンターが核となり、産学官連携等により様々な取組が進められてきた。

今後は、支援体制を見直すことでさらなる充実を図り、また、これまでに生みだされたスーパーモジュール等の研究成果、育成された高度技術・技能人材、培われた緊密なネットワーク

を最大限活用して、新しい産業の育成、新しい市場の獲得を進めていくことが課題となる。

また、県内では、新しい産業の創出・育成に向けて大学や支援機関を拠点にした先行的な取組が始まっており、個々の地域や市町村においても様々な取組が始められている（資料Ⅱ－５－９）。

それらの取組との連携を積極的に進め、情報や人材を共有することが、効果を高める上での課題となる。

図表Ⅱ－５－９ 長野県内における先行的な取組事例

組織等	取組内容	参加企業
信州メディカル産業振興会	メディカル産業分野への進出を総合的に支援するため、各種勉強会の開催、展示会等への共同出展、医療従事者のニーズと会員とのマッチング会、病院見学会、法規制等の勉強会、先端技術者による講演会等を実施している。	県内企業、大学、医療機関等が参画 会員数 134 (H23.6.10 現在)
地域イノベーション戦略支援プログラム	医療・健康関連の市場・現場ニーズを基に、国際競争力を有するメディカル関連機器の開発・事業化を目指すため、信州大学において研究者の招へい、医工連携人材の育成及び医学的研究機器の開放を行うとともに、長野県テクノ財団に医工連携のためのコーディネータを配置している。文部科学省の平成 23 年度新規補助事業より実施。	—
信州機能性食品研究会	信州大学農学部の知的財産等を活用して、食品の保健機能の可能性試験等を実施し、新規機能性食品開発と事業化を推進している。	県内企業、試験研究機関等が参画 会員数 52 (H23.3.31 現在)
DTF*研究会	小さなものを、小さな機械や工場で合理的に生産し、省エネルギー、材料の節減、短納期、多品種変量生産等をめざして卓上型の小型生産機械（デスクトップファクトリー）の共同研究開発に取り組む組織。最近では、開発した製品を、欧米の展示会に出展するなど国際レベルでの活動を行っている。	県内外の企業、研究機関等が参画 参加機関数 28
NAGANO航空宇宙プロジェクト	航空機部品メーカー等の工場見学会、展示会出展、航空宇宙産業専門家派遣、他地域団体との交流等を通じて、今後成長が期待される航空宇宙産業への参入等を支援している。	県内企業が参画 参画企業 58 社

第三章

目指すべき方向

1 目指すべき方向

未来を拓く次世代産業の創出

有望な分野・市場への展開を重点的に進める

【目指す分野】	健康・医療	環境・エネルギー	次世代交通
【目指す市場】	アジア新興国市場		先進国の需要が拡大する市場

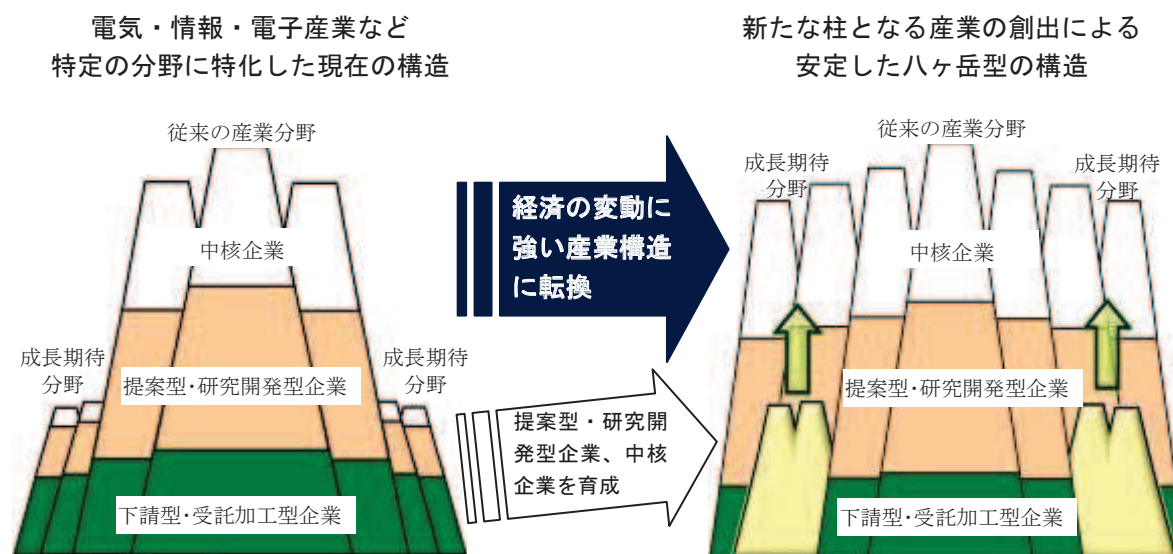
「未来を拓く次世代産業の創出」を目指すべき方向に掲げ、製造業を中心として「健康・医療」、「環境・エネルギー」及び「次世代交通」の3分野への展開を目指す。これにより、長野県の製造業を、電気・情報・電子分野等に特化した構造から、様々な分野が高いレベルで存在するいわゆる「八ヶ岳型」の構造に転換することを進める。

同時に、厳しい競争の中で高い付加価値を生み出すため、また、下請型・受託加工型企業の市場縮小に対応するため、単なる部品の製造にとどまらず、提案型・研究開発型企业への転換や、付加価値の高い「素材・開発」部門、「サービス」部門への展開も進めていく。

市場としては、中間所得者層や富裕層が増えるなど消費が拡大し、企業の生産拠点の増加に伴い生産財の需要も拡大していることから、アジア新興国市場を有望市場と定めて展開を進める。

また、国内を含む先進国については、上記の3分野を中心に需要が拡大する市場への展開を進めるとともに、地域資源を活用した製品の販路開拓を進める。

図表Ⅲ－1－1 次世代産業の創出による製造業の構造転換のイメージ



※ 「中核企業」、「提案型・研究開発型企业」、「下請型・受託加工型企业」の区分は県内における取引構造を示すものではない。

2 目標値

プランを推進するに当たり、具体的な目標値を設定する。目標値については、目指すべき方向として掲げる「次世代産業の創出」に向けて、産学官が一体となって重点プロジェクトに取り組むとともに、県内各地において、企業、市町村、商工支援機関、金融機関などが様々な取組を行うことを前提として、旗印として全体が共有できるものを掲げることとする。

製造業の付加価値額 2.5兆円の達成（現状：2.23兆円（H22年））

※ 従業者4人以上の事業所（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額で算出）

長野県製造業の付加価値額（生産額等から原材料費、減価償却費等を差し引いた金額）については、平成17年には2兆4,761億円であったが、その後、リーマン・ショックの発生を受けて平成21年には1兆8,368億円まで落ち込んだ。平成22年は2兆2,314億円まで回復したものの以前の水準には戻っていない。

付加価値額は、地域の経済に影響が大きい給与や企業の利益などにより構成されており、この付加価値額をリーマン・ショック前を超える水準まで戻すことが、県内経済の活性化を進める上での目標になると考えられる。以上の理由から2.5兆円を目標値として設定する。

有効求人倍率 1.0倍以上の達成（現状：0.72倍（H23年平均））

長野県の有効求人倍率については、平成19年には1.18倍であったが、リーマン・ショックの発生を受けて急激に落ち込み、平成21年には0.44倍にまで落ち込んだ。その後、回復基調にはあるものの、平成23年は0.72倍にとどまっている。

雇用環境が長期的に低迷し、県民の生活に対する不安が続く中で、新たな産業の創出・育成、新しい市場の獲得により、まずは、求人数が、仕事を求めている人の数を上回ることが、県民を元気づける上での一つの目標と考えられる。以上の理由から1.0倍以上を目標値として設定する。

工場立地件数 200件（5年間累計）の達成（現状：30件/年（H22年））

※ 敷地面積1,000㎡以上（県内企業の県内での工場立地を含む）

長野県の工場立地件数については、平成20年には47件であったが、リーマン・ショックの発生を受けて企業の設備投資が落ち込み、平成21年は26件にとどまった。その後、平成22年は30件まで回復したものの、先行きについては、円高を背景にした生産拠点の海外シフトも懸念される。

今後は、県、市町村、関係機関が一丸となり、年間40件の水準まで回復することを目指して、5年間の累計目標として、200件を目標値として設定する。

3 目指す分野

<健康・医療分野>

(1) 目指す理由

健康・医療分野は、高齢化や健康志向の高まりにより、市場の成長が期待されている分野であり、長野県内においても多くの企業が取り組みたいと考えている。また、世界の医療機器市場は、欧米メーカーが圧倒的なシェアを占めており、国内市場でも主要な医療機器は輸入に大きく依存していることから、今後の国内企業の展開が期待される分野である。

健康・医療分野では、医療機器、介護・福祉機器等の小型化や高性能化のために、長野県企業が有する精密微細加工技術、電子・計測技術、光学技術、高機能部品等が優位性を発揮することが期待でき、事実、県内でもそういったニーズに対応した先進的な製品が開発されている。

また、豊富な水資源や農林畜産資源等は、素材が重要な要素となる食品産業分野において、健康志向を満たすものとして期待が出来る。

こうした理由により、事業の拡大が期待できることから、健康・医療分野を目指す分野として位置付ける。

図表Ⅲ－３－１ 健康・医療分野を目指す理由

成長性	国のビジョンでも成長が期待される分野として位置付けている。※1 医療・介護・健康・子育てサービス市場 約 30.5 兆円 (H32 年予測) <i>H19 年比 約 12.9 兆円増</i>
進出希望	多くの県内製造業が取り組みたいと考えている。※2 医療機器、健康福祉機器、健康食品・飲料 (合計値) 47.5%
優位性	国内有数の精密・電子産業の集積、豊富な地域資源、地域特性で優位性がある。 ◆精密加工、光学技術、電子計測技術などの関連産業の集積 ◆水、農林畜産資源等が豊富 ◆県民の健康への関心が高い
実績	地域の取組事例 ◇信州メディカル産業振興会 ◇地域イノベーション戦略支援プログラム ◇信州機能性食品研究会 先進的開発事例 ◆植込み型補助人工心臓 ◆超小型・高精度医療用マイクロポンプ ◆無拘束睡眠時無呼吸検査用装置 ◆歯科用洗浄針 ◆ビデオ挿管用咽頭鏡 ◆腕時計型高機能運動記録計 ◆植物性乳酸菌ヨーグルト ◆発芽玄米味噌 ◆高ルチンそば



▲ 植込み型補助人工心臓
 (株)サンメディカル技術研究所

※1 資料：産業構造ビジョン 2010 (経済産業省)

※2 資料：平成 23 年度長野県工業技術動向調査 (長野県商工労働部)

(2) 主なターゲット①：健康・医療用機械器具、介護・福祉用機械器具の開発・事業化

具体的なターゲットの一つとして、小型・軽量・モバイル化された治療機器、診断機器、健康モニタリング機器等の開発とそれに付帯したサービスの提供が挙げられる。

大型の治療機器は持ち運びができないため、入院などにより患者の行動範囲が制限され、また、大型の診断機器は、地域の診療所への設置や在宅医療に不向きなため、きめ細かい地域医療が制限されるなどの課題をもっており、個別のニーズが多数存在すると見られる。

これらの機器の小型化には、長野県製造業が優位性を持つ高度加工技術や高機能小型電子部品の応用が期待できる。また、携帯型の健康モニタリング機器への応用も考えられる。

医療用機器等は、成形が難しいチタン合金等の金属材料やエンジニアリングプラスチックなどが多数使用されており、特に、小型化する過程では、長野県が優位性を持つ難加工材料の精密微細加工技術が要求される。また、医療用機器等に使われる電子部品は高い信頼性が求められ、信頼性を保ちながら部品を小型化するため、長野県に集積する小型モーター、コンデンサ、抵抗器、フィルタ、プリント基板、半導体などの関連・応用が考えられる。さらに、診断では、カメラの製造で蓄積された光学技術や電子計測技術などの応用も期待できる。

先導的な事例では、国内初となる植込み型補助人工心臓や超小型・高精度の医療用マイクロポンプ等が開発・実用化されており、取組の拡大を目指していく。

図表Ⅲ－３－２ 健康・医療分野への展開イメージ（医療機器・健康モニタリング機器）



(3) 主なターゲット②：機能的食品の開発・事業化

健康・医療分野のもう一つの具体的なターゲットとして、機能的食品の開発と付帯したサービスの提供が挙げられる。

機能的食品の開発には、長野県の特徴ある農畜産物・加工食品と、それを生みだした栽培・改良技術、食品の加工技術を活かすことができる。

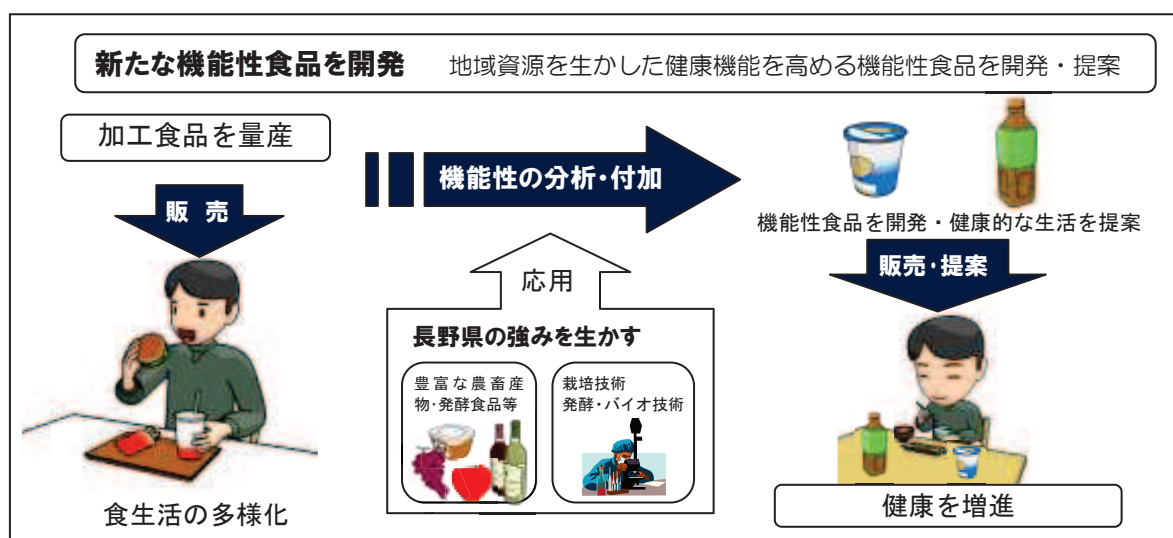
農産物については、園芸王国とも呼ばれ、レタス、加工トマト、セルリー、ブルーベリー、くるみ、あんず、えのきたけ、ぶなしめじなどの生産量が全国1位となっている。また、県の農業関係試験場では、りんご「シナノスイート」、ぶどう「ナガノパープル」、信州黄金シャモ、信州サーモンなどが開発されている。加工食品については、味噌、漬物、清酒、ワインなどの

発酵食品や、そば、果実野菜加工品などの地域の特性に沿った食品が多くあり、味噌、ジュース、野菜缶詰などは全国1位の出荷額となっている。

また、高齢化率が高くなることから、咀嚼、嚥下困難者に向けた食品の製造・開発が求められるが、酵素処理技術や加熱水蒸気処理技術等の活用が期待できる。

先導的な事例では、長野県工業技術総合センターにおいて、ギャバ、食物繊維、ミネラルなどを豊富に含む発芽玄米を原料にして、長野県の特産である味噌を開発、広く県内企業に技術を移転し、県民をはじめとする消費者の健康増進を図った事例や、長野県特産の「すんき（漬物）」由来の植物性乳酸菌を活用するヨーグルトを開発した事例などがある。

図表Ⅲ-3-3 健康・医療分野への展開イメージ（機能性食品）



<環境・エネルギー分野>

(1) 目指す理由

環境・エネルギー分野は、これまでもニーズの高い分野であったが、平成23年3月11日の東日本大震災の発生以降は、原子力発電所の事故に伴うエネルギー供給制約の問題が生じたこともあり、更にニーズが高まっている。また、関係する市場の成長が見込まれることから、長野県内においても、多くの企業が取り組みたいと考えている。

環境・エネルギー分野の重要なニーズとして省エネルギー化が挙げられるが、腕時計・カメラの生産に始まり、モバイル型のパソコンや携帯機器の生産・部品供給を得意とする長野県にとっては、製品の省エネルギー化につながる軽薄短小化技術は特に得意とするところである。

「小型の部品は小型の機械で作る」という考えによる小型生産機械を作る取組も広がりを見せるなど先行する実績もある。

活用が期待される自然エネルギーについては、日照時間が長く冷涼な気候のため、太陽光、太陽熱の利用に適するほか、豊富な水資源、森林資源、温泉資源など自然エネルギーの可能性に富んだ地域特性を有しており、バイオマスエネルギーの活用も期待できる。

こうした理由により、事業の拡大が期待できることから、環境・エネルギー分野を目指す分野として位置付ける。

図表Ⅲ－３－４ 環境・エネルギー分野を目指す理由

成長性	国のビジョンでも成長が期待される分野として位置付けている。※1 環境・エネルギー・課題解決産業（次世代自動車含む） 約 30.6 兆円 （H32 年予測） <i>H19 年比 約 23.7 兆円増</i>
進出希望	多くの県内製造業が取り組みたいと考えている。※2 環境・エネルギー 39.0 %
優位性	◆省エネ化技術、小型化技術を持つ企業の集積 ◆水力、太陽光等の自然エネルギー資源が豊富
実績	地域の取組事例 ◇DTF®研究会の取組（DTFはデスクトップファクトリーの略で、 卓上型の小型生産機械を作る研究会） ◇自然エネルギー信州ネットの取組（長野県ならではの自然エネ ルギー普及モデルを作るため、産官学民が参加・協働するネットワーク） 先行開発事例 ◆卓上型生産機械 ◆燃料電池用金属セパレータ ◆太陽光発電用高効率パワーコンディショナー ◆集光型太陽熱発電装置



▲ 卓上型生産機械
高島産業㈱

※1 資料：産業構造ビジョン 2010（経済産業省）

※2 資料：平成 23 年度長野県工業技術動向調査（長野県商工労働部）

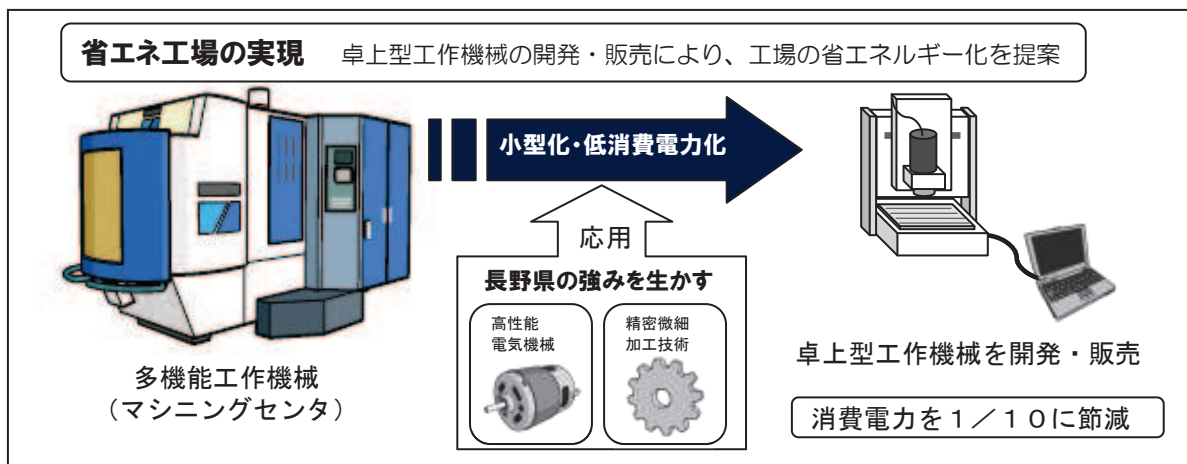
(2) 主なターゲット：省エネルギー関連製品、卓上型生産装置、新エネルギー関連製品 等

省エネルギー関連製品では、小型・軽量・低消費電力化が要求されるモバイル型情報通信機器用の部品や、低燃費自動車用の部品等の供給が既に進んでおり、ニーズの拡大に伴い、今後さらなる取組の拡大が期待される。

自然エネルギー分野では、需要拡大を図るため、技術革新によるコスト低減が期待され、また、太陽光など自然エネルギーを高効率で活用する変換装置や蓄電装置等の開発も期待される。

超小型製造装置については、先導的事例として、諏訪地域を中心に、製造装置を卓上サイズに小型化し、環境負荷低減等に貢献する取組（DTF®研究会）が進められており、今後、他の企業も含めた取組の拡大が期待される。

図表Ⅲ－３－５ 環境・エネルギー分野への展開イメージ




＜次世代交通分野＞

(1) 目指す理由

次世代交通分野は、自動車や航空機の低燃費化に向けた技術革新や移動ニーズの多様化等により、開発ニーズが高まっている分野である。自動車では電装化が進み、電子産業の参入の機会も増えるなど県内企業の参入の可能性も高まっている。輸送用機器が燃料補給回数、燃料コストなどの諸課題を克服するためには、各パーツの軽量化、蓄電池の性能向上などが要求され、長野県製造業の得意とする小型・軽量化技術が優位性を発揮する。こうした理由により、事業の拡大や新規参入が期待できることから、次世代交通分野を目指す分野として位置付ける。

図表Ⅲ－３－６ 次世代交通分野を目指す理由

成長性	国のビジョンでも成長が期待される分野として位置付けている。※1 次世代自動車含む環境エネルギー・課題解決産業 約 30.6 兆円 (H32 年予測) 航空機 約 2.0 兆円 (H32 年予測) <i>H19 年比 次世代自動車含む環境エネルギー・課題解決産業 約 23.7 兆円増、航空機 約 0.8 兆円増</i>
進出希望	多くの県内製造業が取り組みたいと考えている。※2 自動車(環境対応車含む)、航空・宇宙機器(合計値) 32.0%
優位性	◆軽量・小型化技術、電子化技術を持つ企業の集積 ◆自動車、航空機等の研究開発拠点地域に近い。
実績	地域の取組事例 ◇NAGANO 航空宇宙プロジェクトの取組 先行開発事例 ◆次世代電気自動車向け減速機 ◆ハイブリッド・電気自動車用回転角度センサ ◆オートクレーブ(炭素繊維材料加工装置)  ▲次世代電気自動車向け減速機(歯サイベックコーポレーション)

※1 資料：産業構造ビジョン2010(経済産業省)
 ※2 資料：平成23年度長野県工業技術動向調査(長野県商工労働部)

(2) 主なターゲット：航空・宇宙関連、次世代自動車(電気自動車等) 等

走行・運行距離を向上させるための基幹部品の軽量化や、次世代航空機、次世代自動車等の電装化に対応した電子部品・デバイスの開発・供給などが期待される。

図表Ⅲ－３－７ 次世代交通分野への展開イメージ



4 目指す市場

＜アジア新興国市場・先進国の有望市場＞

(1) 目指す理由

アジア新興国は、豊富な労働力を背景として急速な成長を続けている。リーマン・ショック後、欧米、日本などの先進諸国の回復が遅れる中で、いち早く回復基調に戻り、現在の世界経済におけるその存在感は一層高まっている

(図表Ⅲ-4-1)。

また、アジア新興国は、経済成長とともに、環境問題、人件費の高騰など日本がかつて経済成長期に直面し、乗り越えてきた課題を抱えており、これらの課題解決方法を提案していくことがビジネスチャンスとして期待できる。

(2) 主なターゲット

アジア新興国では、中間所得層が急速に拡大しており、消費財の販売の有力なターゲットとなる。なお、アジア新興国の市場

は、国ごと、地域ごとに多様な特徴を持っており、食品はもちろんのこと、電気製品においても、地域の人たちの嗜好や風土を踏まえた現地仕様の製品開発が重要となっている。

また、中間層も徐々に富裕化することが予想されるため、富裕層向けも視野に入れた展開が必要となる。すでに、中国のGDPの約20%を占める上海市を中心とした華東地区や、東南アジアの拠点都市であるシンガポールなどは、富裕層が多く有望な地域として挙げられる。

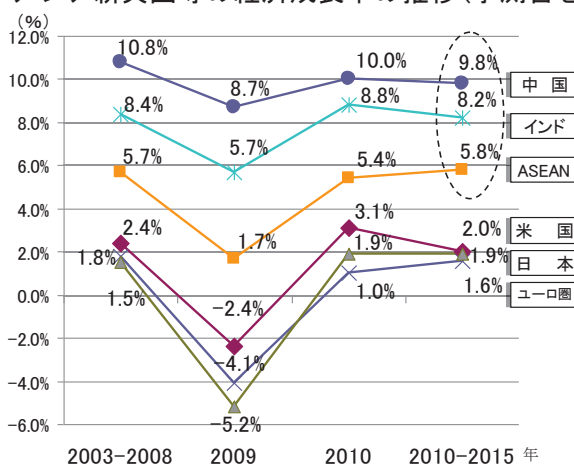
現在、中国では、昨今の人件費の上昇に伴い自動化・省力化機械や関連部品の需要が拡大しており、日本からの産業用ロボットの輸入が急拡大している(図表Ⅲ-4-2)。

県内には生産機械、検査機械やその主要部品を製造する企業が多数立地しており、今後、他のアジア新興国においても同様に需要が拡大する可能性があることから、この分野は大きなターゲットとなる。

また、欧米諸国や日本などの先進国市場については、目指す分野に掲げている「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」分野に係る市場を有望なターゲットとして展開を進めていく。

図表Ⅲ-4-1

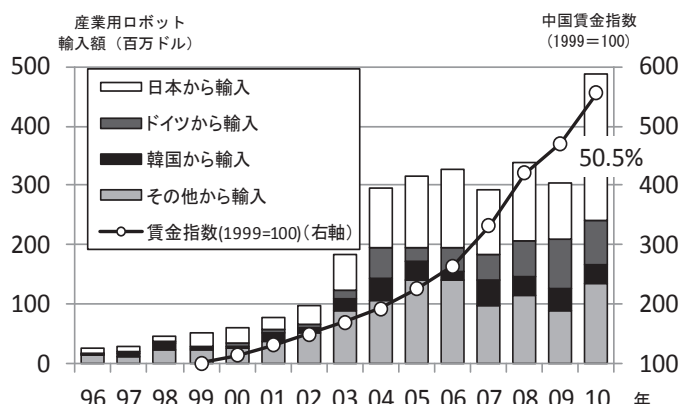
アジア新興国等の経済成長率の推移(予測含む)



資料：経済産業省「通商白書 2010」

図表Ⅲ-4-2

中国の賃金と産業用ロボット輸入額の推移



資料：経済産業省「通商白書 2011」を編集加工

第IV章

基 本 戰 略

【基本戦略の概要】

前章に掲げた「成長期待分野」、「有望市場」への展開を進め、「未来を拓く次世代産業の創出」を実現するために、次の4つの戦略を推進する。

「健康・医療」などの成長期待分野や、「アジア新興国」などの有望市場は、国内外の多数の地域が注目しており、先行する地域も既に存在することから、基本戦略では、これまでの計画で構築した仕組み、研究成果、長野県の優位性を活かした取組を進める。

また、長野県に不足するものは国内外から積極的に取り込むとともに、これまで活用が十分でなかった潜在的な資源の活用と需要の掘り起こしを行う。

成長産業創出戦略

- 実際に製品を使う現場や取引先企業の開発ニーズ等に関する情報収集と、そのニーズに応える新技術・新製品開発を国際的な産学官連携によって推進することを基本として、「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」の3つの成長期待分野への企業の取組形態等に応じた研究開発を促進する。
- 事業展開においては、付加価値の高い川上の「素材・開発」部門や川下の「サービス」部門への展開を促進する。
- 成長期待分野の企業の集積を促進するため、地域の核となり他の企業をけん引する中核的な企業の育成やそれを支えるICT（情報通信技術）企業との連携、地域に活力を与えるベンチャー企業の創出等を行い、重層的な企業群の形成を図る。

有望市場開拓戦略

- 市場の量的拡大・質的向上が期待できる有望な市場にターゲットを絞り、展示商談会、企業訪問、インターネットの活用等により中小企業の提案機会の拡大を支援する。
- 地域の中小企業が付加価値の高い新たな受注を獲得できるように、提案力・ブランド力の強化を進める。強化に当たっては、他社にない特徴・強みの構築、デザイン等の感性価値の向上などを支援するとともに、企業同士の連携による提案など、提案手法の高度化を支援する。

人材育成・確保戦略

- 量産品の生産を中心としたアジア新興国との役割分担を図るため、高度な技能・技術・専門知識を備え、国際的優位性を有する製品の企画・開発を行うことができる新たな産業展開を担う人材の育成・確保を進める。
- 地域の中小企業が、経済情勢の急激な変化に対応して、新たな事業展開を進めるためには、外部からの人材の獲得が即効性のある手段であり、U・Iターン支援機能や、産学官

連携によるネットワーク等を活用し、海外事業や研究開発等の経験を有するグローバル人材・専門人材の獲得を支援する。

- 生産年齢人口の減少に備え、成長を支える安定した労働力を確保するため、ワークライフバランスの推進や、女性、高齢者などの就労促進を図るなど、産業競争力を向上させる働きやすい労働環境の整備を進める。

次世代産業集積戦略

- 長野県の地域特性に合致し、長野県産業の有する高度な技術力を活かすことができる「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」の3つの成長が期待される産業分野に重点を置いた県内への産業誘致活動を展開する。
- 企業の海外移転や国内拠点への集約化が加速する中で、県内企業の海外や県外へ流出を抑制するため、県はもとより、商工支援機関並びに大学等と一体となった応援プロジェクトを展開する。
- 企業の進出情報や企業の投資意欲等に関する情報をいち早くキャッチするため、県の産業誘致体制を一層強化するとともに、市町村をはじめ県内経営者や金融機関、ゼネコン、大学・高専等との産学官ネットワークを構築する。

図表IV-1-1 基本戦略の全体概要

1 成長産業創出戦略	<ul style="list-style-type: none"> (1) 成長期待分野の研究開発の促進 (2) 高付加価値部門への展開 (3) 重層的な企業群の形成
2 有望市場開拓戦略	<ul style="list-style-type: none"> (1) 有望市場への提案機会の拡大 (2) 提案力・ブランド力の強化による販路開拓
3 人材育成・確保戦略	<ul style="list-style-type: none"> (1) 新たな産業展開を担う人材の育成・確保 (2) グローバル人材・専門人材の獲得 (3) 産業競争力を向上させる労働環境の整備
4 次世代産業集積戦略	<ul style="list-style-type: none"> (1) 県内への産業誘致 (2) 県内企業の流出抑制 (3) ネットワークの構築

1 成長産業創出戦略

(1) 成長期待分野の研究開発の促進

長野県では、文部科学省の知的クラスター創成事業に採択され、第I期（H14～18年）、第II期（H19～23年）と、信州大学工学部、信州大学繊維学部、東京理科大学、長野県工業技術総合センターなどのナノテクノロジー分野の研究シーズを活用し、世界のスーパーモジュールの供給基地を目指して、産学官連携による信州型スーパークラスターの形成を推進してきた。前プランにおいても、基本戦略、重点プロジェクトとして位置付けられ、多くの複合素材やそれを活用したスーパーモジュールが創出されている。

本プランでは、これらの複合素材やスーパーモジュールの応用展開を図り、地域経済への波及効果をより高めるため、企画段階から現場や市場のニーズを積極的に取り込む仕組みを導入することで、製品化・事業化へのスピードを速めていく。例えば、健康・医療分野については、長野県内の先進的な医療機関が持つ具体的な医療機器の開発ニーズを取り込むことにより、製品開発の確度を高める仕組みを作っていく。

実際の展開では、企業の研究開発体制の整備状況に応じて段階的な支援を行う。

すでに研究開発体制が整備されている**提案型・研究開発型の企業**に対しては、国際レベルの産学官連携への参画を促し、国内外の成長期待分野の製品開発ニーズの把握や、先端的な技術シーズの導入を支援し、成長期待分野への展開の促進を図る。また、個々の具体的なニーズ・シーズのマッチングに効果的に対応できるようにするため、国内外の研究機関・産業支援機関との連携に積極的に取り組む。

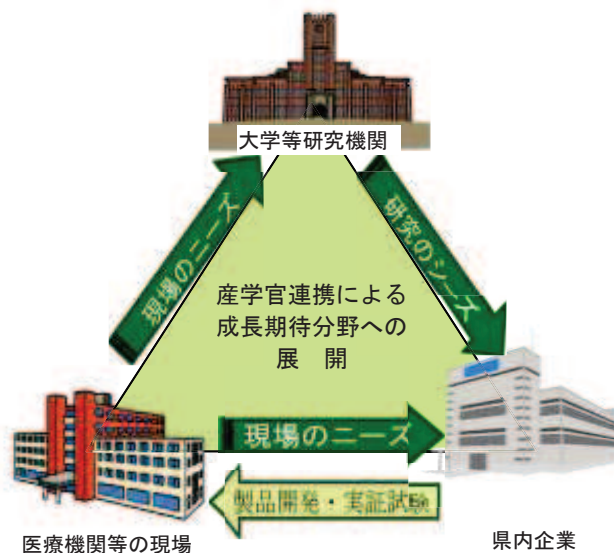
⇒ 重点プロジェクト「国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援」

自社独自の研究開発の経験が少ない**下請型・受託加工型の企業**に対しては、工業技術総合センター等の支援機関が先導的に、次世代産業分野の研究開発テーマの選定、研究開発計画の策定等に資する研究会や共同研究への参画を促していく。

具体的には、工業技術総合センターが大学等の研究シーズについて中小企業が利用しやすいように翻訳し、産学官共同研究に不慣れな中小企業による新技術・新製品開発を支援していく。

⇒ 重点プロジェクト「研究開発型企业への転換支援」

図表IV-1-2
連携による成長期待分野への事業展開



(2) 高付加価値部門（素材・開発、サービス）への展開

長野県内では、前述の知的クラスター創成事業等の取組により、信州大学工学部、繊維学部を中心にして、ナノテクノロジーの先端素材であるカーボンナノチューブ等の研究開発・実用化が進められてきた。

新興国の工業力が台頭し、長野県産業の得意とする加工組立分野でのコスト競争が激化する中、今後は、これらの研究シーズを重要な技術的資産として位置付け、付加価値の高い高機能材料、部品・製品への応用開発・事業化の促進を図る。

提案型・研究開発型の企業に対しては、これら大学等有するナノテク材料等の素材研究シーズの応用開発・事業化を支援していく。

また、成長が期待される「健康・医療」分野における医療機器や、「次世代交通」分野における航空機部品等は、高い精度や品質とともに、高い耐久性も要求される分野であり、製品・部品のメンテナンスも含めた高い信頼性が求められるため、これらの製品開発においては、製造・供給に付帯するサービスの充実も図ることにより、付加価値の向上を進めていく。

⇒ 重点プロジェクト「国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援」

下請型・受託加工型の企業に対しては、工業技術総合センターを拠点として、大学等の研究シーズを中小企業が活用しやすいように翻訳して、高付加価値化を支援していく。

⇒ 重点プロジェクト「研究開発型企业への転換支援」

地域資源を活用した製品開発については、前プランに基づいて工業技術総合センター内に設置した地域資源製品開発支援センターにおいて、デザイン等の感性価値向上の支援を中心として、企画段階から商品化までの一貫した支援により、付加価値の高い商品の創出に貢献してきた。本プランにおいても、**地域資源を活用する企業**に対しては、これらの支援を継続・強化し、高付加価値商品の創出を更に促進する。

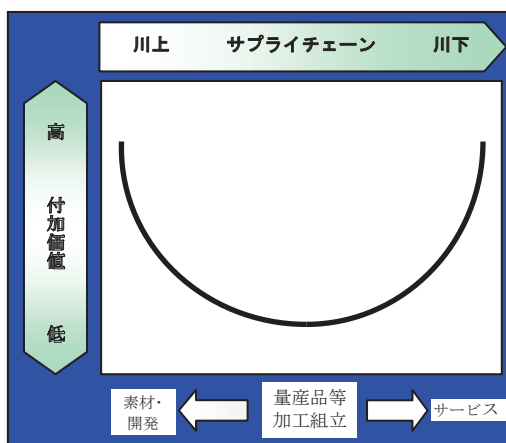
⇒ 重点プロジェクト「地域資源を活用した高付加価値産業の集積」

販売・サービス部門においては、ICTを有効に活用した付加価値の高い顧客サービスを行い、ICT産業との連携による付加価値の向上も進めていく。

また、インターネットを活用した販売・サービスとして、製品の直接販売を支援することで、利益率を高めるとともに、新たな顧客との接点を深め、ニーズの収集等を積極的に進める。

⇒ 重点プロジェクト「ICT（情報通信技術）産業の振興」

図表IV-1-3
高付加価値部門への展開



(3) 重層的な企業群の形成

<中核企業、ベンチャー企業の育成>

成長期待分野の集積を進めるためには、支援機関や大学による支援だけでなく、地域の核となる企業が先導的な取組を行うことにより、他の企業にその取組を波及させていくことも必要であると考えられる。前プランにおいても、地域の核となる中核企業育成プロジェクトを立ち上げ、コーディネータによる多面的な支援や、研究開発への助成を行ってきた。

また、成長期待分野の集積化では、柔軟な発想と機動的な展開を持つ企業の存在も求められるところであり、ICTやサービス分野のベンチャー企業の育成も重要となってくる。

地域の中核となる企業の育成については、提案型・研究開発型の企業の中で、高度な提案・開発能力を有する企業をターゲットにして、成長期待分野への事業展開に向けた集中的な支援を行う。

⇒ 重点プロジェクト「中核的な企業の育成」

また、機動的・革新的な事業展開により地域経済に新たな活力を与えるベンチャー企業の育成については、創生期の総合的な支援機能の整備等による創業支援体制の強化を図る。

⇒ 重点プロジェクト「創業サポートの強化」

<国・市町村との連携>

多くの企業に対して効果的な支援を行うためには、国や市町村との連携を図ることも重要である。本プランでは、国の構想との整合を図り、市町村等の地域独自の取組と連携することにも重点を置く。

国との連携では、国が新成長戦略の中で、「健康・医療分野」、「環境・エネルギー分野」、「アジア新興国市場」、「科学技術の推進」等を重点事項として掲げ、予算の重点化を進めていることから、国の動きに連動することにより、大型研究開発プロジェクト等への国からの資金の導入を積極的に進めていく。

⇒ 重点プロジェクト「国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援」

市町村等地域との連携では、市町村の各種計画や企業立地促進法に基づく地域計画等とも連動することにより、より効果的に取組を進めていく。

また、地域資源の活用では、市町村が進める地域の特徴ある製品づくりにも着目し、農商工連携なども活用して、製品開発・事業化を促進していく。

⇒ 重点プロジェクト「地域資源を活用した高付加価値産業の集積」

⇒ 重点プロジェクト「次世代産業集積の強化推進」

⇒ 重点プロジェクト「国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援」

⇒ 重点プロジェクト「研究開発型企業への転換支援」

2 有望市場開拓戦略

(1) 有望市場への提案機会の拡大

市場の量的拡大・質的向上が期待できる有望な市場にターゲットを絞り、展示商談会、企業訪問、インターネットの活用等により中小企業の提案機会の拡大を図っていく。

グローバル化が進む中、**地域の中小企業**においても、成長が著しいアジア新興国をはじめとした国際市場における販路開拓が求められており、(財)長野県中小企業振興センター内に設置したマーケティング支援センターが中心となり、展示会の出展支援・商談会の実施等を進めていく。

⇒ 重点プロジェクト

「中小企業が取り組む国際展開の支援」

国内外の新たな受発注の取引や企業間の連携については、これまでも支援を行ってきているものの、経済環境が非常に厳しくなる中で、企業からは、質的にも、量的にも更なる支援が期待されている。

そういった状況の中、生産財における発注メーカーや、消費財における流通、小売業との多数のネットワークを有する**金融機関**との情報共有を図り、販路開拓支援の充実を図っていく。

⇒ 重点プロジェクト「中小企業が取り組む国際展開の支援」

⇒ 重点プロジェクト「国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化」

海外での支援では、東南アジア、インド方面の支援を強化するため、平成23年11月に新たにシンガポールに駐在員を配置している。

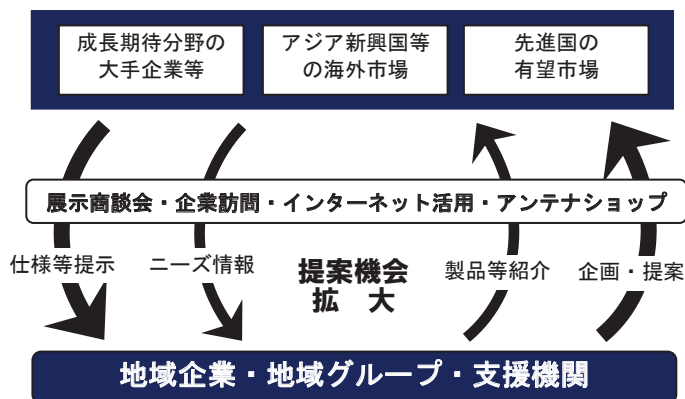
特に、これまで、海外展開の経験の無かった**県内の中小企業**に対しては、海外展開に向けた現地情報の提供や各種手続のサポート、販路開拓等の支援を重点的に行っていく。

⇒ 重点プロジェクト

「中小企業が取り組む国際展開の支援」

図表IV-2-1

各分野・市場・チャネルにおける提案の拡大



図表IV-2-2

県海外駐在員の拠点と支援エリア



(2) 提案力・ブランド力の強化による販路開拓

地域の中小企業が付加価値の高い新たな受注を獲得できるように、企業個々の提案力の強化、企業の連携による提案力の強化、デザイン等の感性価値向上によるブランド力の強化を図っていく。

特に、下請型・受託加工型の企業に対しては、マーケティング支援センターが中心となり、外部の専門家の協力も得ながら、その企業の持つ特徴や魅力を掘り起こし、それをどのようにアピールすれば良いかをアドバイスすることにより提案力の向上を図っていく。

これにより、自社の特徴や魅力を整理した上で、県外等の専門展示会や、提案型の展示商談会等への参加を促すことにより、実践的な提案力の強化を図っていく。

また、特徴のある加工組立型業種の集積を活かして、それぞれ異なる技術を持った企業がグループを作り、モジュール生産を行える体制を構築することで、全体としての提案力を強化することも有効であり、コーディネートにより強化を図っていく。

⇒ 重点プロジェクト「国内における
ビジネスマッチング(販路開拓)の強化」

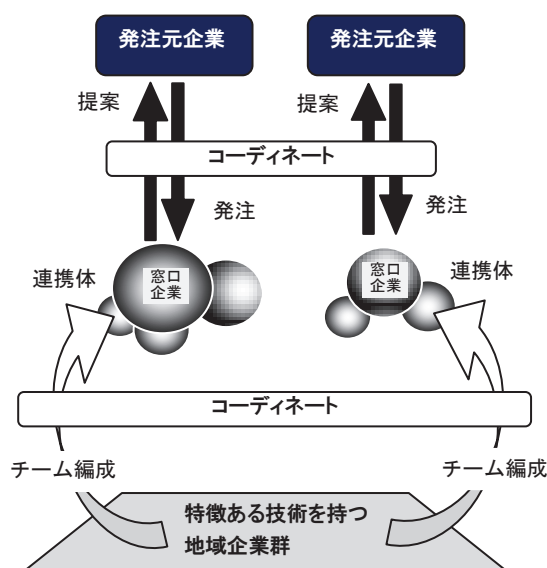
地域資源を活用する企業に対しては、これまでも地域資源製品開発支援センターにおいて、デザイン等の感性価値の向上による訴求力・ブランド力の強化を進めてきた。今後は、機械系の業種も含めて、訴求力の高い製品開発を進めていく。

⇒ 重点プロジェクト「地域資源を活用した高付加価値産業の集積」

また、ICT（情報通信技術）の進展に伴い、インターネットを通じて、自社製品のアピールを行う機会も増えてきている。ホームページに掲載する製品の写真や説明が、新たな取引先を拡大することにもつながっており、自社ホームページの充実や、海外企業向けの外国語のページの整備なども必要性が増しており、支援を行っていく。

⇒ 重点プロジェクト「中小企業が取り組む国際展開の支援」
⇒ 重点プロジェクト「ICT（情報通信技術）産業の振興」

図表Ⅳ—2—3
企業間連携による提案のコーディネート



3 人材育成・確保戦略

(1) 新たな産業展開を担う人材の育成・確保

今後、県内企業が、「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」など成長期待分野に展開する上では、長野県の持つ精密加工などの高度技能・技術が不可欠となる。

実際に、長野県の技術力を支えてきた世代が大量に退職していく時代を迎え、新たに高度技能・技術を担う人材が不足し始めている。一方で、企業単独では人材を育てる余裕が無い状況もあり、人材育成は産業振興における重要な課題となっている。

長野県では、県内の「ものづくり」を支える若年技能者の育成、技能継承等を図るため、平成24年10月に技能五輪長野大会の開催を予定している。大会の準備段階から、技能人材の育成に主眼を置いた取組を行っており、機運が高まっている。

今後は、技能五輪を通じて育成した人材や培ったネットワークを最大限に活かして、更なる若年技能者の人材育成、産学官連携によるキャリア形成支援を図っていく。

⇒ 重点プロジェクト「高度技能人材の育成、キャリア形成の支援」

また、産学官連携事業に参画する企業の技術力アップや大学の研究者の増大を図るとともに、当該事業に携わった学生等の県内企業への就職を促進し、将来を担う高度技術人材の確保を図っていく。

⇒ 重点プロジェクト「国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援」

⇒ 重点プロジェクト「研究開発型企业への転換支援」

加えて、地域の中小企業が新たな産業分野への展開を進める上で必要な、ICT分野の技術者の育成を図っていく。

⇒ 重点プロジェクト「ICT（情報通信技術）産業の振興」

(2) グローバル人材・専門人材の獲得

地域の中小企業が、経済情勢の急激な変化に対応して、新たな事業展開を進めるためには、外部からの人材の獲得が即効性のある手段である。

長野県では、有能な人材を獲得するため、これまでもU・Iターンに取り組んできたが、合同企業説明会の充実などにより、県内企業の魅力をアピールする仕組みを更に強化していく。

グローバル人材の獲得では、産学官連携によるネットワーク等を活用し、県内大学に籍を置く留学生の獲得や、海外事業や研究開発等の経験を有する人材の獲得を支援していく。

⇒ 重点プロジェクト「U・Iターンの戦略的な実施」

⇒ 重点プロジェクト「国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援」

(3) 産業競争力を向上させる労働環境の整備

生産年齢人口の減少に備え、成長を支える安定した労働力を確保するため、ワークライフバランスの推進や、女性、高齢者などの就労促進を図るとともに、働きやすい労働環境の整備を進めることにより、地域が一体となって産業の基盤となる人材の確保を進めていく。

また、長野県の技術力を支えてきた熟練技能者等が大量に退職していく時代を迎える中であっても、産業競争力を維持するために、これらの熟練技能者の再就職を促し、労働力の確保を図っていく。

⇒ 重点プロジェクト

「女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築」

4 次世代産業集積戦略

長野県経済の更なる飛躍のためには、地域特性に応じた工場や研究所の県内への新規立地（「誘致」）を推進するとともに、県内企業の流出抑制と投資促進（「留置」）を図る必要がある。

そのためには、「誘致」はもとより「留置」に資する助成制度や県税の優遇制度、また県制度資金を始めとする融資制度等の充実、企業立地促進法に基づく各種支援策の活用等を通じた企業支援が重要である。

また、研究所・研究開発型企業の誘致を推進するため、従来型の“待ちの姿勢”ではなく、企業に対して、工業技術総合センターや(財)長野県テクノ財団等が産学官共同研究を積極的に働きかけたり、大学等が持つ技術シーズとその応用分野を提案するなど、県が産業界や学术界と連携して「技術提案型の誘致活動」を積極的に展開する他、工場の立地条件、業種、投資戦略等企業のニーズに合わせた「オーダーメイド型の誘致活動」の展開、さらには、県の産業誘致体制の強化も含めた総合的な産業誘致の推進が必要である。

（１）県内への産業誘致

長野県の地域特性に合致し、長野県産業の有する高度な技術力を活かすことができる「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」の3つの産業分野を重点とした誘致活動を展開する。

（２）県内企業の流出抑制

企業の海外移転や国内拠点への集約化が加速する中で、県内企業が海外や県外へ流出することを抑制するため、県はもとより、商工支援機関並びに大学等と一体となった応援プロジェクトを展開する。

（３）ネットワークの構築

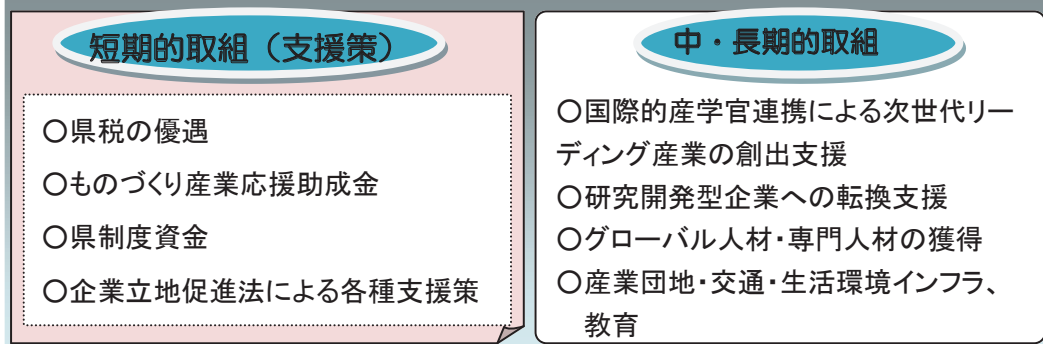
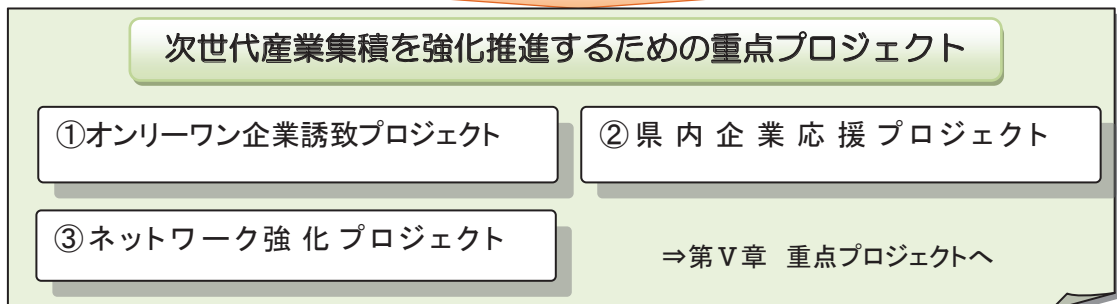
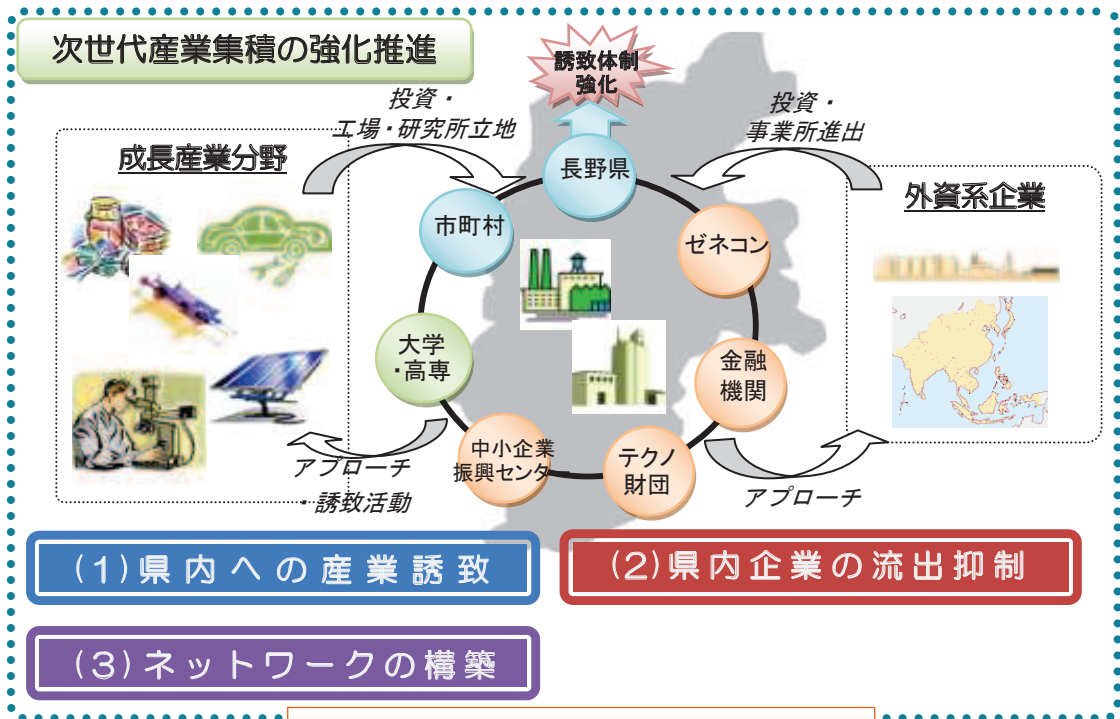
企業の海外移転が続き国内産業の空洞化が進むと、国内での企業立地そのものが減少し、全国の自治体間で誘致競争がますます激しくなることが予想される。こうした中、企業の進出情報や企業の投資意欲等に関する情報をいち早くキャッチすることが重要である。

このような状況に対応するため、県の産業誘致体制を一層強化するとともに、市町村をはじめ県内経営者や金融機関、ゼネコン、大学・高専等との産学官ネットワークを構築する。

⇒重点プロジェクト

「次世代産業集積の強化推進」を中心に関連する重点プロジェクトを活用

図表IV—4—1 次世代産業集積の強化戦略と推進体制



目標達成指標⇒工場立地件数



地域経済の発展

雇用の創出



第V章

重点プロジェクト

【目指す分野への展開に向けた基本戦略・重点プロジェクトの役割】

目指すべき方向で掲げた成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」の3分野への展開に向けては、基本戦略・重点プロジェクトに具体的な役割を位置付けて取組を進める。

図表V-1-1 目指す分野に向けた重点プロジェクト等の役割

	成長産業創出戦略	有望市場開拓戦略	人材育成・確保戦略	次世代産業集積戦略
健康・医療	<ul style="list-style-type: none"> ●医療・介護福祉現場の従事者や患者等のニーズ情報の取り込み、開発した製品の実証試験の実施【①】 ●大学等の研究シーズの導入、産学官共同研究の実施【①、②】 ●医療機器の最終製品を開発するような中核的な企業の育成に向けた支援【⑤】 ●事業展開を支える企業の開発力の強化【②】 ●健康・医療分野の創業、関連するICT等のサービス部門の支援【④、⑥】 ●地域資源を活用した機能性食品等の開発の支援【①、②、③】 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療・福祉関連メーカー訪問、関連展示会出展【⑧、⑨】 ●地域資源を活用した機能性食品等の訴求力・ブランド力の強化【③】 ●グループ化による共同受注（産産連携）【⑨】 	<ul style="list-style-type: none"> ●健康・医療分野を担う高度技能・技術人材の育成【①、②、④、⑩】 ●健康・医療関連メーカー出身の人材の獲得【⑪】 ●健康・医療関連のスキルを持つ女性等有能な潜在労働力の活用強化【⑫】 	<ul style="list-style-type: none"> ●機能性食品・伝統食品分野の企業の誘致【⑦】 ●県内企業の健康・医療分野の県内投資の促進【⑦】 ●関係機関とのネットワークの強化【⑦】
環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ●工場等の省エネ化や新エネルギー開発のニーズ情報の取り込み【①】 ●大学等の研究シーズの導入、産学官共同研究の実施【①、②】 ●自然エネルギー関連の開発における実証試験の実施【①】 ●省エネ型工作機械や新エネルギー関連機器の最終製品を開発するような中核的な企業の育成に向けた支援【⑤】 ●事業展開を支える企業の開発力の強化【②】 ●環境・エネルギー分野の創業、関連するICT等のサービス部門の支援【④、⑥】 	<ul style="list-style-type: none"> ●工場、製品の省エネ化の提案のための展示会出展【⑧、⑨】 ●エネルギー機器メーカーへの訪問、関連展示会出展【⑧、⑨】 ●グループ化による共同受注（産産連携）【⑨】 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境・エネルギー分野を担う高度技能・技術人材の育成【①、②、④、⑩】 ●環境・エネルギー分野の専門人材の獲得【⑪】 ●環境・エネルギー関連のスキルを持つ女性等有能な潜在労働力の活用強化【⑫】 	<ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギー・環境分野の企業の誘致【⑦】 ●関係機関とのネットワークの強化【⑦】
次世代交通	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車・航空機メーカー、主要部品メーカーの開発ニーズ情報の取り込み【①】 ●大学等の研究シーズの導入、産学官共同研究の実施【①、②】 ●電気自動車、航空機等の基幹部品を供給するような中核的な企業の育成に向けた支援【⑤】 ●事業展開を支える企業の開発力の強化【②】 ●次世代交通分野の創業、関連するICT等のサービス部門の支援【④、⑥】 	<ul style="list-style-type: none"> ●次世代自動車、航空機関連メーカーへの訪問、関連展示会出展【⑧、⑨】 ●グループ化による共同受注（産産連携）【⑨】 	<ul style="list-style-type: none"> ●次世代交通分野の開発を担う高度技能・技術人材の育成【①、②、④、⑩】 ●自動車・航空機関連メーカー出身の人材の獲得【⑪】 ●女性等の有能な潜在労働力の活用強化【⑫】 	<ul style="list-style-type: none"> ●県内企業の次世代交通分野の投資の促進【⑦】 ●関係機関とのネットワークの強化【⑦】

※【】内にある○の中の数字は関係する重点プロジェクトの番号

【重点プロジェクトの概要】 ※以下概要について重点プロジェクトを「重点PJ」と記載

【重点PJ 1】 国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援

- 長野県の次世代リーディング産業を創出するため、(財)長野県テクノ財団に「イノベーション推進本部」を設置する。(「ナノテク・材料活用支援センター」等を発展的に改組)
- 当該本部に、次世代産業分野に係る国際的知見を持つ専門家グループを配置し、当該分野に係る研究開発や成果の早期事業化のための国際的産学官連携プロジェクトを推進する。
- 特にメディカル産業分野については、文部科学省に採択された「地域イノベーション戦略支援プログラム」に基づき、「イノベーション推進本部」に「メディカル産業支援センター」を設置し、信州大学メディカルシーズ育成拠点、信州メディカル産業振興会等と緊密に連携しながら、メディカル関連機器の研究開発・事業化を加速する。

【重点PJ 2】 研究開発型企業への転換支援

- 産学官連携による研究開発の経験に乏しい受託加工型中小企業の研究開発型への転換を促進するとともに、次世代産業分野への進出を支援するため、工業技術総合センターに「次世代産業技術開発推進本部」を設置する。
- 当該本部には、次世代産業分野ごとに産学官で構成する「技術開発推進グループ」を設置し、中小企業に対する有望な技術シーズの提案から各企業が取り組む応用研究の企画・実施、試作までの一貫支援を行う。
- また、次世代産業分野の支援に不可欠な高度測定分析機器や試作開発支援機器を整備する。

【重点PJ 3】 地域資源を活用した高付加価値産業の集積

- 商品化の可能性が高い有望な地域資源を積極的に発掘し、当該地域資源を活用した新規製品の提案を行う能動型の支援機能を地域資源製品開発支援センターに整備する。
- 多種多様なデザイン支援ニーズに的確に対応するとともに、中小企業のデザインの重要性に対する認識を高め、デザインによる感性価値向上等への取組を活性化するため、地域資源製品開発支援センターに、デザイン・製品開発の専門家(民間企業OB等)を配置し、支援機能を強化する。

【重点PJ 4】 ICT(情報通信技術)産業の振興

- これまで育んできた産産連携や産学連携を一層強化するとともに、工業技術総合センターが行う技術支援とも連携し、ICTの活用によるものづくり産業の競争力向上をサポートする。
- ICT産業が「プロデューサー」となり、エンドユーザーの利便性を意識したビジネス領域(ICTを活用したサービスまでの提供)の創出を推進し、地域産業の新たな価値の創造を図る。

【重点PJ 5】 中核的な企業の育成

- 成長期待分野への事業展開(転換)を目指す中小企業に対し産学官連携による集中的な支援を推進する。また、技術・製品開発だけにとどまらず、ICT等を活用したサービスの提供による事業化も推進する。

【重点PJ 6】創業サポートの強化

- 創業を目指す方や創業間もない企業に対するワンストップによる相談・助言体制を整備し支援する。
- 産業支援機関の連携による集中的な支援を推進する。
- 融資や税制等により事業を継続しやすい環境づくりを推進する。
- 若者の創業意欲醸成を図るセミナーの開催や先輩創業者との交流等を通じた創業の促進を図る。

【重点PJ 7】次世代産業集積の強化推進

- 「県外製造業の誘致」に重きを置いた従来の優遇策と合わせて、「研究所・研究開発型企業の誘致」並びに「県内企業の流出抑制・再投資の促進」にも重点を置いた新たな優遇策の構築を図る。
- 研究所・研究開発型企業誘致のための産学官連携による誘致活動を強化するため、大学等との連携協定に基づいたネットワークの構築を進める。
- 企業への訪問活動を強化するとともに、県内経営者や企業立地情報に接する機会の多い金融機関、ゼネコン、不動産会社等とネットワークの構築を進める。
- 県海外駐在員や国、関係機関と連携し、外資系企業の立地動向等に係る情報収集を進め、外資系企業に対する本県の誘致体制を構築する。
- 企業立地促進法に基づく地域計画の期限切れを控え、従前計画の評価を踏まえつつ、市町村や各地域の企業と一体になって継続計画の策定に取り組む。

【重点PJ 8】中小企業が取り組む国際展開の支援

- 海外企業とのビジネスマッチングや国際的な企業連携等を目的とする国内展示商談会を支援する。
- 県内中小企業の海外展示商談会への出展を支援する。
- 県内中小企業が海外企業（日系・現法）を訪問し新技術や新工法を展示商談する「国際版」の技術提案型商談を実施する。
- ASEAN、インドなどの市場拡大に対応するため、県海外駐在員の機能・体制の強化を行う。
- 国内で出願済みの特許等を戦略的に活用した海外企業との連携・提携を促進するために外国出願費用を助成する。
- アジア等で活動する県内関係企業人や県内大学留学経験者等のネットワークの構築・活用を進める。

【重点PJ 9】国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化

- 県内企業が成長期待分野企業へ訪問し新技術や新工法を展示商談する技術提案型商談による支援を強化する。
- 研究開発や試作段階の発注案件の開拓を強化する。
- 地域企業の連携による技術提案や受注を可能にするための「産産連携」に対する支援を強化する。（発注案件の獲得、グループ等の形成促進）

【重点PJ 10】高度技能人材の育成、キャリア形成の支援

- 先端技術の知識と実践的技能・技術を持った人材を育成するため、工科短期大学の充実を図るとともに、南信地域への工科短大機能の配置の検討を進めていく。
- 信州ものづくりマイスター制度の推進により、次世代を担う技能者の育成とキャリア教育を支援する。
- 産業人材育成支援ネットワークとの連携により、キャリア形成支援の一層の推進を行う。

【重点PJ 11】U・Iターンの戦略的な実施（技術系人材や成長関連分野の人材の獲得）

- 三大都市圏における合同企業説明会の開催や、県内企業と県外の大学・学生との接触機会を充実することで、学生のUターン就職の強化を図る。
- ワンストップサービス化によるIターンの窓口機能を強化する。
- 専門的・高度な技術を有するIターン希望者向けのセミナー、企業面接会を定期的に開催する。
- 企業・市町村と連携したIターン体験ツアーを実施する。

【重点PJ 12】女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築 （成長を支える安定した労働力の確保）

- 企業訪問等を通じてワークライフバランスの推進に取り組む企業の増加を図るとともに、先進的な取組の顕彰など企業の取組に対する支援を充実する。
- 子育て等により仕事を離れている女性を対象に、働くことへの再チャレンジを支援するセミナーを開催するなど、女性の再就職支援を強化し、女性労働力の確保を図る。
- 企業への啓発により定年延長や継続雇用を促進するとともに、労働局と連携してセカンドキャリア情報を中高年層に提供する。

【継続的な取組を行うもの】

上記重点プロジェクトに加えて、成長期待分野への展開、新たな市場開拓に向けた基盤的な支援策として以下の施策等を継続的に行っていく。

- 中小企業の金融円滑化の支援
- 商工会議所、商工会、中小企業団体等の商工団体の活動の支援
- 知的財産の活用支援
- 食品、伝統工芸品など地場産業の取組に対する支援

1 国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援

長野県が目指す将来の産業の姿である、成長期待分野の峰がいくつもそびえ立つ「八ヶ岳型の産業構造」を実現するため、本プロジェクトでは、『成長期待分野において国際競争力の高い新技術・新製品を次々と研究開発・事業化し続け長野県産業を牽引していく』次世代リーディング産業の創出を支援し、その集積形成を目指す。

<国際的産学官連携支援体制の構築>

～国際的産学官連携支援体制強化のため
イノベーション推進本部を設置～

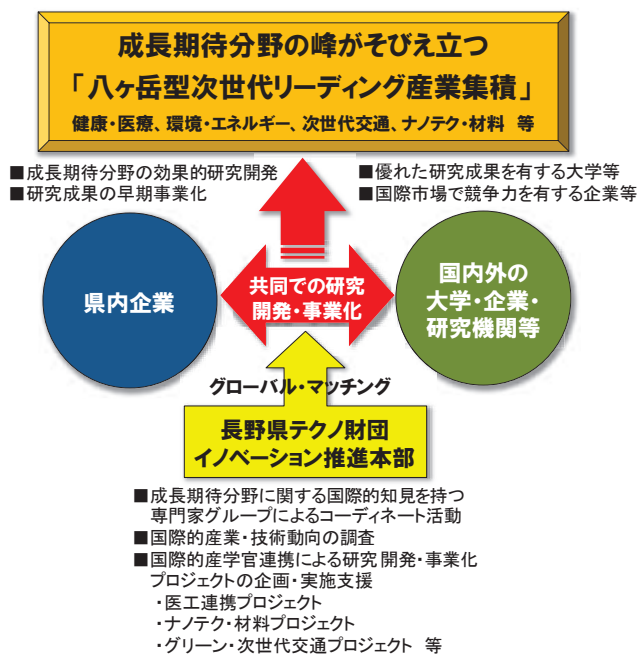
- 国際競争力の高い新技術・新製品の開発・事業化のためには、優れた研究成果を有する大学や国際市場で競争力を有する企業等とのグローバルな連携が必要である。そこで、成長期待分野に係る国際的産学官連携支援体制を強化するため、(財)長野県テクノ財団に「イノベーション推進本部」を創設する。
- 当該本部には、成長期待分野に係る国際的知見を持つ専門家グループを配置し、県内企業と国内外の大学・企業・研究機関等とのグローバルなマッチングを行い、成長期待分野の効果的な研究開発や成果の早期事業化を実現させることにより、次世代リーディング産業の創出を目指す。

<国際的医工連携プロジェクト>

～市場ニーズ志向型産学官連携による
メディカル関連機器への重点的取り組み～

- イノベーション推進本部における第1の主要プロジェクトとして、健康・医療関連の市場（現場）ニーズを基にしたメディカル関連機器及び関連部品等の研究開発及びグローバル市場展開を、国際的産学官連携により実施するための支援活動を行う。
- 具体的には、次の事業を行う。
 - ・ 県及び長野県テクノ財団では、県内

図表V-1-1 国際的産学官連携支援体制



図表V-1-2 国際的医工連携プロジェクト



第V章 重点プロジェクト

1 国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援

産学官金で提案し平成23年8月に文部科学省から採択された国庫補助制度「地域イノベーション戦略支援プログラム」(H23～H27年度)により、イノベーション推進本部に「メディカル産業支援センター」を設置し、専任コーディネータを配置する。

- ・当該センターは、長野県経営者協会、信州大学、「健康寿命延伸都市構想」を掲げる松本市、金融機関、信州メディカル産業振興会、信州メディカルシーズ育成拠点、信州地域技術メディカル展開センター等との包括的なメディカル産業支援体制を形成し、医療現場や医療機器メーカーの機器・部品ニーズと県内企業の技術シーズとのマッチングや、それに基づくメディカル関連機器・関連部品等の産学官連携研究開発を支援するとともに、製品のグローバルな市場展開を支援する。
- 以上により、地域の産学官金が一体となって、国等の各種支援施策も効果的に活用し、国際競争力を有するメディカル関連機器産業の創出を目指す。

<国際的ナノテク・材料プロジェクト>

～ナノテク・材料など革新的基盤技術による次世代産業の創出と国際連携協定締結機関との協働～

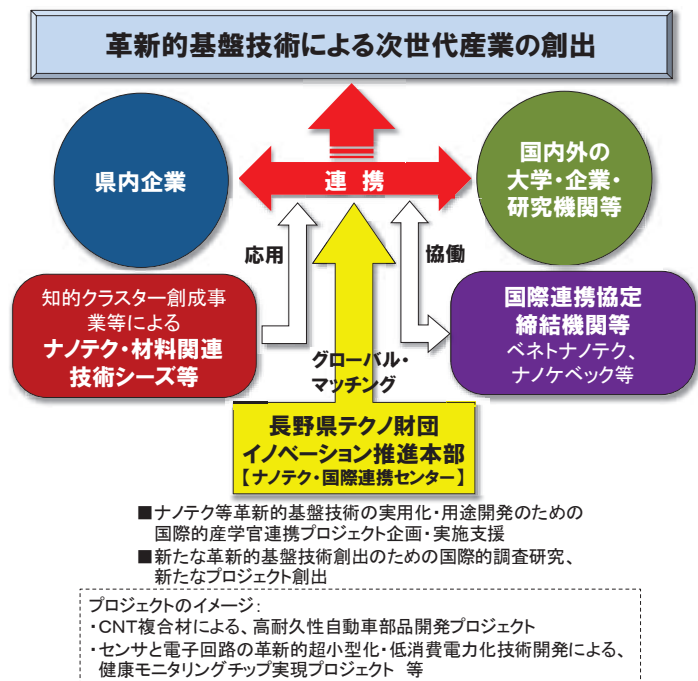
- イノベーション推進本部における第2の主要プロジェクトとして、知的クラスター創成事業や地域卓越研究者戦略的結集プログラムによるナノテク・材料関連などの革新的技術シーズを基に、ベネトナノテクやナノケベック等の国際連携協定締結機関とも協働しつつ、実用化や用途開発を国際的産学官連携により実施するための支援活動を行う。
- このための体制として、イノベーション推進本部に「ナノテク・国際連携センター」を設置する。(前プランの重点プロジェクト「ナノテク・材料活用支援センター」を発展的に改組)
- 同センターでは、次世代産業の創出に繋がるような新たな革新的基盤技術の創出のための国際的調査研究にも取り組み、新たな国際的産学官連携プロジェクトの創出に繋げていく。

<国際的グリーン・次世代交通プロジェクト>

～新規の提案公募型産学官連携プロジェクトの企画～

- 成長期待分野のうち「環境・エネルギー」や「次世代交通」についても、イノベーション推進本部において国際的グリーン・次世代交通プロジェクトの立ち上げを目指した研究会やコーディネート活動を行い、国等による新規の提案公募型産学官連携プロジェクトの獲得を目指す。

図表V-1-3 国際的ナノテク・材料プロジェクト



2 研究開発型企業への転換支援

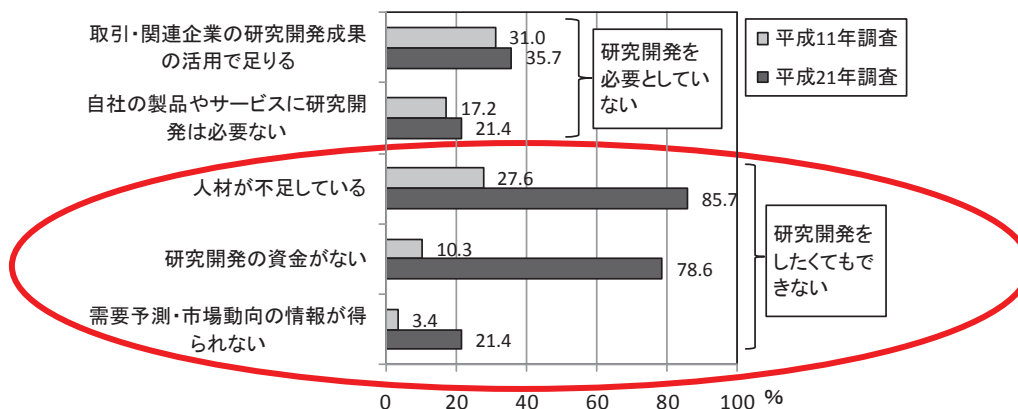
長野県が目指す「八ヶ岳型の産業構造」において、その山腹を形成する『成長期待分野で活躍する提案型・研究開発型企業』の増大を図るため、本プロジェクトでは、下請型・受託加工型企業の提案型・研究開発型への転換と成長期待分野への展開を支援する。

＜工業技術総合センターに「次世代産業技術開発推進本部」を創設＞

～「技術の診療所」としての「受動型支援」機能に加え、「能動（提案）型支援」機能を大幅強化～

- これまで研究開発に取り組んだ経験の無い企業が新たに研究開発に取り組もうとしても、資金面の課題はもちろんのこと、「人材が不足」（自社だけでは研究開発が困難）、「市場動向等の情報が不足」（自社の技術の活用範囲が不明確）、などの課題がある。（図表V-2-1）

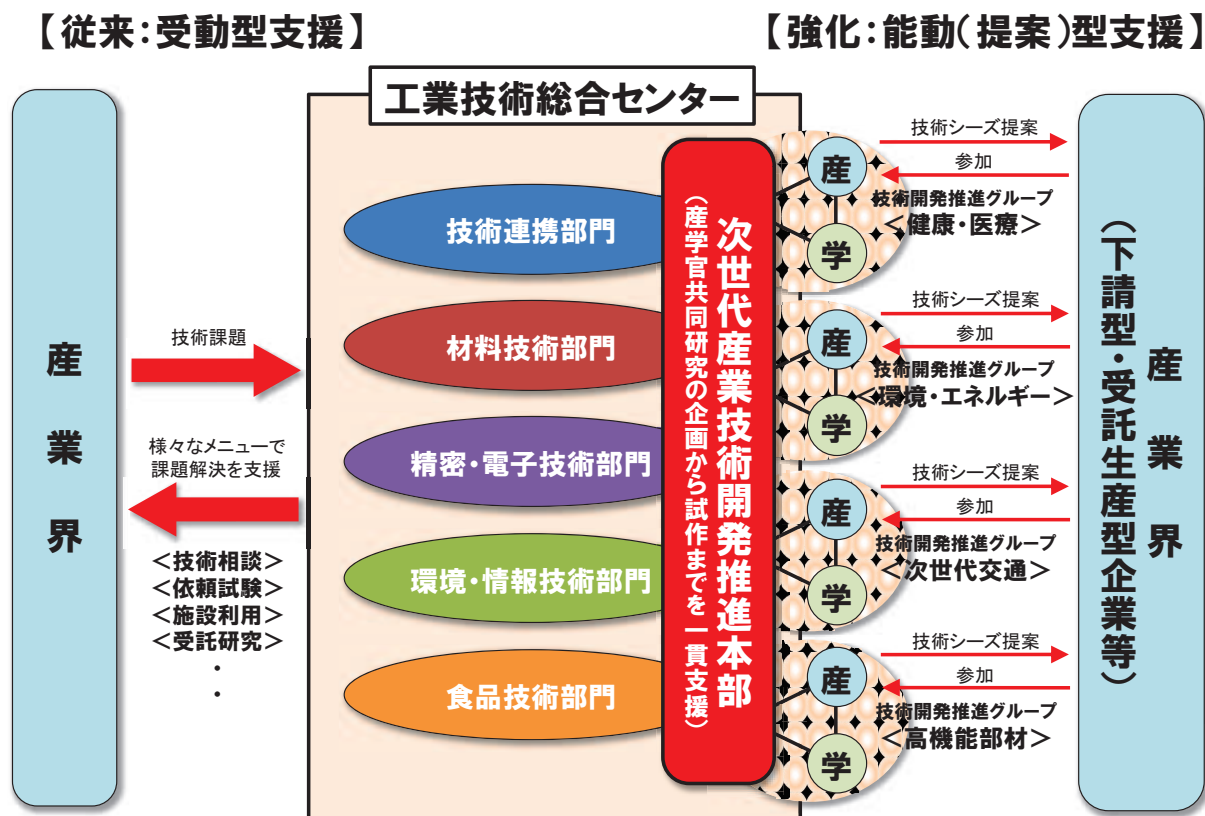
図表V-2-1 県内製造事業所における研究開発を行わない理由（複数回答）



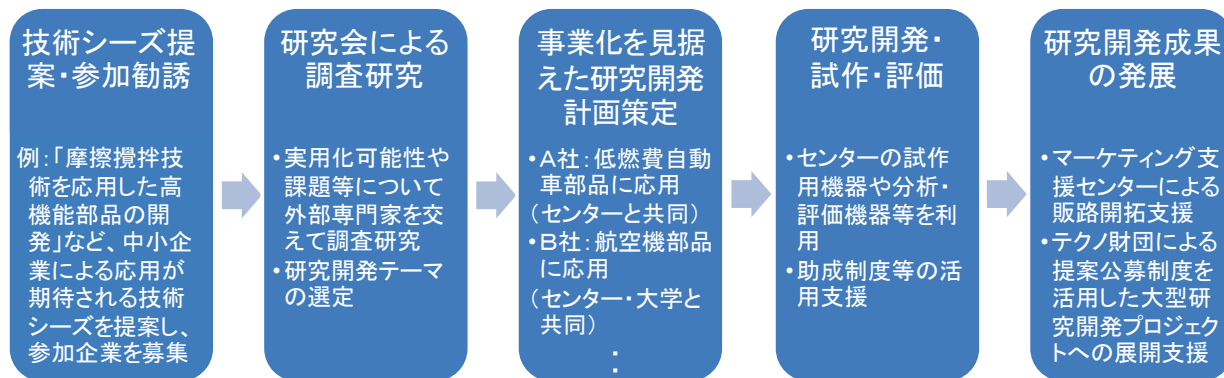
資料:「研究開発に関するアンケート調査結果」(長野県商工労働部 H11.8及びH21.8調査)

- そこで、それらの課題の解決を図り、成長期待分野での提案型・研究開発型への業態転換を支援するため、「技術の診療所」として県内下請型・受託加工型企業とも多くの接点を持つ工業技術総合センターに「次世代産業技術開発推進本部」を創設し、センターの総合的な技術力を活かし、成長期待分野に特化して、県内企業の技術・製品開発テーマ選定のための技術シーズの提案から、研究開発計画の策定・実施化、試作までを一貫して支援する体制を整備する。
- これによりセンターは、従来からの「技術の診療所」としての依頼試験や施設利用等による分析・計測・評価を基本とする「受動型支援」機能に加え、中小製造業を先導していく「能動（提案）型支援」機能を大幅に強化する。（図表V-2-2、V-2-3）

図表V-2-2 次世代産業技術開発推進本部のイメージ



図表V-2-3 次世代産業技術開発推進本部による支援のステップ



<工業技術総合センター設備の拡充強化>

～「受動型支援」機能・「能動（提案）型支援」機能の両面からの機器整備～

- 工業技術総合センターが、「技術の診療所」としての分析・計測・評価を基本とする「受動型支援」機能に加え、中小製造業を先導していく「能動（提案）型支援」機能を大幅に強化するため、センターの技術支援における重要なツールである設備も、その両面の支援機能の強化につながるよう計画的に拡充強化していく。
- 具体的には、技術相談や企業訪問等で把握した市場・企業ニーズや成長期待分野の国際的技術動向を反映させた、国際規格等に対応した高度測定分析機器を整備するとともに、提案型・研究開発型企業への業態転換支援の際に必要な試作開発支援機器についても整備を進め、長野県の中核的技術支援拠点としての機能の拡充強化を図る。

3 地域資源を活用した高付加価値産業の集積

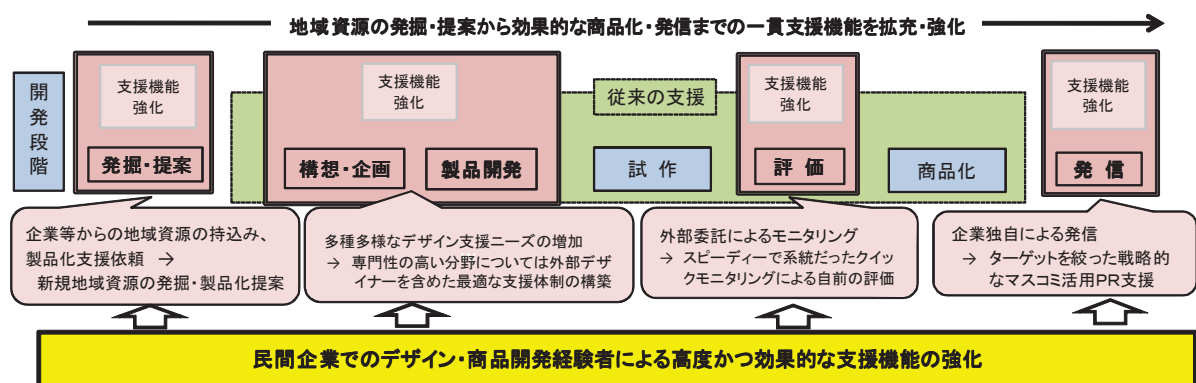
<地域資源製品開発支援センターの支援機能の強化>

長野県内に豊富に存在する特色ある地域資源を活用した製品開発について、企画の段階から商品化までを一貫して支援する地域資源製品開発支援センターの支援機能をさらに強化することにより、他地域に対し優位性のある地域資源活用型産業の集積を加速する。

○「感性価値向上支援」の機能強化

デザインなどの感性価値向上の支援については、増加する多種多様なデザイン支援ニーズに適時・的確に対応するとともに、デザインを高度に活用した中小企業等による製品開発を促進するため、市場に精通したデザイン・商品開発の経験を有する人材を地域資源製品開発支援センターに配置し、活用する地域資源の発掘・製品化提案、外部デザイナー活用のためのコーディネート、自前のモニタリング、マスコミ活用PR支援の機能を新たに付加し、感性価値向上支援機能を強化する。また、デザイン振興団体等との連携により、支援分野の多様化・高度化にタイムリーかつ柔軟に対応できる支援機能を強化する。

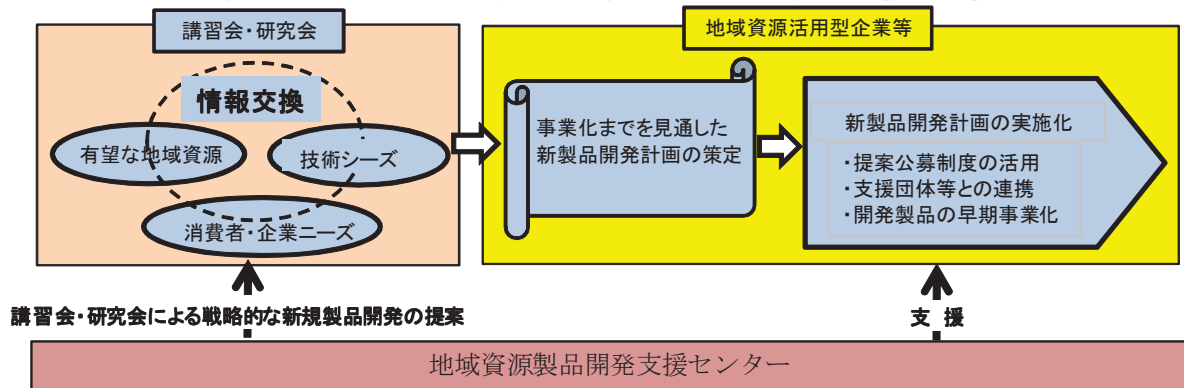
図表 V-3-1 地域資源製品開発支援センターによる一貫した製品開発支援における感性価値向上支援機能の強化



○「能動型・提案型支援」の機能強化

地域資源活用型産業の集積がより効率的に進むよう、地域資源製品開発支援センターは、企業からの支援依頼を受けるだけでなく、地域資源や技術シーズ、消費者・企業ニーズ等の調査研究にも取り組むとともに、企業等に対する講習会・研究会などを通じ、有望な地域資源を活用した高付加価値製品の戦略的な開発の提案を行っていく。

図表 V-3-2 事業化までを見通した新製品開発計画策定・実施化支援機能の強化

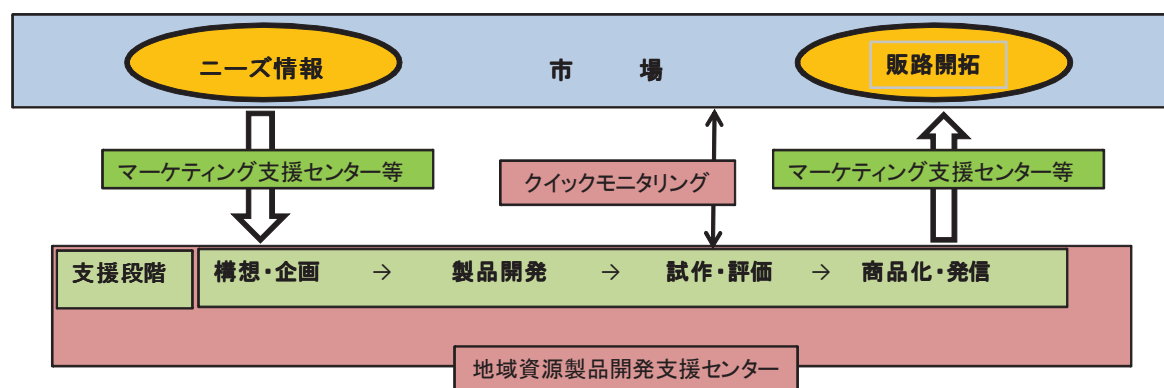


○「市場ニーズ志向型支援」の機能強化

マーケティング支援センター等市場ニーズ情報を蓄積している機関との情報交換に努め、市場ニーズに適合した製品開発支援機能を強化する。

また、スピーディーに消費者動向をつかむために、これまでのノウハウを活かしたクイックモニタリング手法も積極的に活用する。

図表V-3-3 マーケティング支援センター等と連携した支援機能強化



○「基本価値向上支援」の機能強化

感性価値の向上に加え、市場が求める製品の品質・機能といった基本価値の向上については、工業技術総合センターの各技術部門が行う技術支援と連携し、より付加価値の高い地域資源活用製品の創出に向けた支援対象技術分野の拡大や異分野技術の融合などの総合的な支援が円滑・的確に行われるよう、地域資源製品開発支援センターに係る工業技術総合センターの事業推進体制を整備する。

<地域産業活性化基金の活用による有望産業への重点的資金支援>

地域資源活用型企業の新製品開発等に対する資金支援を、より効果的・効率的なものとするため、成長期待産業分野への取り組みに重点的に支援することとし、地域産業活性化基金の重点産業分野の助成率を、1/2以内から2/3以内に引き上げる。

図表V-3-4 地域産業活性化基金の重点的資金支援

種類	地域資源活用型 中小企業者枠、企業育成型 地域中核企業育成枠			
産業分野	健康・医療 	環境・エネルギー 	次世代交通 	その他
助成率	2/3以内			1/2以内

※助成限度額: 中小企業者枠 500万円、地域中核企業育成枠 700万円

4 ICT（情報通信技術）産業の振興

ICT（情報通信技術）産業は、一次産業から三次産業まで幅広い産業に関連する「知の産業」であることから、地域に集積するICT産業の振興を図ることにより、県内経済の活性化と雇用の拡大が期待できる。

国内のICT産業は、売上高ベースで70%以上が首都圏に集中する典型的な「都市型産業」であるものの、本県は首都圏から近距離に位置していることから首都圏からの発注も多く、全国的にも三大都市、大都市隣県に次ぐ産業集積地である。

この地理的条件と集積を活かし、ものづくり産業をはじめとする地域産業・学術機関・行政等との連携を促進し、地域における新たなビジネスモデルを構築するとともに、首都圏におけるビジネスチャンスを誘引し、県内ICT産業の振興を図る。（図表V-4-1）

図表V-4-1 ICT産業の状況

（年間売上高順）

区分	事業所数		従業者数		年間売上高		
		順位	(人)	順位	(百万円)	順位	比率
都道府県							
全 国 計	23,574		959,193		21,495,260		
東 京	9,316	1	523,047	1	14,113,754	1	65.7%
大 阪	2,396	2	85,766	2	1,673,257	2	7.8%
神 奈 川	1,420	3	79,934	3	1,549,629	3	7.3%
愛 知	1,261	4	38,370	4	736,366	4	3.5%
福 岡	1,049	5	28,371	5	471,797	5	2.2%
北 海 道	780	6	20,702	6	296,228	6	1.4%
千 葉	363	11	13,753	7	285,295	7	1.4%
兵 庫	568	7	13,559	8	216,279	8	1.1%
静 岡	461	8	12,736	9	174,925	9	0.9%
宮 城	346	12	10,788	11	173,724	10	0.9%
埼 玉	440	9	10,494	12	163,627	11	0.8%
茨 城	310	13	10,803	10	151,191	12	0.8%
広 島	431	10	10,297	13	149,037	13	0.7%
長 野	283	15	7,109	16	108,888	14	0.6%
岡 山	240	17	7,380	14	102,101	15	0.5%
石 川	214	18	6,661	18	100,273	16	0.5%
京 都	302	14	7,193	15	99,433	17	0.5%
群 馬	210	19	6,184	19	84,081	18	0.4%
新 潟	283	15	6,818	17	82,521	19	0.4%
富 山	114	29	4,399	21	75,471	20	0.4%

（出典：平成21年 特定サービス産業実態調査（経済産業省））

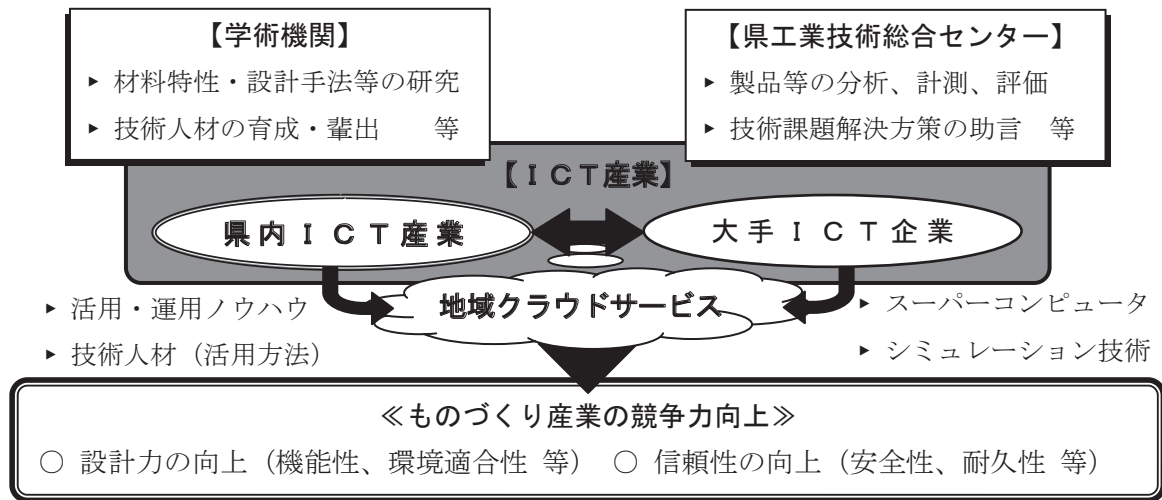
<ものづくり産業の競争力向上>

本県のICT産業は、基幹産業であるものづくり産業とは、生産・業務管理や情報発信等をサポートする存在として、また、信州大学等の学術機関等とは、実証・実験・研究等に必要不可欠なICTの高度で円滑な運用を担う存在として、それぞれ関係が深い産業である。

また、県内の中小企業製造業が「成長産業分野」の受注獲得を目指すためには、大手企業の研究開発や試作への「技術提案力」が重要であり、高い加工技術に加えて、「設計力」や「信頼性」等の新たな視点の優位性をアピールすることが課題となる。

このようなことから、県内ICT産業は、これまで育んできた産産連携や産学連携を一層強化するとともに、県工業技術総合センターが行う技術支援とも連携し、ICTの活用によるものづくり産業の競争力向上をサポートする。（図表V-4-2）

図表V-4-2 ものづくり産業の競争力向上のイメージ



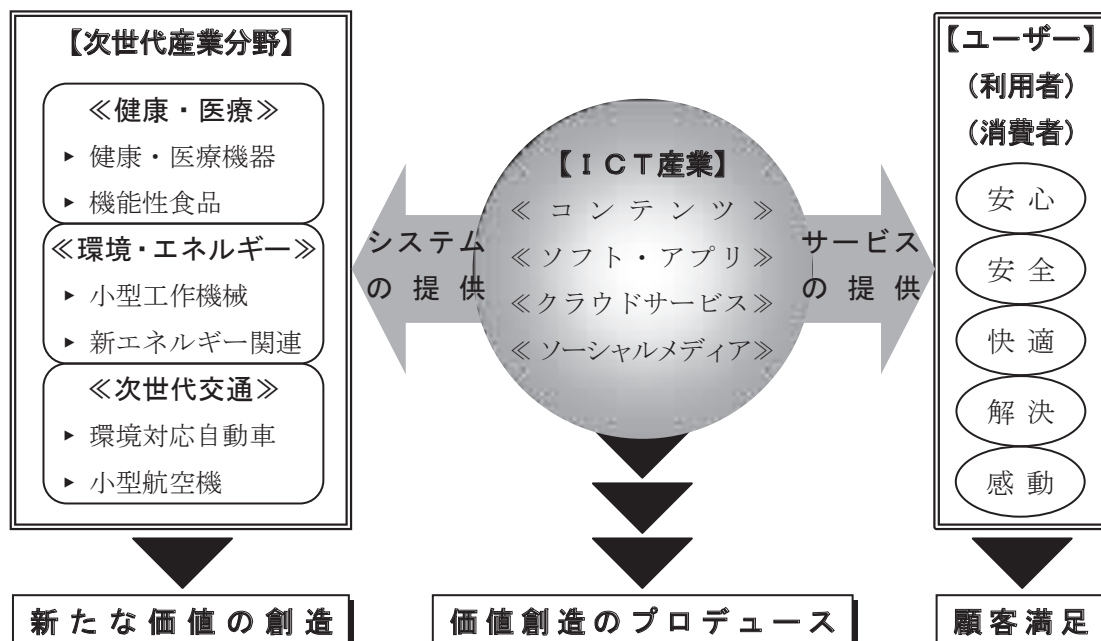
＜地域産業の新たな価値創造＞

本県が目指す次世代産業は、健康・医療分野では医療機関の現場や患者、環境・エネルギー分野では生産現場や家庭、次世代交通分野では消費者に直接関係する産業分野であることから、ハード（部品、製品等）の提供に加え、エンドユーザーの利便性を意識した新たなビジネス領域（ICTを活用したサービスまでの提供）の創出が不可欠となる。

そこで、ICT産業が「プロデューサー」となり、ものづくり産業をはじめとする県内産業と相互に連携し、地域産業の新たな価値を創造する。（図表V-4-3）

また、新たなビジネス領域の創出のため、次世代産業関連企業へのプレゼンテーションや地域企業・大学生等によるシステム開発のコンペ等を通じた積極的な事業活動により、地域のICT産業の振興を図る。

図表V-4-3 地域産業の新たな価値創造のイメージ



5 中核的な企業の育成

<地域中小企業育成プロジェクト>

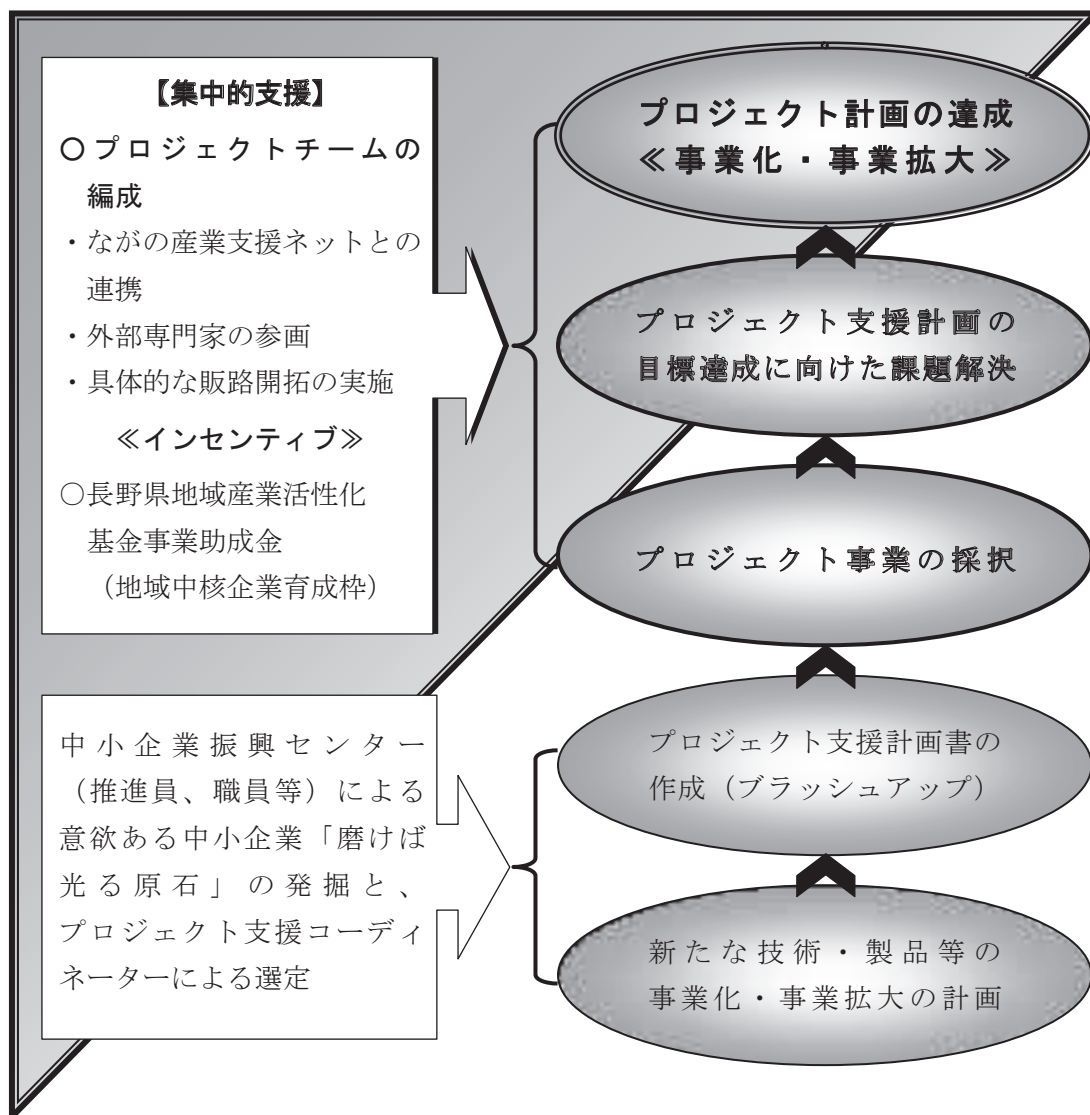
次世代の地域を牽引する中核企業を育成するため、磨けば光る有望な中小企業を選定し、プロジェクト支援コーディネーターを中核に専門家等からなるプロジェクトチームが集中的・継続的に支援し、ワンランクアップをめざす「地域中小企業育成プロジェクト」を継続して実施する。

本プロジェクトのコンセプトである「技術や製品開発から販路開拓まで一貫して総合的に支援」は、具体的な売上目標を定め、その実現に向かって経営課題を解決するため、引き続き(財)長野県中小企業振興センターで実施する。

今後は、次世代産業の創出を目指し、「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」の3つの成長産業分野の実現化に特化するとともに、国内の有望市場から海外展開も視野に入れた戦略的・実践的な支援計画を策定し、その計画に基づき集中的に支援を行う。

また、技術・製品開発にとどまらず、ICT（情報通信技術）等を活用したサービスの提供による事業化も目指す。

図表V-5-1 スキーム



<プロジェクト展開事例>

実績（平成19年度～平成23年度）

○ 支援企業数 54社（うち、30社 支援中、30社 地域産業活性化基金事業活用）

○ 新規売上額 19社（プロジェクト）・39億7,130万円

支援採択	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
H19年度	16社					
H20年度		8社				
H21年度			10社			
H22年度				10社		
H23年度					10社	
累計	16社	24社	34社	44社	54社	

プロジェクト事例

■ 日本ハルコン(株)（佐久市／H19. 8～H22. 7）

○ プロジェクトチーム

信州大学、指紋認証システム開発企業、
工業技術総合センター

○ 概要

より高度な本人確認手段である指紋認証機能を
備えたセキュリティーゲートを開発・事業化し、
新たな市場を開拓

○ 導入実績

マンション、デザイン関連企業 等



高機能セキュリティーゲート

■ 日本環境技術開発(株)（飯綱町／H19. 8～H22. 7）

○ プロジェクトチーム

信州大学、水処理企業、設備工事企業

○ 概要

地下水を浄化し飲料水や産業用水として有効活用
する「造水事業」に注目し、滅菌技術を研究開発して
安価な水を提供するシステムを事業化

○ 導入実績

病院、漬物製造企業 等



造水設備

6 創業サポートの強化

平成18年から平成21年の開・廃業率の状況については、本県の開業率は全国平均を下回り、また、開業率と廃業率の差は過去最大（昭和44年以降）となり、創業は停滞している状況にある。

（図表V-6-1）

未来を拓く次世代産業の創出のためには、既存の企業への支援とともに、明日の本県経済を担う新たな企業の育成が喫緊の課題である。「創業意欲を高め、創業間もない企業を支援」することが重要であることから、「創業前」と「創業後」の各段階でのプロジェクトを推進し、「日本一創業しやすい環境づくり」を目指していく。

<相談・助言のワンストップ化：創業前後>

これから創業しようとする者も創業間もない者も、自身の事業に関しては常に不安が付きまとうことから、その「不安や課題」に関する相談と助言をワンストップで対応する総合窓口を（財）長野県中小企業振興センターに設置し対応する。

総合窓口では、創業前の漠然とした課題から創業間もない時の喫緊の課題まで、幅広い相談に対する助言を行うものであるが、地域に根ざした創業に関しては商工会・商工会議所と、技術面でのサポートが必要な創業に関しては工業技術総合センターと連携する等、課題に即して関係する支援機関と緊密かつ柔軟な対応を図る。

また、成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」の3つの産業分野での創業計画に対しては、ながの産業支援ネット（中小企業振興センターを中心とした産学官金の支援機関連携体）により創業計画を集中的に支援することにより、先導的な創業モデルの創出支援も展開する。

<融資：創業前後>

創業時の最大課題である「資金調達」に関しては、国・県・金融機関等で独自制度を用意し支援を行う。特に、県では、「創業支援資金」における要件等について、より利用しやすい制度への拡充を図る。

<事業所紹介：創業前後>

県では、県下3ヶ所の工業技術総合センターに「長野県創業支援センター（インキュベーター施設）」を設置し技術開発型の創業者への支援を継続するとともに、産業団地や空き店舗等の情報を創業者に対し積極的に提供し、創業のしやすい環境づくりを行う。

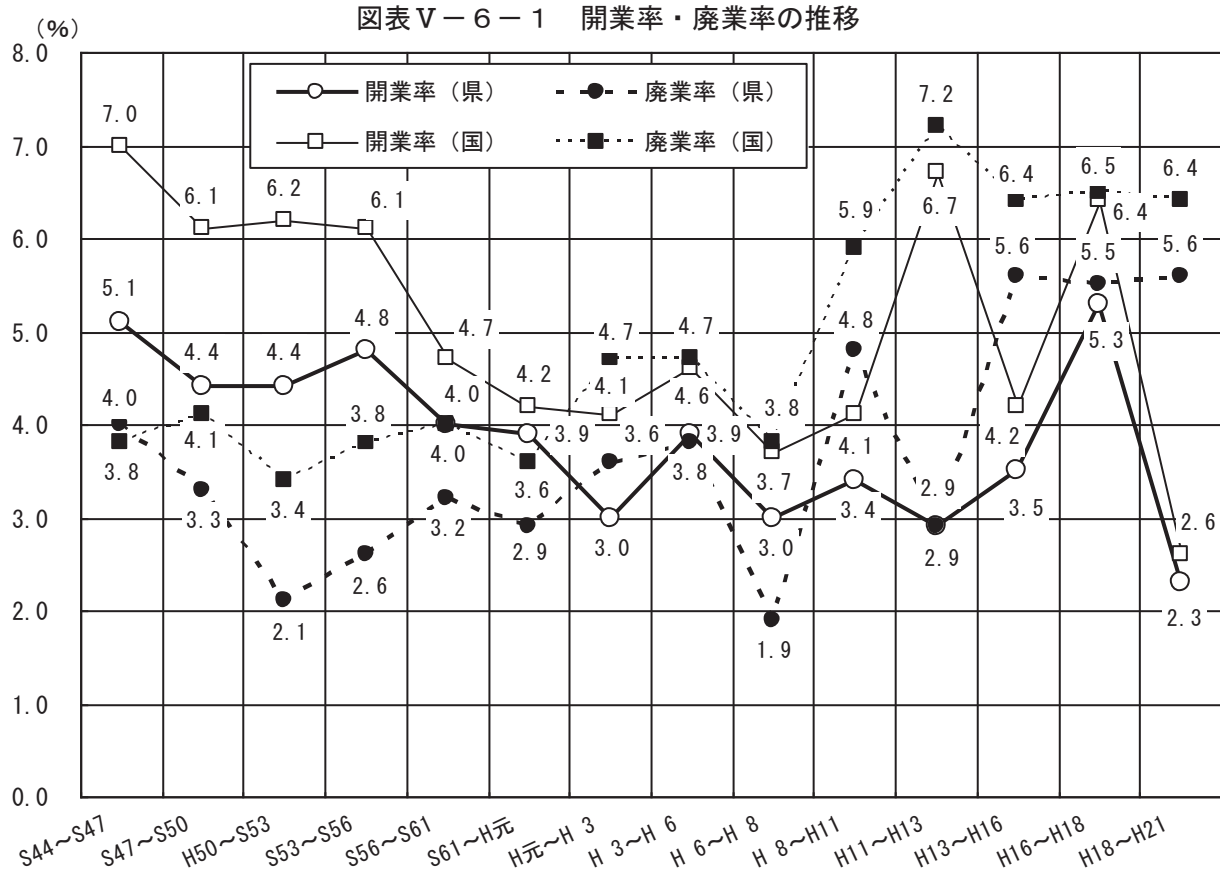
<創業セミナー等：創業前>

開業率の向上を図るために、若者、特に学生時代から「創業」が職業の一つの選択肢であるとの認識を持つことが、本県経済の活性化には必要なことである。

そのため、県工科短期大学校をはじめ大学や短大等で創業セミナーを実施することにより、学生の創業意欲を高める機会を提供する。また、創業を目指そうとする者に対しては、先輩創業者等から創業の実践（成功と失敗）を学ぶ機会を提供することにより、単なる創業方法の情報提供ではない支援を行う。

<課税免除：創業後>

法人設立後5年間、経営基盤の強化と雇用促進を図るため、税制優遇制度等により事業の安定的な継続を支援する。



(事業所・企業統計調査資料(総務省)、経済センサス(H21~))

図表V-6-2 創業支援スキーム

創業ステージ	創生期	種蒔期	創業	萌芽期	自立期
課題	○助長野県中小企業振興センターに「総合窓口」を設置しワンストップ対応 ○「ながの産業支援ネット」を活用した創業者への集中的な支援				
解決策	○若者向け創業セミナー (学生の創業意識喚起)		○創業者との勉強会・創業セミナー (創業のきっかけ、創業後の事業運営)		
支援策				○創業等応援減税 (法人事業税免除)	
				○創業支援資金	
				○創業支援センター ○工業技術総合センター	

7 次世代産業集積の強化推進

日本企業の海外移転の加速、少子高齢化に伴う消費者人口の減少、欧米諸国の経済不安など、経済の下振れ要素が増す中で、地域経済の発展と雇用の確保を維持していくためには、**県内産業のけん引役となるポテンシャルを秘めた産業に焦点を絞った誘致が重要**となる。

そのことを踏まえて、以下の誘致（=誘致+留置）プロジェクトを展開する。

<オンリーワン企業誘致プロジェクト>

市場シェアの高い企業、独自技術や高いブランド力を有する企業、または経済の波に左右されにくい内需型産業や研究開発部門等は、成長産業を支えるポテンシャルを持つとともに、将来の県内産業のけん引役となることが期待される。

こうした企業に対し、高度な技術力を有する企業の集積等、本県立地に係る優位性をアピールしながら、産学官連携による技術提案型誘致活動や企業のニーズに合わせたオーダーメイド型誘致活動を展開する。

- 機能的食品、伝統食品分野企業の誘致
- 再生可能エネルギー・環境分野企業の誘致
- 研究所、研究開発型企業、マザー工場の誘致
- 高付加価値商品、オンリーワン技術を持つ企業の誘致
- BCP（事業継続計画）に対応するためのリスク分散施設および再編施設の誘致
- 上記関連企業に対する集中企業訪問の実施
 - ・産学官の総力を結集した技術提案型誘致
 - ・企業のニーズに合わせたオーダーメイド型誘致
- 外資系企業を誘致するための体制整備

図V-7-1 集中的誘致企業の分野と誘致のメリット・ポテンシャル

重点的に誘致する産業分野	メリット・ポテンシャル
機能的食品、伝統食品分野	消費者の健康志向・安心安全志向の高まり 内需型産業
再生可能エネルギー・環境分野	長野県の地理・自然環境を活かすことが可能 震災以降の自然エネルギーへの関心の高まり
研究所、研究開発型企業、マザー工場	技術革新の先導役 国内に留まる可能性大
高付加価値商品・オンリーワン技術を持つ企業	市場は狭いが景気の波に強い 国際競争力が高い
BCP 対応のためのリスク分散・再編施設	震災以降の企業の危機管理意識の向上 分散、再編のための施設需要の増加

＜県内企業応援プロジェクト＞

県外から県内へ企業を誘致するだけでなく、県内企業が県内で持続的に発展することが可能な環境づくりに積極的に取り組むことにより、県内企業の海外・県外への流出を抑制する。

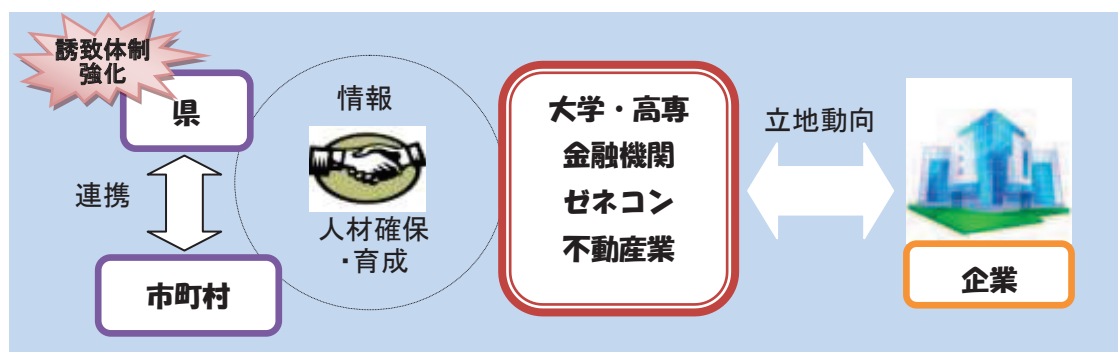
- 助成制度及び税優遇制度等を経済情勢に応じて弾力的に運用・拡充
- 優遇制度等の立地情報を県内企業に対して積極的に提供
- 業界の情勢や企業の立地動向等に係る情報収集の強化
- 県内企業の経営相談、新規投資に係るワンストップサービス体制の充実

＜ネットワーク強化プロジェクト＞

企業が立地を判断する際に必要な情報発信、業界の動向、企業立地動向等の情報収集の強化を図るとともに、市町村や商工支援機関、大学等との結びつきを一層強めることにより、ネットワークを活かした誘致活動を展開する。

- 県の誘致体制の強化
- 地域毎の特性・地域資源を活かし地域の実情に応じた産業集積を展開
→企業立地促進法に基づく支援施策の活用
- 県外企業からの問い合わせに対する迅速な対応
- 学官連携産業誘致協定の締結
- 産業誘致ネットワーク会議の開催
- 市町村と県、商工支援機関による企業進出相談に対するワンストップサービス体制の充実

図V-7-2 ネットワーク強化・連携



8 中小企業が取り組む国際展開の支援

国内市場の成熟化、歴史的な円高の継続、サプライチェーンの国際的な再構築、生産拠点の海外シフト、部品の海外調達等の現状から、県内中小製造業においても国際的な販路開拓・拡大が必要となり、本格的な国際化（取引・連携）時代に突入したといえる。

このような状況の中、既存の産業分野はもとより、次世代産業創出のために取り組む成長産業分野においても、中小企業の国際展開が必要とされる。

なお、プロジェクト推進に当たっては、県（商工労働部、海外駐在員、工業技術総合センター等）及び財長野県中小企業振興センターが主体となり、県関係支援機関（財長野県テクノ財団等）はもとより、国（経済産業省（関東経済産業局）等）、国関係支援機関（日本貿易振興機構（ジェトロ）、中小企業基盤整備機構等）との連携を図り実施する。

<中小企業国際展開推進事業>

中小企業が取り組む国際展開への支援を集中的・効率的に行うため、財長野県中小企業振興センターに製造業や商社OBの海外実務経験者や語学に堪能な職員等を配置し、相談・助言、商談仲介、情報提供・発信等の支援を行う。

短期的には、中国をはじめとする経済発展著しい東アジアの新興国を「新たな市場」ととらえ、海外駐在員（上海、シンガポール）と連携し、現地の情報収集と県内中小企業の情報発信に取り組み取引の促進を図る。

中長期的には、企業集積国（先進メーカーや生産メーカーが所在）や消費拡大国等、成長産業分野の市場を的確にとらえ、現地企業と県内企業の企業連携（生産、技術ノウハウ、知的財産等）に取り組み、新たな取引の促進を図る。

【中長期的展開の対象国】

分野 区分	健康・医療	環境・エネルギー	次世代交通
市場動向	・先進メーカー集積 ・人口増加、高齢化進展	・先進メーカー集積 ・経済発展、工業進展	・先進メーカー集積 ・消費地（人口増加）
対象国	・アメリカ ・ドイツ ・台湾 ・インド 等	・ヨーロッパ ・アメリカ ・中国 ・シンガポール 等	・アメリカ ・フランス ・韓国 ・中国 等

○海外展示会出展支援事業

海外における情報収集・情報発信、商談機会の提供を目的に、海外における展示商談会のブースを確保し企業出展の支援を行う。

出展の際は、来場者に対する技術・商品等のアピールを行うとともに、事前に招聘した企業との個別商談を実施する。

○国際版技術提案型商談会事業

国際的な取引や連携を実現することを目的に、県内企業が直接海外企業を訪問し商談する機会

を提供する。

海外企業の掘り起こしや交渉については、海外駐在員と専門職員を中心に、県内金融機関の海外支店、国支援機関、海外に進出している県内企業等の人的ネットワークを活用して情報収集するとともに、国内メーカー等からのアプローチを図る。

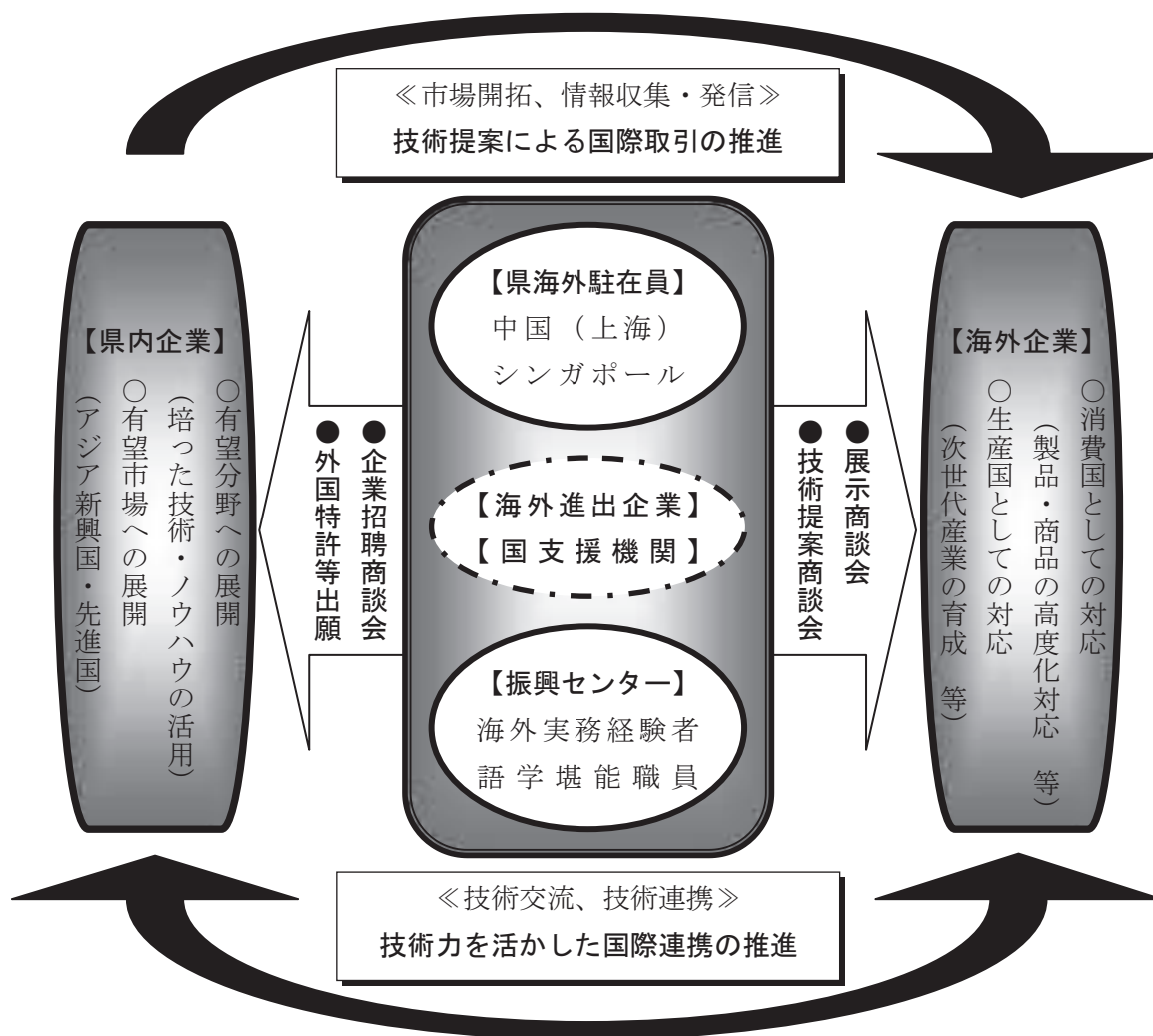
＜地域ものづくり産業国際展開促進事業＞

海外企業との取引や連携は海外での活動のみならず、海外進出している国内メーカーとの商談等からも可能であることから、県内で開催する商談会に国内メーカーや海外企業を招聘し、技術のアピールと商談を実施する。

＜中小企業外国出願支援事業＞

中小企業の海外展開には人材確保や資金等の課題が多いため、海外企業との技術連携・提携という形態も一つ有効な手段であることから、国内で出願済み特許等の外国出願を支援することにより、知的財産のライセンス提供による新たなビジネス展開を図る。

図表V-8-1 スキーム



9 国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化

<成長産業分野とのネットワーク構築>

国内大手メーカーが、既に完成された製品・商品の生産拠点について、市場の成長が期待される海外に移転する中、医療、エネルギー、次世代交通等の今後期待される成長産業分野については、国内の新たな市場創出や次なる海外市場展開への展開準備のため、研究開発・試作を中心に国内拠点での活動が想定される。

また、県内中小企業にとっては、自社が長年培ってきた「精密加工技術・部品」を成長産業分野企業（大手メーカー等）へ技術提案し、新たな事業活動分野を切り拓くことが不可欠である。

そのため、県内中小企業と成長期待分野とのネットワーク構築が重要であることから、**（財）長野県中小企業振興センター**では、成長期待分野企業との関係づくりを進め県内中小企業の技術力のアピールを行う。また、東京・名古屋・大阪に「発注開拓推進員」を配置し、研究開発・試作段階の発注開拓を積極的に行う。

<技術提案型商談会の開催>

構築されたネットワークを活用し具体的なビジネスマッチングに結びつけるためには、県内中小企業にとっては多様な形態の商談機会が必要である。

商談には、「県内技術の総合的なアピール」と「個別企業に対する具体的技術の提案」が考えられ、**（財）長野県中小企業振興センター**がその機会を提供する。

「県内技術の総合的なアピール」に関しては、首都圏等で「ながのモノづくり技術展」を開催し、成長産業分野企業の担当者等に対する県内企業の理解を深めるとともに、具体的なビジネスマッチングにつなげる。

また、「個別企業に対する具体的技術の提案」に関しては、「技術提案キャラバン隊」や「新技術・新工法展示会」等により、成長産業分野企業へ県内企業が訪問し、成長産業分野企業の課題解決のための技術提案を図り、将来的な取引（企業連携）に結びつける。

<産産連携の推進>

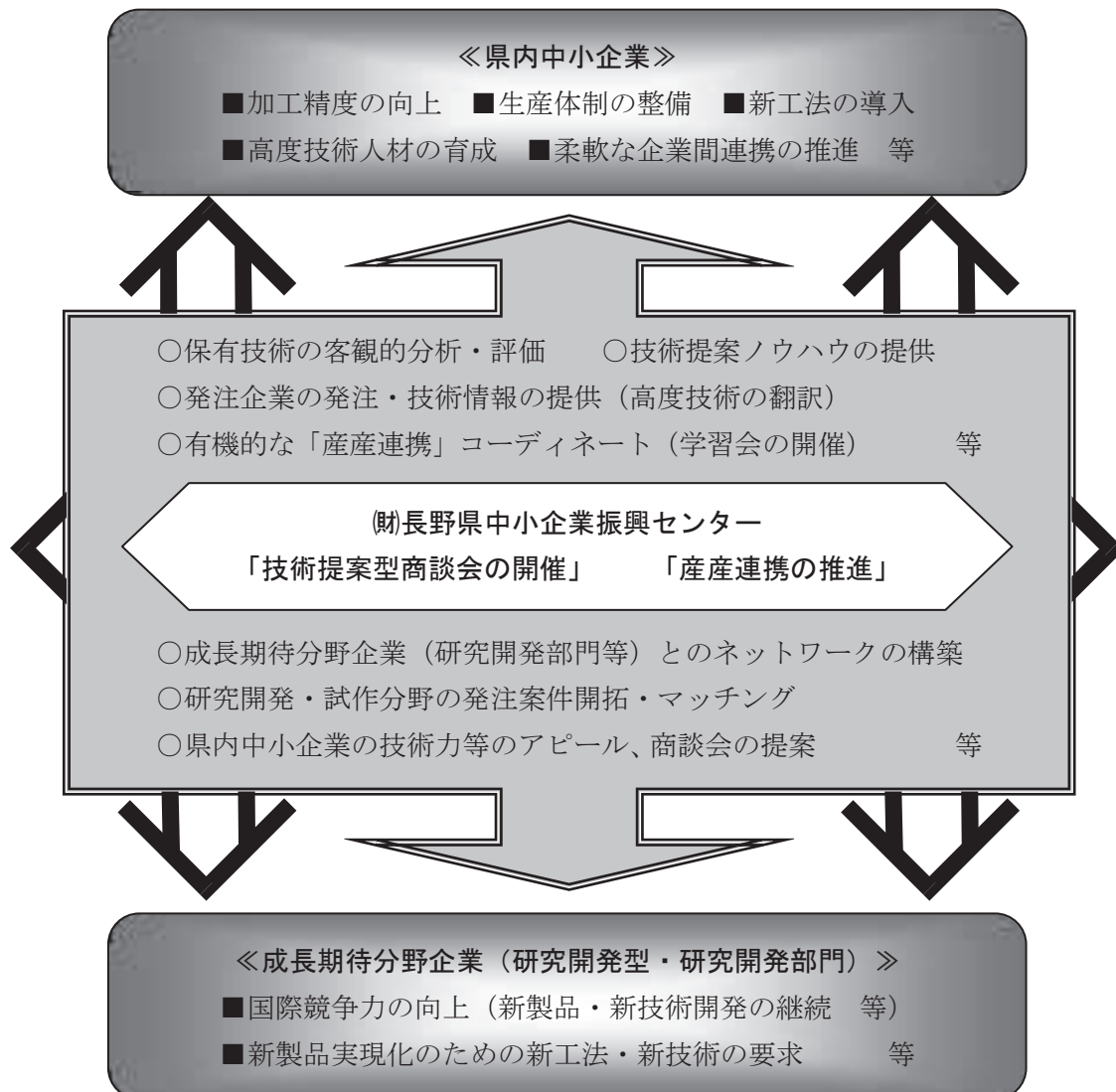
成長産業分野における製品づくりには、解決すべき多くの技術的課題が存在すると思われ、研究開発や試作の段階においては、複合的な技術と工法が必要不可欠となることが予想される。

構築されたネットワークと技術提案型商談会によるビジネスマッチングの種を、確固たる取引関係にするためには「オール長野+アルファ」による対応が重要である。県内中小企業同士の連携はもとより、不足する技術分野に関しては他県企業とも積極的に連携する柔軟な姿勢も重要である。

（財）長野県中小企業振興センターに配置する「受発注取引推進員」は、各地域の中小企業の得意技術を把握し、「発注開拓推進員」からの発注案件を取引へと結び付けるため、一社単独ではなく複数の企業連携が図られるようコーディネートを行う。

また、企業連携を円滑に進めるため、県内企業が連携に対する意識を高めるための学習会を開催する。

図表V-9-1 スキーム



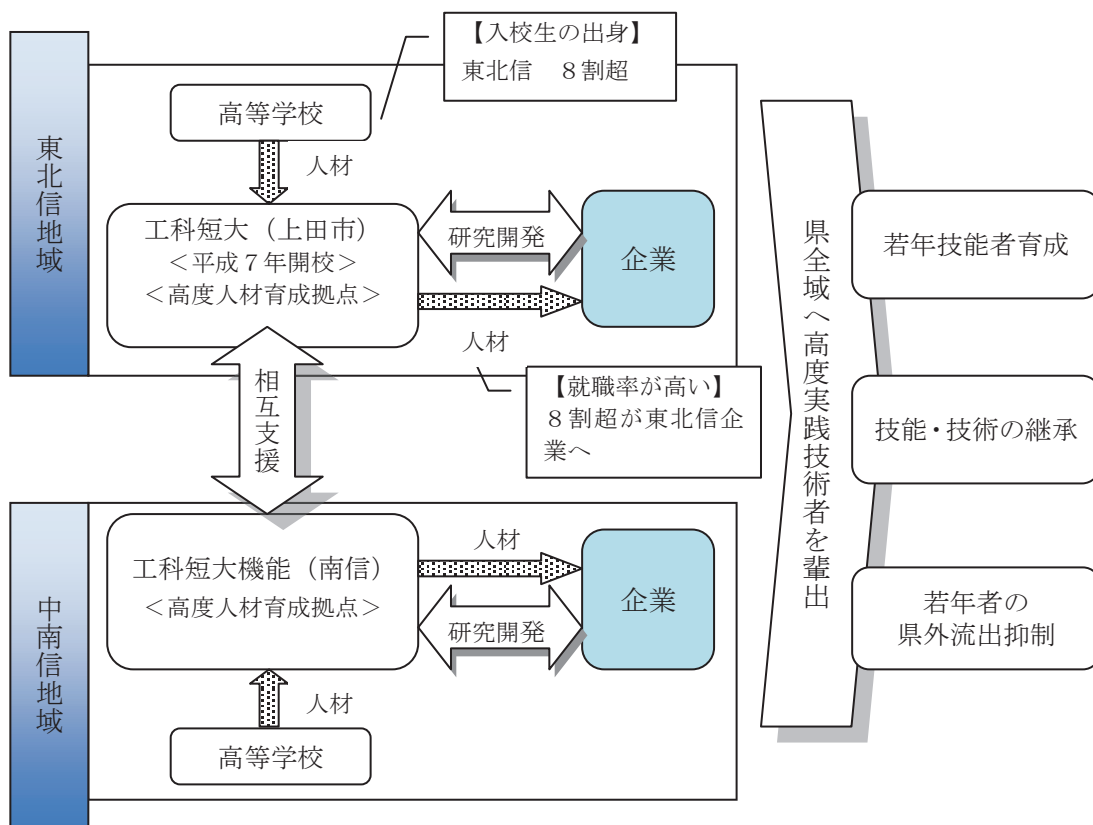
10 高度技能人材の育成、キャリア形成の支援

<工科短期大学機能の配置による産業人材育成の充実強化>

県内産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を持った人材を県下全域に継続的に輩出するため、高度人材育成拠点として、南信地域への工科短期大学機能の配置を検討し、産業人材育成の充実強化を図る。

また、技術専門校では、企業ニーズ、技能の動向を検証しつつ、基幹産業を担う技能者を育成していくとともに、「省エネ機器」「次世代自動車」などの専門知識・技能を身につけた人材を、国が研究開発を予定している訓練カリキュラム等を導入する方法などにより育成していく。

図表V-10-1 高度実践技術者の育成



<ライフステージに応じたキャリア形成支援>

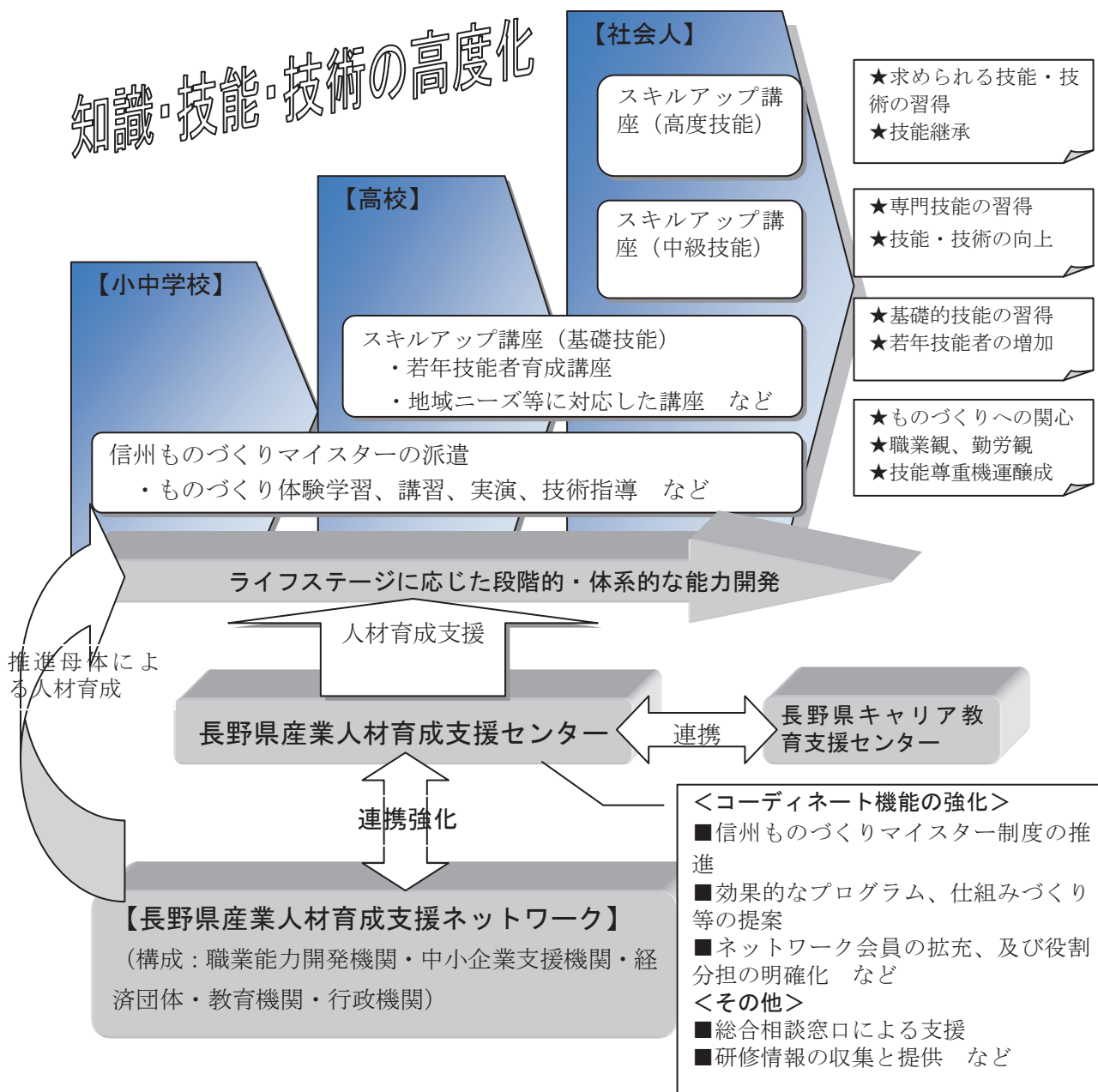
若年者の就業率の低下やものづくり離れが見られる中、長野県キャリア教育支援センター（H24.4 県教育委員会内に設置予定）等と連携を図りながら、信州ものづくりマイスター制度などの効果的な活用により、小・中・高校のキャリア教育の中の各段階で、ものづくり産業の存在感を高め、次世代を担う技能者の育成を図っていく。

また、県内ものづくり産業の技術力の維持・向上、技能の継承及び若年技能者等の育成を段階的、体系的に推進するため、産業界が求めている専門技術・技能の習得を目的とした産業人材カレッジ（スキルアップ講座）の実施や信州ものづくりマイスターの派遣による研修などにより、様々な課題を抱える中小企業等を積極的に支援していく。

<産業人材育成支援センター機能の強化>

産業界、教育界、行政などの連携基盤である「産業人材育成支援ネットワーク」のコーディネート機能を強化し、それぞれの推進主体がその役割を適切に果たしながら、ライフステージに応じた産業人材育成を総合的に支援していくとともに、技能五輪長野大会を一過性のものとして終わらせることなく、産学官連携による効果的なプログラム・仕組みづくり等について積極的に提案をしていく。

図表V-10-2 産業人材育成支援センター機能



11 U・Iターンの戦略的な実施
(技術系人材や成長関連分野の人材の獲得)

<学生Uターン事業の推進>

県内の高校を卒業後に進学する者のうち、8割を超える者が県外の大学等へ進学している状況を踏まえ、これらの学生に対し、Uターン就職への機運の醸成を積極的・戦略的に働き掛け、県内企業が求める人材の確保を支援する。

(1) 首都圏における合同企業説明会の実施

現在、東京都内のみで実施している新卒者向けの合同企業説明会を、名古屋市内、大阪市内でも実施し、中京圏、大阪圏への進学者のUターン就職を促進する。

(2) 大学就職課職員と県内企業との面談会の実施

県出身学生の多い大学等の就職課（キャリアセンター）職員を対象に、県内企業の実情、魅力等をPRするとともに、経営者等との意見交換を行う面談会を開催し、学生のUターン就職の指導に活かしてもらうよう支援する。

(3) Uターン就職サポーターの設置

県外大学等の就職課（キャリアセンター）を継続的に訪問し、県内企業を積極的にPRするとともに、Uターン就職へのつながりを作るためのサポーターを首都圏に配置する。

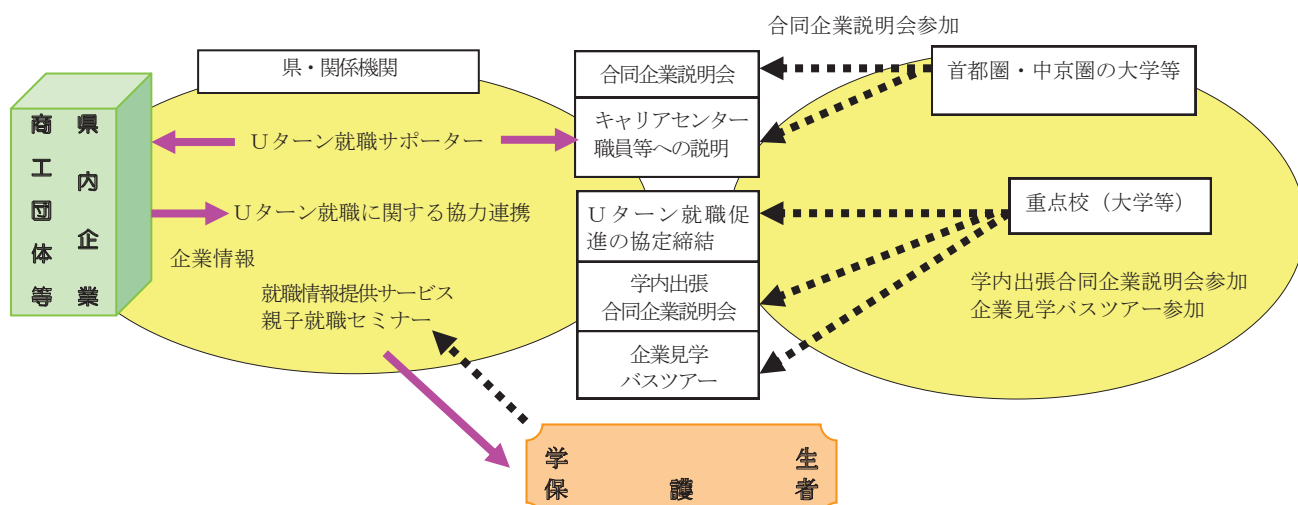
(4) 企業見学バスツアーの実施

学生に実際に県内企業の現場を体験してもらい、Uターン就職への動機付けを行うためのバスツアーを実施する。

(5) 親子就職セミナーの開催

学生が就職時に企業選択をする際に、影響力の大きい保護者に対し、県内企業の魅力をPRし、学生と共にUターン就職への理解を深めてもらうためのセミナーを開催する。

図表V-11-1 学生Uターン事業のイメージ

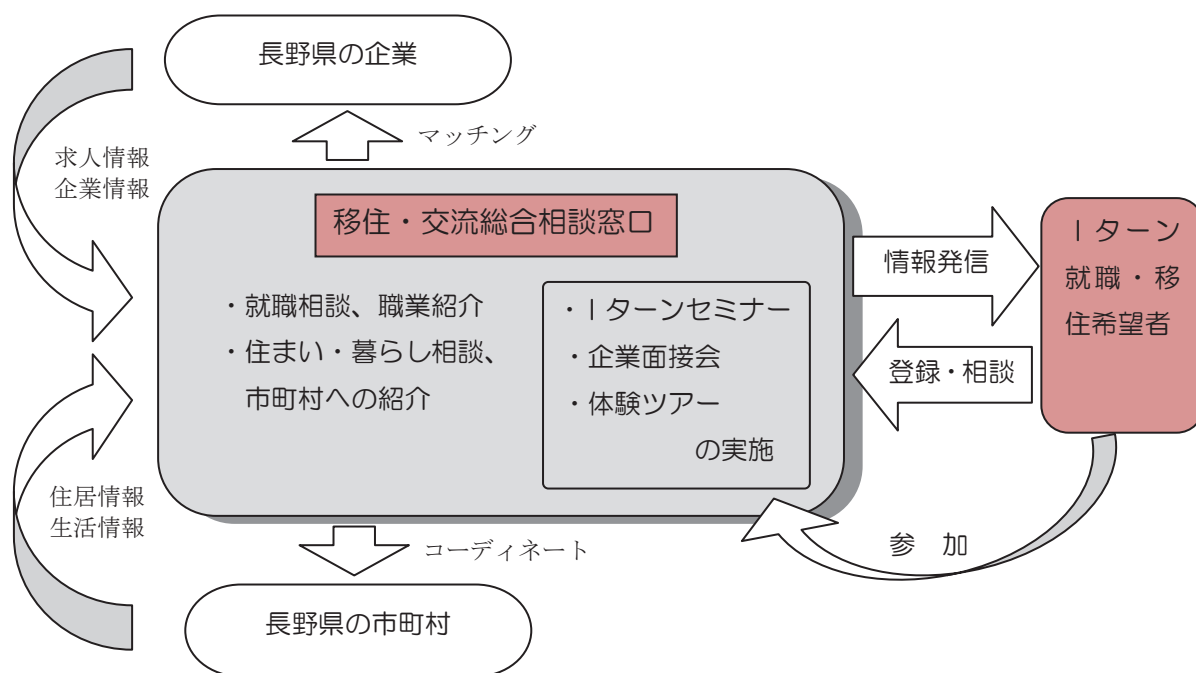


< Iターン相談窓口の機能強化 >

現在、東京事務所内に設置しているIターン希望者への相談支援窓口について、観光部の推進する移住・交流推進事業と連携し、「職」と「住」に関する総合相談窓口を新たに設置することにより、Iターン希望者に対する相談のワンストップサービス化を図り、Iターンをより実現しやすく支援するとともに、県外からの優秀な人材の確保を図る。

- (1) 「職」と「住」それぞれに関する専門の相談員を配置し、より具体的な情報をワンストップで提供できる窓口体制の整備
- (2) Iターン登録者への職業紹介事業の実施
- (3) 県内企業の求める専門的・高度な技術を有する人材の確保を支援するため、求職者向けセミナー及び県内企業との面接会を首都圏において定期的に開催
- (4) 移住・交流推進事業と連携した短期間のIターン体験ツアーを実施

図表V-11-2 総合相談窓口のイメージ



12 女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築（成長を支える安定した労働力の確保）

<ワークライフバランスの推進>

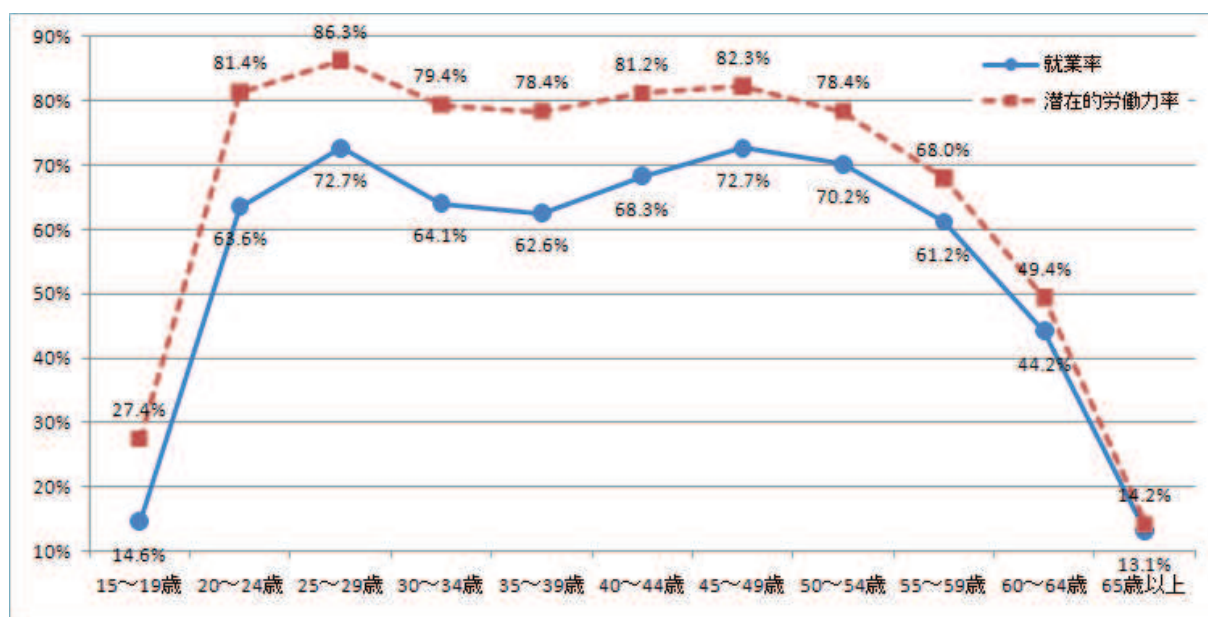
生産年齢人口が大きく減少していく中では、女性や高年齢層などあらゆる働き手が、労働力として経済社会に参加していくことが、本県の活力と成長力を高めていく上で欠かせない要件となる。そのためには、その人の事情に応じた多様な働き方の選択を可能とする、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）が実現した社会をめざしていく必要がある。

企業、とりわけ中小企業が、子育て、介護など従業員の生活に配慮するワークライフバランス推進の取組を行うことは、その企業の成長力の源となる優秀な人材の確保・定着の可能性を高めることにつながる。企業訪問やセミナーの開催など様々な啓発活動を通じて、仕事と家庭・生活の調和を図るための取組の必要性や、効果的な手法などについての情報提供を行うとともに、優れた取組を行っている企業の表彰や取組に関する情報発信を行っていくことにより、企業の取組を支援していく。

<女性の再就職支援>

我が国における女性の年齢階層別の就業率を見ると、結婚や出産・育児等の理由で職を離れることにより、グラフ上で30歳代をボトムとするM字カーブを描くことがよく知られている。このカーブの落差は年々小さくなってきているものの、就業率を、就業者に完全失業者、就業希望者を加えた潜在的労働力率と比較すると、女性の場合はその差が大きく、働く意欲はあるものの就業や求職活動に結びついていない女性が多いことが伺える。このM字カーブの解消こそが、成長を支える安定的な労働力の確保のための大きな鍵になると考えられる。

図表V-12-1 女性の年齢階級別就業率・潜在的労働力率



(総務省統計局「労働力調査」(平成22年))

第V章 重点プロジェクト

12 女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築

このため、結婚・出産・育児などにより仕事を離れている女性を対象に、働くことへの再チャレンジ志向を醸成し、再就職への準備を支援するためのセミナーを実施するなど、女性に対する再就職支援の強化を図っていく。

<高年齢者の継続雇用とセカンドキャリアの支援>

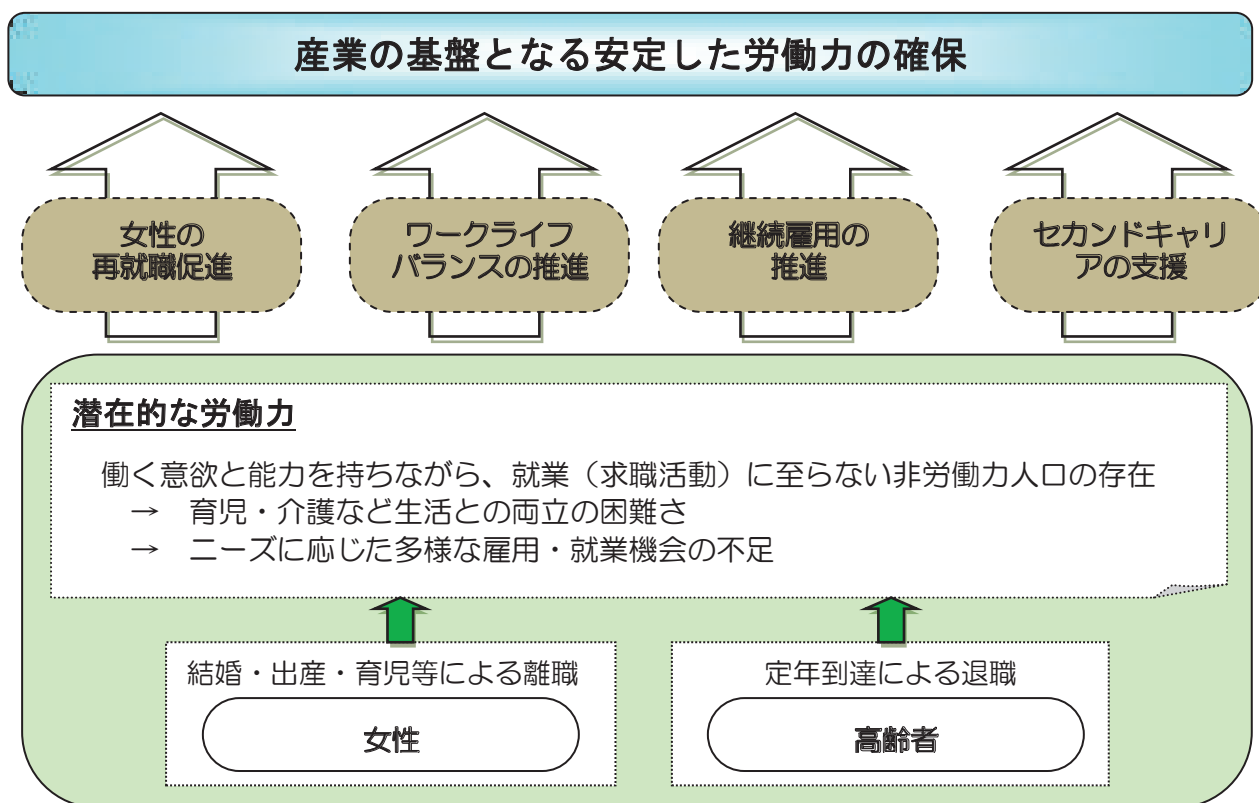
平成24年以降、これまで生産・消費活動を牽引してきた団塊の世代が60歳代後半に達し、非労働力化する割合が増加するものと見込まれている。高年齢者の就業を促進し、長い職業人生で培ってきた知識・経験を有効に活用していくための方策を検討していくことが喫緊の課題となっている。

現在、法律により企業に「定年の廃止」や「定年引き上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置を講じることが義務付けられるなど、65歳までの安定した雇用の確保に向けた取組が進められているが、県としてさらに啓発や情報提供などの充実を図り、県内企業の継続雇用のための取組を支援していく。

また、長野労働局との連携により、一旦職を離れた高年齢者に対してセカンドキャリア情報を提供するとともに、就労に関する相談に対応することにより、高年齢者の再就職支援を推進する。

さらに、労働問題審議会において中長期的な県としての取組の方向性を検討し、意欲と能力のある高年齢者が可能な限り社会の働き手として活躍できる生涯現役社会の実現をめざしていく。

図表V-12-2 プロジェクトのイメージ



第Ⅵ章

実施スケジュール及び 進捗管理

第VI章 実施スケジュール及び進捗管理

1 重点プロジェクトの実施スケジュール

重点プロジェクトに記載する主な取組のスケジュールは、次のとおりとする。

図表VI-1-1 重点プロジェクトの実施スケジュール等（プロジェクト1～7）

重点プロジェクト	H24	H25	H26	H27	H28
1 国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援	●イノベーション推進本部設置 新技術・新製品の研究開発・事業化プロジェクトの企画・実施支援 海外展示会等を通じた国際的な連携先探索支援 等				
2 研究開発型企业への転換支援	●次世代産業技術開発推進本部設置 技術シーズ提案、研究会開催、共同研究 等				
3 地域資源を活用した高付加価値産業の集積	●地域資源製品開発支援センターの支援機能の強化 感性価値向上支援、能動型・提案型支援、市場ニーズ志向型支援、 基本価値向上支援の強化				
4 ICT（情報通信技術）産業の振興	ICTの活用によるものづくり産業の競争力向上のサポート				
5 中核的な企業の育成	成長産業分野への展開の集中的な支援				
6 創業サポートの強化	●ワンストップの相談窓口設置 ●融資要件の拡充 創業セミナーの拡充				
7 次世代産業集積の強化推進	●次世代産業集積室設置 オンリーワン企業集中訪問				
		●学官連携産業誘致協定締結			

第VI章 実施スケジュール及び進捗管理

図表VI-1-2 重点プロジェクトの実施スケジュール等（プロジェクト8～12）

重点プロジェクト	H24	H25	H26	H27	H28
8 中小企業が取り組む国際展開の支援	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業の国際展開支援体制の強化 海外展示会出展支援 国際版技術提案商談会の実施				
9 国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化	技術提案商談会の実施 成長産業分野の国内発注開拓の強化 成長産業分野の産産連携の強化				
10 高度技能人材の育成、キャリア形成の支援	<ul style="list-style-type: none"> ●工科短大機能あり方検討会設置 技専校・工科短大の訓練科目等の見直し、充実 信州ものづくりマイスター制度の推進 青年技能者の育成（スキルアップ講座の充実強化）				
11 U・Iターンの戦略的な実施	三大都市圏における合同企業説明会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ●Uターン就職サポーター設置 Iターン相談窓口の機能強化（移住・交流戦略との連携） <ul style="list-style-type: none"> ●東京Iターンフェアの実施 				
12 女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築	企業訪問等による啓発 女性の再就職支援セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ●高齢者雇用促進策の取りまとめ 施策の推進				

2 重点プロジェクトの管理

重点プロジェクトの実効性を確保するため、長野県中小企業振興審議会において、その進捗状況を把握・検証することとし、経済・社会環境の変化も踏まえ、必要に応じて新たな施策展開も取り入れていく。

第Ⅶ章

推 進 体 制

第Ⅶ章 推進体制

【プランの実効性を高める推進体制】

前プランでは、目指すべき方向に向けて、各施策を展開する実施主体の推進組織が中心となり、県内企業、県、市町村、支援機関、商工団体、研究機関、金融機関等が連携して事業を推進してきた。

今後は、効果を更に拡大させるためにより緊密な連携が必要であり、特に、地域の企業との接点が多いことから、市町村、経済団体、金融機関との情報共有、連携を強めていくことが重要となる。

(1) 産学官連携の更なる強化

県内企業が、新たな分野、市場に早期に展開するためには、これまで以上に大学をはじめとする研究機関等からの技術シーズを取り入れるとともに、製品のユーザーとの情報共有・連携を密に行い、きめ細かく開発ニーズを取り込む必要がある。これらの取組に向けて、支援機関の更なる強化、コーディネート強化により産学官連携の充実を図っていく。

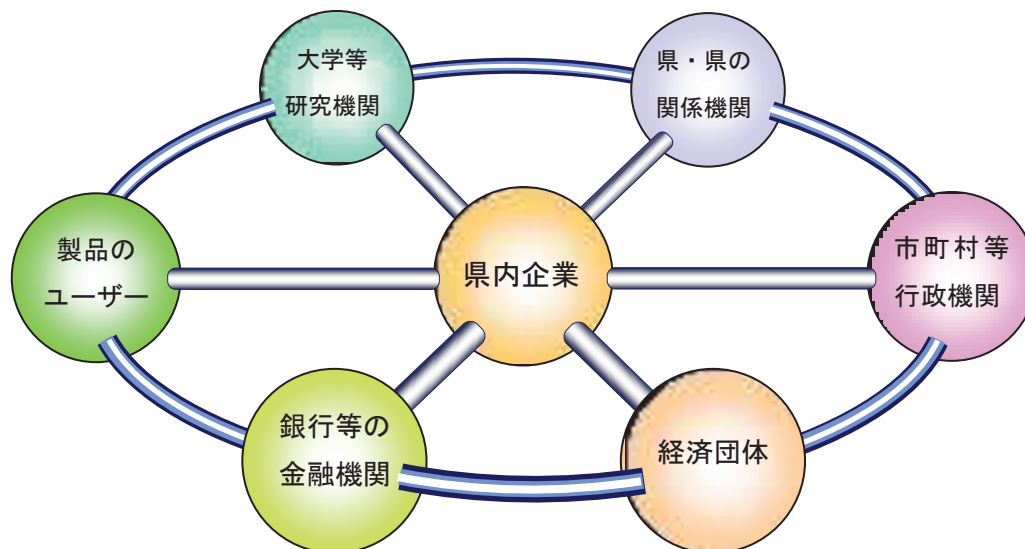
(2) 金融機関、経済団体との連携の強化

本プランの内容を多くの県内企業に伝え具体的な取組を促進するためには、県内企業の経営者と多くの接点を持つ県内の金融機関や商工会議所、商工会等の経済団体との連携を図ることが重要であり、連携の強化を図っていく。

(3) 市町村との連携

本プランの実効性を高める上では、市町村と方向性を合わせて取り組んでいくことが重要である。先行している市町村の取組の情報収集や、新たに取組を行う市町村への本プランの積極的な説明を行い、県内の行政が一体となった取組をさらに推進していく。

図表Ⅶ－１－１ 連携による推進体制





1 長野県中小企業振興審議会委員名簿

(敬称略、五十音順)

氏 名	役 職 等	次期計画 起草部会
青木正照	長野県労働者福祉協議会 専務理事	
新井 貴	(株)日本政策投資銀行 企業投資グループ次長	
市川 浩一郎	長野商工会議所会頭代行、 不二越機械工業(株)代表取締役社長	
伊藤 かおる	(株)コミュニケーションズ・アイ 代表取締役社長	
小口 徹	セイコーエプソン(株) 常勤監査役	部会委員
小澤 吉則	(財)長野経済研究所 調査部長	部会長
五味 光亮	原村商工会 会長、(株)イツミ 代表取締役会長	部会委員
佐々木 正行	佐久市工場団地事業協同組合理事長、 (株)佐々木工業 代表取締役会長	
白井 汪 芳◎	学校法人佐久学園 副理事長兼信州短期大学長	
関 安雄	(社)長野県経営者協会 参与	部会委員
中村 知枝子	マルナカ通商(株)代表取締役社長	
萩本 範文	多摩川精機(株)代表取締役社長	部会委員
松島 克守	東京大学 名誉教授	
両澤 増枝	生活協同組合コープながの理事	
吉江 宗雄	(株)八十二銀行 法人部長	

(◎中小企業振興審議会 会長)

長野県中小企業振興審議会 委員 15名

うち 次期計画起草部会 委員 5名

2 検討の経緯

平成23年(2011年)

5月26日(木) 平成23年度第1回 中小企業振興審議会
○次期計画起草部会の設置について
○次期計画の基本方針等について

7月27日(水) 第1回次期計画起草部会
○策定スケジュールについて
○次期計画の論点について

9月13日(火) 第2回次期計画起草部会
○重点産業分野について
○目指すべき未来像について
○基本戦略について

11月8日(火) 平成23年度第2回 中小企業振興審議会
○中間報告の検討について

平成24年(2012年)

1月18日(水) 第3回次期計画起草部会
○重点プロジェクトについて
○目標値について

3月16日(金) 平成23年度第3回 中小企業振興審議会
○最終案の検討について

長野県ものづくり産業振興戦略プラン

平成 24 年(2012 年)3 月

編集・発行:長 野 県

〒380-8570

長野県長野市大字南長野字幅下692-2

長野県商工労働部産業政策課

TEL 026-235-7192

FAX 026-235-7496

E-mail: sansei@pref.nagano.lg.jp
